

(財)女性のためのアジア平和国民基金

第44回理事会

平成12年2月

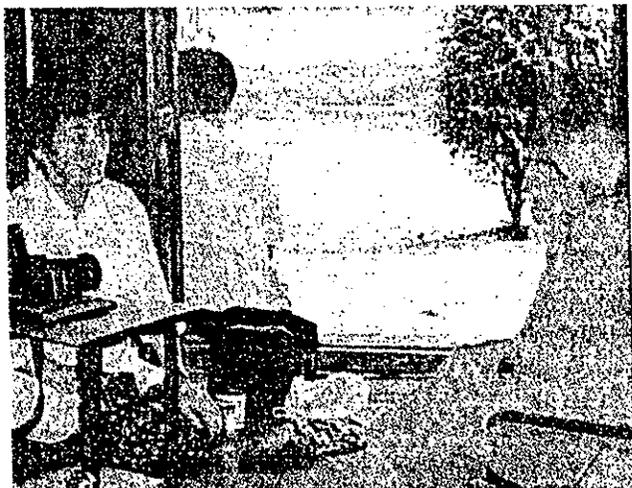
99.12.7. 朝日(9)

占領都市に次々と慰安所

取材の編集者が教材用ビデオ

ミャンマーで55カ所確認

前線に置いてきぼりの女性の例も



ビルマ人傭りよから慰安所の様子を録く森川万智子さん(左)＝98年8月、ビルマのパテイン市内で

日本政府に慰養と補償を求めながら亡くなった朝鮮人従軍慰安婦の足跡をたどり、ミャンマー(ビルマ)で現地調査を続けてきたフリー編集者の森川万智子さん(左)は福岡市在住だが、同国各地の慰安所跡地をまわり、生き証人や関係者らにインタビューした結果をまとめた教材用ビデオを完成させた。これまでほとんど知られることなかった同国内の慰安所の実態などが、証言と映像で明らかにされている。

森川さんは慰安婦問題に取り組み市民団体のメンバーとして、一九九一年末に

名乗り出た文芸珠さん(九六年十月死去)と知り合い、韓国・大邱市の文さん宅を訪ねて起居をともにしながら、その体験を聞き書きしてきた。

その集付けのため、九五一年一月から何度かミャンマーに通い、今回は初めて十四カ月に及ぶ長期の現地調査が実現した。

昨年九月までに二十の都市や町村を訪れ、元慰安婦を含む二百人以上に面接。三十五の慰安所だった建物

と二十の跡地を確認した。ヤンゴン(旧ラングーン)、マンダレー、ミッチナーなど、日本軍が占領した主要都市には必ずといってよいほど慰安所があり、日本軍が慰安婦を連れて転戦していったという多くの証言も聞いた。

文さんが進行されたイラワジ川に面したプローム(プルーム)では、戦後も現地に残った残留日本兵が一連の間の許可を得て私が慰安所を造り、慰安婦を募集した。「将校に女性を世話した」などと話した。慰安婦の中には、退却の際、殺されたたり、前線に置いてきぼりにされたりした者もいる。日本兵と地元女性の間に生まれた子もも多

動に取り組んでいる。「彼らが建てた慰安所が各地にあって『英霊』をたたえているが、そこには一緒に連れ歩いた慰安婦を悼む言葉もなければ、ビルマ女性との間の子どもに対する思いもない」と森川さん。ビデオの申し込みはフアクスで092・525・1800。一本三万円。

各地で「12・8」催し

八日の太平洋戦争開戦日を機に、不戦の誓約などに取組む市民団体などが相次いで集会などを催す。

「アジア・フォーラム横濱」は八日、マレーシア在住の華人(中国系住民)で、家族を日本兵に殺された、自身も銃剣で刺されたといふ鄭来さんの証言集を

を聞く。午後六時半から、横浜市のかながわ県民センター二階ホールで。

「戦争への道を許さない女たちの連絡会」は同日午後六時半から、東京・表参道の東京ウイメンズプラザで集会を開催。朗読劇「いま、世界の『この子』たちは」など。

「戦争と女性への暴力」日本ネットワーク」は

十二日午前十時から、東京・西早稲田の早稲田大学国際会議場で国際シンポジウム「戦時・性暴力にどう立ち向かうか」を催す。

また、土屋公敏・元日弁連会長らが呼びかけ人となった「戦争犯罪と戦後補償を考える国際市民フォーラム」が十日から三日間、東京都内で開催される。十日は東京・表参道の東

京ウイメンズプラザで、午後六時半から、ビデオ「サ・レイプ・オフ・南京」の上映やシンポジウムなど。

二日目を会場を永田町の社会文化館に移し、十一日は午前九時半から、「南京大虐殺」「性暴力」「強制連行」などをテーマにした分科会など。十二日は午前十時からシンポジウムなどがあ

一方、十一、十二両日には、国会での改憲の動きに危機感を強めている全国約五十の市民団体が結集して交流集会を開催。その一環で、十一日午後一時半から、東京・八丁堀の労働スクエア東京で、シンポジウム「子どもたちの未来が危ない！ 憂うな平和憲法！ いまできること、すべきこと」を開く。

生き残った日本軍将兵は百以上の戦友会を作って慰霊や遺骨収集、戦後補償運

動に取り組んでいる。「彼らが建てた慰安所が各地にあって『英霊』をたたえているが、そこには一緒に連れ歩いた慰安婦を悼む言葉もなければ、ビルマ女性との間の子どもに対する思いもない」と森川さん。ビデオの申し込みはフアクスで092・525・1800。一本三万円。

本日はこの日だった
南京事件

板倉由明

今年二月、南京事件の研究の半ばで亡くなった板倉由明氏「遺稿」の遺稿集「本日はこの日だった南京事件」(日本図書刊行会)が八日、出版される。

板倉氏は生前、民間の研究家として、南京大虐殺を本兵の日記や、南京で十五

今年二月、南京事件の研究の半ばで亡くなった板倉由明氏「遺稿」の遺稿集「本日はこの日だった南京事件」(日本図書刊行会)が八日、出版される。

板倉氏は生前、民間の研究家として、南京大虐殺を本兵の日記や、南京で十五



板倉由明氏

万人の虐殺死体を処理したとする元特務隊の証言などに傳びよう性がないことを指摘し、学者を上回る実証的な研究成果をあげた人物として知られる。

教科書の南京事件に関する記述に対して、疑問を指摘し続けた。

最近では、大虐殺派の著書によって、上海・南京戦で中国人を郵便袋に入れてガソリンで焼き殺したという疑いをかけられた元兵士の名義を回復するため

の裁判で、一番(東京地裁)、二番(東京高裁)を勝訴に導く原動力にもなった。

遺稿集は、こうした板倉氏の業績について、長女の真由美さんや研究仲間、防衛庁防衛研究所戦史部、原副氏らが、病床の板倉氏を励ましたり、まごめあげたものだ。

病床で綴った南京事件の真実

板倉由明氏の遺稿きょう出版

南京の史実

国際連盟も「虐殺」非難する文言なし

「虐殺」とは、市民や戦後後の捕虜など、無抵抗な人々を一方的に殺戮(さうり)することである。広島の都市に対する無差別爆撃こそが、国際法違反の「虐殺」なのである。

しかし戦争そのものは国際法上認められた行為であり、戦闘に伴う戦死を、そのまま虐殺と呼ぶ国家は「二にもない。南京で戦争はあり、戦城内や城壁の近くで殺されたことを死体はあったが、国際法違反の「虐殺」はなかった。そのうち、

△は、この四つの真伝本に全文が官ですら、日本軍による南京城内の引用されたのに、前記の「四万人虐殺」のくだりだけは、すっぱりと削除された。根拠なしとして却下されたのだ。

もし蒋介石の国民政府が、ベイツの告発を正当だと認めていたら、重慶、捕虜救済、即ち国際法違反といふ非難はあがらなかつた。

注意すべきは、三月前に四万人虐殺を唱えたベイツが、この同盟入りの外交官の前で沈黙していたことだ。

五月には、国際連盟理事会(今日)の国際連合安全保障理事会(今日)が、中国の要請を共感的に考慮して決議を出したが、「虐殺」を非難する文言は一切ない。

支那事案一周年目の七月には、上海の各種英文雑誌が、次々に特集号を出した。しかし、「二にも」虐殺」という表現は使われていない。

(西畑亜大学教授 東中野修通)

ing Nanking. Other incidents involved larger numbers of men than did this one. Evidences from burials indicate that close to forty thousand unarmed persons were killed within and near the walls of Nanking, of whom some 30 per cent had never been soldiers. My special interest in these circumstances is twofold: first, because

occupying Nanking. Other incidents involved larger numbers of men than did this one. My special interest in the circumstances is twofold: first, because of the gross treachery of the

上はティンバリー編「戦争とは何か」に収録された「ベイツ」メモランダム。「4万人虐殺説」を示す核心部分(下線)が、下段の「チャイニーズ・イヤーブック」では削除されていた

死者が生じたが、虐殺はなかったとするのが当時のたれもが認めざるを得ない解釈であった。

現在、南京のイギリス領事、シェップリーは、日本軍は「板倉が多数文書。安全地帯での日本軍の非行を網羅した六十九の文書が収録されている。

と「ベイツ」メモランダム

「虐殺」とは、市民や戦後後の捕虜など、無抵抗な人々を一方的に殺戮(さうり)することである。広島の都市に対する無差別爆撃こそが、国際法違反の「虐殺」なのである。

しかし戦争そのものは国際法上認められた行為であり、戦闘に伴う戦死を、そのまま虐殺と呼ぶ国家は「二にもない。南京で戦争はあり、戦城内や城壁の近くで殺されたことを死体はあったが、国際法違反の「虐殺」はなかった。そのうち、

99.12.8. 産経(夕)

元米兵11人

「日本で強制労働」

「真珠湾」の日 損害賠償求め提訴

【ロサンゼルス7日共同】第二次大戦中、日本で強制労働をさせられたとして、米ユタ州に住む元米兵ハロルド・プールさん(八〇)ら計十一人が七日、新日本製鉄などに対し、当時の強

制労働や被害回復などの損害賠償を求める訴訟をロサンゼルス地裁などに起こした。プールさんらは、米国では七日が真珠湾攻撃の日に当たり、プールさんらがい

たフィリピンでも旧日本軍の攻撃が始まったことか、このほかオーストラリア、中国、韓国など計十カ

国に、在ロサンゼルス日本総領事館に、強制労働など戦争犯罪に関する国際的な調査機関の設置も申し入れた。プールさんは一九四三(昭和十八)年から終戦ま

で、兵庫縣姫路市の広畑にある現新日本製鉄で強制労働をさせられた。記者会見したプールさんは「強制労働の事実を多くの人に知ってほしかった」と訴えた。記者会見には大統領選に共和党の候補として立候補しているハッチ上院議員も出席し「戦時中の残虐な行為は放置できない」と語った。

「真珠湾」追悼 58周年の式典

米本ノルル

【本ノルル7日共同】

五十八年前に旧日本軍から奇襲攻撃を受けた米本ノルルの真珠湾で七日、恒例の追悼式典が行われた。

会場となったアリゾナ記念館には、元米兵ら約三百人が出席。式典は当時、攻

撃が開始された午前七時五十分(日本時間八日午前二時五十分)に始まり、F15戦闘機が上空に飛来、軍が礼砲を鳴らし、戦没者に黙とうをささげた。

A1E通信によると、奇襲攻撃は約二時間続き、米兵ら約二千四百人が死亡。現在、奇襲攻撃を受けた際の生存者が約九千人いる。

99.12.8. 東京(9)

『大戦中、日本で強制労働』

元米兵が損賠提訴

【ロサンゼルス7日共】強制労働をせられたと、ハリウッド・プールさん(ハロルド・プールさん)の父が、第二次大戦中、日本で、米ユタ州に住む元米兵ら計十一人と元米兵の遺族

らが七月、新日本製鉄と石原産業に対し、当時の強制労働などの損害賠償を求め、訴訟をロサンゼルス地裁とサンフランシスコ地裁に起こした。

プールさんは、七月が真珠湾攻撃の日に当たり、プールさんがいたフィリピンでも旧日本軍の攻撃が



強制労働に関するカリフォルニア州法、米カリフォルニア州で今年七月に公布

された法律で、第二次大戦中の強制労働は二〇一〇年未だに提訴すれば時効は成立しないと規定。ナチスによる戦争被害者が主な対象だったが、八月以降、日本で強制労働をせられた元米兵や元韓国人労働者が相次いで訴訟を起すきっかけとなった。

(ロサンゼルス、共同)

始まったところから、この日を選んだとしている。

オーストリア、中国、韓国などの計九カ国の戦争被害者を代表し、各国の弁護士らが共同で同日、強制労働をさせた日本企業に対し同様の損害賠償を求め、集団訴訟をロサンゼルス地裁に提訴。在ロサンゼルス日本総領事館に、戦争犯罪の国際的な調査機関設置も申し入れた。

同グループは訴訟の行方次第では日本政府への提訴も検討しているという。

相次ぐ訴訟は、強制労働に関する訴訟が二〇一〇年未だに起こせば時効は成立しないと規定した法律が七月、カリフォルニア州で公布されたため。

プールさんは一九四三年から終戦まで、兵庫県姫路市にあった旧日本製鉄広畑製鉄所で強制労働をせられた。

コメントできない

新日本製鉄広報センターの照会に返答が返っていないのでコメントできない。(ロサンゼルス、共同)

正論

△△△
 国の内外呼応しての策動
 明日十日から十二日までの三日間、東京で「戦争犯罪と戦後補償を考ふる国際市民フォーラム」と題するパネル・シンポジウムが開催される。主催者は「国際市民フォーラム実行委員会」と名乗る団体だが、この集会のために臨時に結成された組織であらう。共催者として「世界抗日史実維護連合会」なる団体が名を連ねてゐる。これはその見慣れない字遣ひから

も推測できる。だが、今から五年前にアメリカで発足した、中国系・韓国系米人と前大戦中に日本軍の捕虜となつてゐた元軍人（アメリカ国籍）が合同して作つた反日グループである。
 つまひ日本国内の反国家団体と国際的な組織力を持つた海外の反日団体が提携して日本の首都東京で日本補償集会を開いて氣勢を揚げようとの計画である。会場は第一日青山の成る会館だが、第二・三日には社民党本部なる社会文

明星大学教授 小堀 桂一郎

国際的反日活動組織に注目

化会館があてられてゐるので、この集会の政治的背景も凡そ異常がつく。
 国の内外呼応してのこの様な策動があることを、筆者は夙に承知してゐたが、特にこれについての

注意を促すまでもない様考へてみた。日本國民一般の良識はかうした集会の下心を成してゐる補償金目当てと猜疑の情の卑しさを見抜くだけの眼力を働かせるであらうし、日本國政府はこれまでも度

々生じた旧敵國民団体や私人からの戦時補償要求に対し、全ては昭和二十七年発効の日本対連合國間の平和条約及びその後の各、國間条約を以て解決済であるとの態度を貫くであらう。さう考へてこの面妖なる国際市民フォーラムの策動をおまり重視しない立場を取つてきた。
 しかし、これはやはり看過するわけにはゆかない。恐らく、凶悪なのだと判断すべき材料がいくつか目についてゐる。

看過できない政治的背景

△△△
 日本に向けた敵意と猜忌
 一つには、この戦後補償要求の動機中の最も古いものが、かの朝鮮半島出身の戦地慰安婦への強制連行問題であり、この項目は二日目に社民党本部で行はれる分科会のテーマとして執拗に掲げられてゐるのだが、現在の我國の外務大臣が、他ならぬ、並遷不在の現実を無視して理不尽にも強制連行を認めざる言葉を相手に与へてしまつたその御当人である。この人は依然として己の誤りを認めない。かつての御自分の錯誤に政治家としてなほ固執するといふのであれは、それはこのフォーラム参加者にとつて、絶好の攻撃目標とするに足る我が方の懸所である。

国外に眼を転ずれば、一昨年来話題であり続けてゐるアイリス・チャンの「ザ・レイプ・オブ・南京」の状況な流行書が、中国系米人社会一般の反日運動に謂はば勢をつけ、旧米軍捕虜連はこれに便乗して対日補償要求の声を高めつつある、といふ現象がある。
 更に、本年の七月、カリフォルニア州議會は戦時賠償請求を半世



国内に反日の世論

逃すことのできない政治的な、あまりに政治的な背景がある。それは上述の「世界抗日史実維護連合会」の会合には中國政府の代表が出席してゐることが觀察されてをり、従つてこの国際的反日組織は實は中國の世界戦略と連繫して活動してゐるのではないかと疑心が濃いついてゐることである。具体的に言へば、日本の過去を今迄執拗に弾劾することによつてアメリカ

紀も強つて可能にする、東京裁判の「事後法」適用も頗負の恐るべき乱暴な法改正を実施し、日本企業に対する賠償請求訴訟を現実

を醸成し、日米間の離反を圖策するが彼國の戦略上の狙ひなのではないか。
 △△△
 屈服の姿勢は見せられぬ
 我國の政府も國民一般も、その様な謀略に乗せられるほどに愚かではないと筆者は信するのだが、とにかく現実には上述の国際市民

フォーラム実行委員会の麻揚げがあり、これに賛同して呼びかけ人として連名してゐる反国家運動家の顔ぶれはなかなか賑やかである。そして恰も正義の代行書であるかの如き書つきでこのフォーラムを支援するであらう。例によつて例の如き大新聞の紙面作りも予想されるのである。
 筆者は元來他者との争ひを好むものではなく、少々の禍ならは相手の誤謬を黙殺して受忍してしまふ方がよいとの計算を採ることが屢々あるのだが、此度はかりはりの様な事件を懸過してゐるわけにはゆかない。禍は自ら身に及んでゐる。我々國民の次の世代全体に及んでくることだからである。や次の世代のみではない、現に在る米の日本企業はいくつかが莫大な額の損害賠償請求訴訟に脅かされてゐる。そして我々は平成七年に、戦争謝罪の国会決議は幸うして実質的に無化し得たものの、それに代る総理大臣の謝罪談話といふ禿圓的行為によつて決定的な弱みを背負ひこんでしまつてゐる。該フォーラムのつきつてくるであろう敵々の要求への対処は甚だ困難なものがある。しかし此処で少しでも屈服の姿勢を見せたならば、彼等の要求は以て満足して収まるどころか、更に増悪すること必至である。そのことを江湖に訴へたくて急になんを執つた。
 (一) ぼり けいさい

眞実追究と和解前提なら告発運動を支持

戦争犯罪と戦後補償を考へる国際フォーラム

エーブラハム・クーパー師

日本の過去の戦争犯罪をめぐり、日本に謝罪と賠償を求める動きが国内で盛られている。戦後補償と戦後補償を考へる国際フォーラムが十日から十日、東京で開かれ、本國からの参加者も加わり、フォーラムが何を主張しているか、参加者の主張をこの面談で紹介する。(ロンドン・セントス、記者報告)

憎しみを駆り立てない倫理上の責任



サイモン・ウィーゼンタール・センター副所長のエーブラハム・クーパー師

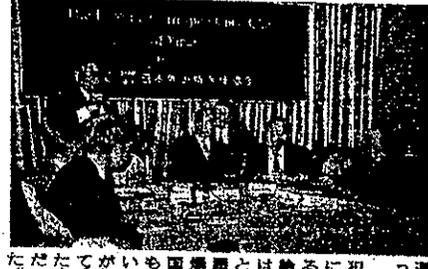
ナチの戦争犯罪に対する補償を求める動きが盛んに行われている。日本に謝罪と賠償を求める動きが国内で盛られている。戦後補償と戦後補償を考へる国際フォーラムが十日から十日、東京で開かれ、本國からの参加者も加わり、フォーラムが何を主張しているか、参加者の主張をこの面談で紹介する。(ロンドン・セントス、記者報告)

起きたことに謝罪、起きなかったことに謝罪の必要ない

「南京」とホロコースト、残虐行為の心理は同じ
「南京」事件は、非人道的な残虐行為であり、日本に謝罪と賠償を求めるべきである。しかし、日本は謝罪と賠償を拒否し、歴史を歪曲しようとしている。これは、ホロコーストと同じ心理に基づいている。日本は、起きたことに謝罪し、起きなかったことに謝罪の必要はない。日本は、謝罪と賠償を拒否し、歴史を歪曲しようとしている。これは、ホロコーストと同じ心理に基づいている。日本は、起きたことに謝罪し、起きなかったことに謝罪の必要はない。

参加者が記者会見

「南京」事件の真相を明らかにし、日本に謝罪と賠償を求める。参加者は、記者会見を行い、その主張を述べた。彼らは、日本は謝罪と賠償を拒否し、歴史を歪曲しようとしている。これは、ホロコーストと同じ心理に基づいている。日本は、起きたことに謝罪し、起きなかったことに謝罪の必要はない。



記者会見の様子

「南京」事件の真相を明らかにし、日本に謝罪と賠償を求める。参加者は、記者会見を行い、その主張を述べた。彼らは、日本は謝罪と賠償を拒否し、歴史を歪曲しようとしている。これは、ホロコーストと同じ心理に基づいている。日本は、起きたことに謝罪し、起きなかったことに謝罪の必要はない。

99.12.10. 毎日

民主要綱まとめる

債補婦安慰

「金銭支給」も選択肢に

現半島、旧日本軍の関与の従軍慰安婦になったフィリピン、台湾の被害者に国家賠償への道を開く「戦時性別強制被害者問題の解決の促進に関する法案」草案をまとめる。次期閣議に提出する方向で調整に入った。政府による謝罪表明と「名誉回復」のための必要が「金銭支給」の理由を明記した人

で、現時点では韓国、フィリピン、台湾合わせて約300人が該当する。

要綱は、総理府に「戦時性別強制被害者問題解決促進会議」を設置し、①被害者の実態調査の実施方法②関係国政府との協議③などに関する基本方針策定と国会への報告を求めている。また「金銭の支給」に対応する財政措置や、年一回、国会に実施状況を報告し公表する義務も盛り込んでいる。

【三岡 昭博】

99. 12. 10.
朝鮮時報

不可欠な世論の後押し

村山訪朝団 日本の学者、市民がシンポに先立ち

社民党の村山富市元首相を団長とする超党派の国会議員訪朝団が出発するのに先立って、日本の学者、市民らが十一月二十六日、「北東アジアの平和と日朝国交交渉」と題するシンポジウムを東京都の主婦会館で開催した。和田春樹東大名誉教授の司会のもと、小牧輝夫アジア経済研究所主宰、毛里和子早稲田大学教授、本宮正史東大助教授、岡谷三喜男東大名誉教授がパネリストとして出演し、政府レベルの対話が東北アジアの平和に貢献すること、会談を後押しする世論の形成などが指摘された。

今夏にも声明

シンポを主催した「日朝関係を憂慮する学者市民の会」は今夏、「ミサイル発射」騒動で「北朝鮮脅威論」が頂点に達した時に声明を発表し、日本政府に国

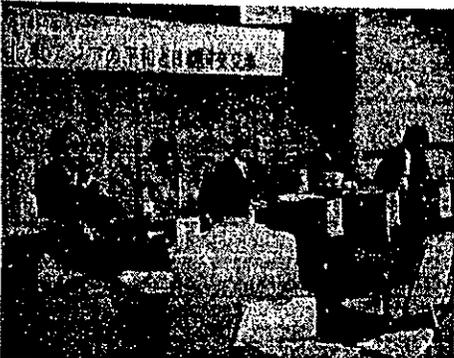
交交渉の再開を呼びかけたことがある。対話のチャンネルを持てば、両国に横たわる不必要な緊張が解けるとの認識からだ。

毛里氏は、「約一世紀に及ぶ両国の異常な敵対関係」や、朝鮮や中国の「脅威」を前提にした、日本の安全保障の在り方

を憂えるためにも、「日朝関係を透明化させ、新しい関係を構築すべきだ」と述べた。

小牧氏は「原則問題を解決しなければ前に進めない」と強調。八月十日に朝鮮政府が日本政府に対して

植民地支配に対する謝罪と補償を求めた声明に言及しながら、「日本による植民地支配の清算」北東アジアの平和の寄与「など国交交渉を進めるうえで、二つの原則が守られるべきと指摘した。



「村山訪朝団」を機に、政府レベルの国交交渉を進めていく重要性が話し合われた（11月26日）

日本の役割

シンポでクローヌアツプされたのは、朝鮮半島の北東アジアの平和のために日本が独自の役割を果たさなければならない。日朝交渉は「その要」になるとの視点が。

毛里氏は、「戦争によって大きな惨禍を被ったアジアで信頼関係を作りたすためには、日本に対するアジアの国々の猜疑心を取り払うことが大事」と述べたが、小牧氏は、そのためには「交流を拡大するしかない。国交があった方が交流を拡大できる」と語った。

「市民の声」が不可欠だ。九月中旬、六十七人の日本市民らによる「日本と朝鮮をつなぐ女性のピースライン訪朝団」を組んで、朝鮮を訪問した日本婦人会議の小川ミ子事務局長は「過去の歴史を清算するためにも、朝鮮の市民どう

向き合うかを考えるべきだ。我々はあまりにも実情を知らない」と語った。今年十月に訪朝した岡谷氏は、朝鮮における農業生産量や自然災害のデータを紹介しながら「朝鮮が置かれた状況を客観的に把握し、暖かい心と理解を持つて対応することが必要だ。司会を務めた村山富市は「対話下力を発揮しながら、日本が朝鮮に多様なアプローチを見方を持って向き合っていくことを呼びかけた。」

99.12.10. 日

細菌戦被害者の
遺族ら2次提訴

東京地裁に中国の7人
「日本軍の731部隊
による細菌戦で被害を受け
た」として、中国人の遺族
の7人が9日、1人当たり
1000万円の損害賠償と
謝罪金を中国に求め、東京
地裁に提訴した。1997
年8月に訴えた108人に
続く第2次提訴。訴えたの
は田中研二氏の遺族位と
(5)A.細菌戦の犠牲者として
(6)B. 戦中「ロシヤ
軍人」の遺族をめぐり、細菌
戦をめぐり提訴したと訴えた。

昭和十二(一九三七)年十二月十

を列挙している。 昭十三(一九三七)年十二月十日、南京に突如として、日軍の侵入があった。各地に軍閥が割拠し、それぞれが私兵を抱えていた。李鴻章の軍隊も軍閥は現地閥と、国際委員会の努力で、ほぼすべの住民が安全地帯に避難を終えていたからである。ドイツ大使館のシヤルフェンベルクも「安全地帯の外

陥落した翌日の十二月十四日、日本軍に提出されたものだが、それは次のような書面を出して始まっている。

「貴軍の砲兵隊が安全地帯を砲撃しなかつた見事なやり方に感謝するため、われわれは筆をとってお礼を述べたい。もし入城した日本軍が、安全地帯の非戦闘員を無差別に殺戮(ざつり)していったならば、「見事なやり方」に感謝する」

「南京」に関する第五の史実として「南京安全地帯国際委員会」の第一号文書を最後にあげたい。南京が

南京の史実

▼▼5

安全地帯の委員会 日本の措置に感謝

の遺物は人影がない」と記述している。ところが、中国系米国人、アイリス・チャン氏の『ザ・レイプ・オブ・南京』は、入城した日本軍は小グループに分かれ、酒に酔い、市民や婦女子、負傷兵に対し、手当たり次第に残虐の限りをつくした、と目をそむけたくなるようなシーンの記述

方々感謝する「などとは決して書けなかつたであろう。この国際委員会の文書は、南京陥落から一年半後、『南京安全地帯の記録』と題して出版された。もし陥落後に、日本軍の残虐行為が繰り返されたのであれば、その一年半後に、この感謝の言葉が削除されて当然であった。

い。その方法は三つに集約できる。 第一に、市町村議員から国会議員にいたるまで、顔見知りのすべての政治家に、外圧には毅然(きぜん)として対処するよう、求めることである。政治家が、事の真相を理解して日本の名譽を守る姿勢を打ち出さない限り、この國のかじ取りは変わらない。また、国際社会での孤立も、避けようがなくなる。 第二に、事実が何も証明されていないような不適切な記述を、いまだに無反省に掲載し続けている教科書を学校で使わせないことである。教育委員会が採択しないよう、強く働きかけようではないか。 第三に、アイリス・チャン氏に公開討論に応じるよう求めたい。過去の歴史の問題で委縮する日本人を攻撃してやる内外の勢力に対し、論戦をいどみ、根拠のない中傷を払いのけるべきである。 私たちの子孫が、「野蠻人の末裔(まじえい)」として国際社会で辱めを受けることを、許してはならない。(西畑重太大学教授 東中野修造) 〓おわり

戦時体制と戦後賠償を考ふる国際法とナチスドイツ

「ミス含め議論ある」

チャン氏の本映像で紹介

信ぴょう性欠く写真も登場

南京事件の被害者遺族は、約三百人の参加で、10月10日午後五時、東京の日本武道館で「南京大虐殺の真相」をテーマにした、大規模な集会を開いた。この集会は、日本武道館のホールに、約五百名の人々が集まり、南京大虐殺の真相を追求する。この集会は、日本武道館のホールに、約五百名の人々が集まり、南京大虐殺の真相を追求する。



「チャン・メイ・タンの本映像」の放映中。会場は、約三百人の参加者で、大規模な集会が開かれた。

「チャン・メイ・タン」の本映像は、南京大虐殺の真相を追求する。この映像は、南京大虐殺の真相を追求する。この映像は、南京大虐殺の真相を追求する。この映像は、南京大虐殺の真相を追求する。



「チャン・メイ・タン」の本映像の放映中。会場は、約三百人の参加者で、大規模な集会が開かれた。

「ザ・レイプ・オブ・南京」功罪は

○「議論取り立て史実究明につながる」
×「誇張しホロコーストと歪んだ比較」

「南京大虐殺」の真相を追求する。この映像は、南京大虐殺の真相を追求する。この映像は、南京大虐殺の真相を追求する。この映像は、南京大虐殺の真相を追求する。

「ザ・レイプ・オブ・南京」の功罪は、議論取り立て史実究明につながる。この映像は、南京大虐殺の真相を追求する。この映像は、南京大虐殺の真相を追求する。この映像は、南京大虐殺の真相を追求する。

約五百人が参加した。この集会は、南京大虐殺の真相を追求する。この集会は、南京大虐殺の真相を追求する。この集会は、南京大虐殺の真相を追求する。

原爆被害と併せ論議を

シムボで
起

南京事件、慰安婦問題などの討論が始まった。「南京二子供もいた」と語った。大連戦の分科会で、一九三七年の南京事件の際、当時十六歳だったという中国女性、李桂英さん（仮名）は日本軍兵士に強姦された。女性は乱暴された後、殺された。私はこの目撃者の死体が埋められ、死体の中には要求できるかどうかという

問題は、日本の広域、長崎の被害者が米政府に原爆投下の責任を問えるかという問題とあわせて論議されなければならない」と問題を提起した。

日本の「戦争犯罪」に対する日本政府の謝罪と補償を求めた米カリフォルニア州議会決議の提案者マイク・ホンダ同州下院議員は、同州に対し「個人の請求を返すという国際法は無効」と強調した。

フォーラムの姿勢ただす

自由主義史観研究会公開質問状を提出

「戦争犯罪と戦後補償を考える国際市民フォーラム」に対し、自由主義史観研究会(代表・藤岡信雄)は、大連戦、南京事件などの公開質問状を提出した。

自由主義史観研究会は、大連戦、南京事件などの公開質問状を提出した。

自由主義史観研究会は、大連戦、南京事件などの公開質問状を提出した。

自由主義史観研究会が、白根憲法違反の戦争犯罪を犯した人々を一人も赦さないことを求め、公開質問状を提出した。この不公正を正すことを求め、

自由主義史観研究会が、白根憲法違反の戦争犯罪を犯した人々を一人も赦さないことを求め、公開質問状を提出した。

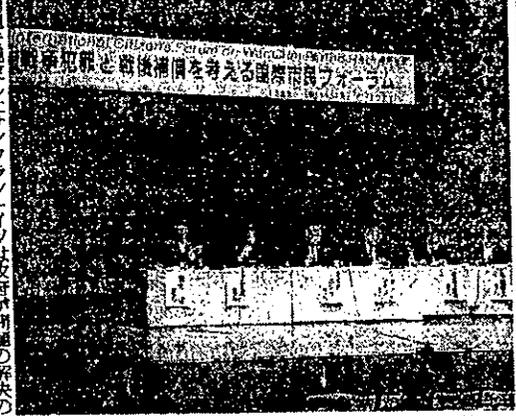
自由主義史観研究会が、白根憲法違反の戦争犯罪を犯した人々を一人も赦さないことを求め、公開質問状を提出した。

国際法上の違い無視 日独企業を同列提訴

元米兵への強制労働補償

七月に米カリフォルニア州議会が、第二次世界大戦中の強制労働に対する補償を請求する法律を成立させた。元米兵らによる日本企業を相手取った訴訟が次々に起されてい

大戦中、ナチスドイツにより強制労働に従事させられた、今も存命する人は、百万人以上いるとされる。独企業側が八十億(約四千八百億円)を上限金額として提示したのに対し、



史実究明の国際委員会設置訴え

東京での「戦争犯罪と戦後補償を考える国際市民フォーラム」を、歴史的真相の追究と和解に向けての糸口とすることを条件に、ユダヤ系人権擁護団体の立場で支援しているサイモン・ウイゼンタール・センター（ロサンゼルス）のエーブラハム・クーパー師は、歴史的真相の追究と和解に向けて、日本だけでなく米国、中国、ロシアにもすべての関係資料の公開を求める注目すべき提言を行った。クーパー師は南京事件や慰安婦をめぐる論争にも踏みこんだ見解を示した。

(馬海英朗)

エーブラハム・クーパー師

サイモン・ウイゼンタール・センターの見地から言って、南京の虐殺をめぐる激しい論争や（旧日本軍の）731部隊がかかわる問題などこれらすべての歴史的論争に取り組み最良の方法は、まず日本政府の後援による国際的な歴史究明委員会の設置・任命だと信じている。

これらの問題をめぐっては熱意ばかりがあり、光があてられることがなかった。また、時として関係各機関政府は物事の根幹に焦点を合わせるのではなく、これらの問題に関するさまざまな手

な立場を巧みに操作しようとする。ことに熱中してき、真実を究明するために、論争を政治家たちの手から取り上げ、そして率直に言えは、いっときはメディアからも取り上げ、これらの非常に重要な問いを歴史家たちに引き渡すことだ。実際何人が虐殺されたのか。その（残虐行為）に国家としての周到な計画があったのか、といった重要な問いだ。

残虐行為の被害者や加害者双方の証人はまだ生存している。歴史家を通し、双

日米中露政府は資料公開を

方から聞き取り調査する」とが優先事項だ。また、日本、米国、露政府だけでなく、中国、ロシア政府にもすべての関連文書を公開するよう要請する準備をわれわれは進めている。

真実を明らかにするため、作業に携わる歴史家たちには最低二年か三年の間を要するべきだろう。そのうえ、手ごたえの報告書は、どのような内容であれ、アジアや米国の若い世代が、互いに駆け引きなしに過去の出来事を分析するための基礎となる。

歴史的真相の追究の展開は、今日の日本人に恥辱を与えようとする方法でなされるべきではない。日本人に恥辱を与えないことは断じて目的ではないと強調してお

（ホロコーストによる）歴史的な苦痛と責任問題は、なほ存在しているけれども、若い世代の間では、政治的にもビジネスの上でも、教育面でも、文化面でも、すでに正常化に向けた動きがある。

第二次大戦後のドイツは、連合国側の主張に従い、最初こそそれほど自発的ではなかったにせよ、一定の責任を果たしてきたから、若い世代の（反ナチ）教育や（ナチの）犠牲者に対する賠償や補償、啓発映画、展示会、討論会などである。

歴史の進行の中で、若い世代は過去の出来事の責任が、国際社会に復帰し、それが、一リターとなった国として、代償は払われなければならない。だから、たとえ戦後何十年たっても、ドイツ人によるドイツ人の起訴があり、戦争犯罪者の取扱いが行われた。これが、一

歴史家に「重要な問い」引き渡せ

つのもデルだ。もう一つの対照的なモデルは、トルコとアルメニアの間で一九一五年の第一次大戦以来続いている問題だ。

ソ連が存在していた当時二人のトルコ人外交官がロサンゼルスでアルメニアのテロリストに殺された。その事件にまつわる怒り、不信、憎悪は、二〇〇〇年を迎えようとする今日もなお引きずられている。

なぜか。事件の性質についての論争があるからだ。オスマントルコ帝国の時代に起きた事件ではあるが、アルメニア側は（オスマン・トルコがアルメニア人を）全滅しようとしたと主張、トルコ側は（これら二人の外交官の）個人の犯罪だと主張している。両国の見解は対立したままであり、その図式が米国内のトルコ系、アルメニア系双方の住民の間にもしみついてい

中国にいる、日本の戦時中の行為の犠牲者たち、その子供、孫らにあって、日本は償わべき存在だ。いまだに問題が解決されていない過去の事件の性質ゆえに、憎悪の感情は若い世代に引き継がれている。こうした憎悪の感情に対処する唯一の方法が、以上のモデルケースを究つて、歴史的真相の探究を提言することだ。

東京でのフォーラムは、開催場所ゆえにも、積極的に評価されるべきものだ。今回テーマとなっている問題は私と連絡を取り合ってきたアジア系アメリカ人の活動家たちを激励する声を送る。彼らは、日本から北アメリカ大陸に「今日の日本人の人々を憐れむために運動をしているのではない」「日本にも真相を追究している人々がいる」との二つの傳言を送るために、日本の活動家たちと手をうなぎ合ってほしい。

東京でのフォーラムは、日本の戦争犯罪についてと主張している。両国の見解は対立したままであり、その図式が米国内のトルコ系、アルメニア系双方の住民の間にもしみついてい

中国にいる、日本の戦時中の行為の犠牲者たち、その子供、孫らにあって、日本は償わべき存在だ。いまだに問題が解決されていない過去の事件の性質ゆえに、憎悪の感情は若い世代に引き継がれている。こうした憎悪の感情に対処する唯一の方法が、以上のモデルケースを究つて、歴史的真相の探究を提言することだ。

99.12.14. 続一

未払金請求は別訴か

江原道遺族訴訟15分で閉廷

強制連行、強制労働で生じた無補償という一連の不法行為に対する損害賠償を求め、江原道遺族訴訟控訴審の第七回公判が十二月九日東京高裁八・七号法廷で開かれた。

月九日開かれ、原告側から三件の準備書面が出された。一つは「国家無答責」に關した内容。権力的作用で生じた損害に対する国の不法行為責任は認めないと主張し、朝鮮労働動員は「非権力的作用」であって「国家無答責」の妥当領域ではないと反論した。そして三件目の準備書面では、「未払金供託」に關する主張で「非供託者に通知もしないで行われた不法な供託による損害は、時価換算し

て返還されるべきもので、原告一人あたり二〇〇万円の賠償請求額はこれを含む」と主張。これに対して裁判官は、未払金の請求は原告側の「新しい主張であり、別訴訟でもよるべきではないか」との異例の発言があり論議となった。

原告側としては、請求根拠が表面上異なっても、これは同一の事実に基づける相互に關連する事柄だとする準備書面を今回提出。最後で開く覚悟だ。

三件目は、未払い供託の事実について国側に対して説明を求めた。

この第七回公判が特に注目されたのは、裁判所が未払金の請求を別訴訟扱いにするのかどうか、裁判所の見解通り別訴訟扱いと判断した場合、今回の判決が出される可能性もあったからである。裁判所の判断いかんが、この公判に新たな局面を開くかどうかの岐路であったといえよう。

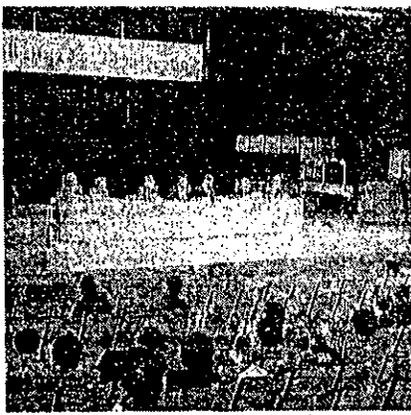
しかし、被告・国側が民法七二四条後段を根拠とした、損害賠償責任権を認めるとの余地がないことを示した準備書面を新たに提出してきたこと、これに対する原告側の反論日程が決められただけで閉廷。

結論は、いずれも次回以降の公判で争われることになる。第八回公判は来年二月十五日。

米独加韓中比台からゲスト

東京で戦後補償フォーラム

十日から、三日間にわたる「土庫公敵実行委員会」の...



十日から、三日間にわたる「土庫公敵実行委員会」の...

先の野中元官房長官発言... 戦後補償フォーラムの...

実現のプロセスから 和解求める 東京宣言

まだまだ難題山積

三日間のフォーラムを通じて大きな議論になったのは...

強制的労働、慰安婦等の戦後補償を求める訴訟は、現在三十二件起訴されている...

二日目のパネルシンポジウム戦後補償裁判の現状



「補償、名誉にかかわる」

南京事件集会で藤岡教授強調

「いわれのない補償は日本の名誉にかかわる」と述べる藤岡信勝・東大教授
 15日、東京・港区の赤坂区民センター
 表、藤岡信勝東大教授は
 十五日、東京・赤坂の港区
 立赤坂区民センターで
 「『南京』はホロコースト
 ではない」と題する緊急
 集会を開いた。

自由主義史観研究会(代
 表、藤岡信勝東大教授)は
 十五日、東京・赤坂の港区
 立赤坂区民センターで
 「『南京』はホロコースト
 ではない」と題する緊急
 集会を開いた。

「いわれのない補償は日本の名誉にかかわる」と述べる藤岡信勝・東大教授
 15日、東京・港区の赤坂区民センター
 表、藤岡信勝東大教授は
 十五日、東京・赤坂の港区
 立赤坂区民センターで
 「『南京』はホロコースト
 ではない」と題する緊急
 集会を開いた。

「いわれのない補償は日本の名誉にかかわる」と述べる藤岡信勝・東大教授
 15日、東京・港区の赤坂区民センター
 表、藤岡信勝東大教授は
 十五日、東京・赤坂の港区
 立赤坂区民センターで
 「『南京』はホロコースト
 ではない」と題する緊急
 集会を開いた。

「いわれのない補償は日本の名誉にかかわる」と述べる藤岡信勝・東大教授
 15日、東京・港区の赤坂区民センター
 表、藤岡信勝東大教授は
 十五日、東京・赤坂の港区
 立赤坂区民センターで
 「『南京』はホロコースト
 ではない」と題する緊急
 集会を開いた。

「外務省も日本企業も高
 くくつて事態の深刻さに
 ついていない。国際法にも
 歴史的事実にも反する補償
 は、日本の名誉にかかわる
 事柄だ」と強調した。

重光葵大の東中野修造教
 授は南京事件研究の現段階
 について説明し、アイリス
 ・チャン氏の著書「ザ・レ
 イプ・オブ・南京」が主張
 するよる「三十万人虐
 殺」があり得ないことも、
 日本軍が行ったとされる南
 京での「略奪」は、戦時國
 際法上、合法と認められた
 「徴発」だった、と自らの
 研究成果を発表した。

戦時中、戦意高揚のため
 に書かれた「百人斬り願
 争」の記事がきっかけで処
 刑された向井敏明少尉の二
 女、知恵子と入江も登壇
 し、「燃つていれは事実に
 されてしまふ。反論すべき
 ときは声をあげていきな
 い」と、父の無実を訴え
 た。

「国際市民フォーラム」
 実行委員会は十五日まで
 に、開催の趣旨などをたた
 した自由主義史観研究会の
 公開質問状に回答を寄せ
 た。

回答では「今回のフォー
 ラムでは、米軍による原爆
 投下やパトナム戦争下での
 人権侵害などについても意

見が交わされ、一方的な
 『日本パッシング』の集ま
 りでなかったことは明らか
 です。アジア諸国との真の
 友好・信頼を確立するため
 に過去の清算を断行する
 べきです」となるとしてい
 る。

「虐殺未定できぬ」
 公開質問状に回答
 補償考えるフォーラム

南京事件などで、なほ日
 本に補償を求めようといっ
 「戦争犯罪と戦後補償を考
 える国際市民フォーラム実
 行委員会」は十五日まで
 に、反対グループの「故な
 ぎ反日攻撃と日米分断を憂
 慮する国民委員会」の公開

質問状に対して回答した。
 回答は「南京で日本軍に
 よる大量虐殺・強姦があっ
 た事実は否定できない」、
 「(在米)日本企業もドイ
 ツ企業にならぬ、それなり
 の(戦時)責任をとるべき
 だ」、「他の事例(中国、
 北朝鮮の人権侵害)をあげ
 る前に、日本が犯した罪を
 認め、責任をとることが先
 決だ」としている。

これに対し、国民委員会
 は「『南京』と『ホロー
 スト』を混同している」「
 日本は補償問題に戦後法に
 対応しており、ドイツとは
 事情が違う」「中国、北朝
 鮮の人権侵害は放置できな
 い」とする反論を送った。

【ベルリン15日「開原夫」】
昨晩に乗り上げていたナチス・ドイツ時代の強制労働に対するドイツ政府・企業と強制労働従事者代表の交渉が大詰めを迎え、早ければ十七日にベルリンで行われる協議で合意に達する見込みだ。交渉難航の原因となっていた補償基金の出資金について両者が一致したことを米独両報が明らかにした。

ナチス強制労働

補償基金について、当初ドイツ側は「政府三十億、企業三十億、政府側負担を五十億としている人たちはユダヤ人やポーランド人など約二百三十万にして五千一六千、強制収容所四十三百億」を提案、クリントン米大統領は「奴隷労働」に従事した

独政府・企業 補償交渉あす合意へ

「独政府・企業 補償交渉あす合意へ」は、「百億から百五十億の間」とする強制労働に従事した。人たちは一万五千が基金から支払われる」としている。ナチス・ドイツ時代に強制労働に従事者代表と対立して、ドイツ側交渉団代表のラムは「この課題についてはベルリン交渉で協議される。」

99.12.16. 朝日

ナチス強制労働補償

5400億円超す 基金を創設へ

独政府、支出に踏み切る

【ベルリン16日ロイター】ナチス統治下の第二次大戦末期、ドイツの企業で強制労働をさせられた被害者に対する補償をめぐり、ドイツ政府とユダヤ人団体は十五日までに、総額百億マルク（五千四百億円）を超える基金を創設することで合意した。基金には労働を強制した企業のほか、連邦・州の公的資金も導入する。当初、民間主体で基金をつくる構想だったが、被害者側の要求額との開きが大きいため、政府も支出に踏み切った。主要八カ国（G8）外相会議のためベルリンを訪問するオルブライト米副大統領も出席して十七日、調印式が行われる予定だ。

補償交渉は、ユダヤ人団体の代表や弁護団と、ドイツ政府特別代表のラムズドルフ二元経済相が米國で続けられていた。シュレーター首相は十七日、合意の詳しい内容を発表、法整備に着手する。報道によると、強制労働をさせた企業約二百社のうち約六十社が総額五十億マルク（二千七百億円）を拠出、政府と州が合わせてほぼ同額を出す。これに加え、関連企業の在米子会社が拠出額を上乗せする。補償対象者は百万人ともいわれ、ユダヤ人にとどまらず、強制労働に従事させられた捕虜、政治犯らも含

まれる。ドイツはこれまで戦後補償の枠組みで、個人補償を中心に累計一千億マルク（五兆四千億円）を支出し

てきた。政府が準備している法案では、強制収容所に入れられるなどでナチス犯罪の補償を受けた人は、新基金からの給付対象から除外されるとなっており、この規定を除外するようユダヤ人団体側は求めている。

99.12.18. 毎日

独政府・企業が計100億マル拠出

【ベルリン17日路透電】第二次世界大戦中のナチス政権下で強制労働に従事させられたユダヤ人ら被害者に対する補償交渉は17日、ドイツ政府・企業が100億マル（約5400億円）を支払うことで合意に達した。ドイツのシュレーダー首相が発表した。最終協議には、主要8カ国（G8）外相会議のためベルリン訪問中のオルブライト米國務長官、フィンチャー独外相も参加した。

先月16、17日にドイツのボンで開催された交渉では、独側が従来の提示額に20億マルを上乗せした計80億マルを提示したが、被害者側は100億マル、150億マルの支払

ナチス強制労働補償 ユダヤ人らと合意

いを要求、物別れに終わった。今月初めにフランクフルトで開かれた交渉で、独政府が50億マル、民間企業が50億マルの総額100億マルを支払うことで原則合意に達し、さらばこの日、独企業の在米子会社が補償額を工業券として、支払いのための共同基金を設立することなど、金額面で合意した。今後、細部をつめる。

補償は当初、タイムス・スクライプスやシーメンス、ドイツ銀行など民間企業にこの出資で共同基金を作って補償を行う、独政府は拠出しない方針だったが、被害者側の求める補償額との開きが大きかったため、独政府も拠出を決めた。

99.12.18. 東京

ナチス強制労働

「100億」補償基金を発表

独首相ら 来夏めどに支給へ
会 見

【ベルリン17日安藤電】ナチス時代の強制労働に対する補償問題を協議していた米国、ドイツの政府、企業、訴訟代理人当事者は十七日、ベルリンで総額百億マルク(約五千四百億円)の補償基金の設立で最終合意、シュレーダー独首相も参加した会見で正式発表された。

補償基金は、先の大戦合戦中独政府、企業がそれぞれ五十億マルクずつを拠出する。独企業側が基金設立の前提としていた今後の訴訟回避に対する法的保証については、共同会見では「トランプ大統領は、この料金を支払うものは合意したが」「トランプ大統領は、これ以上の訴訟を生じない」として合意した。

補償の対象者、補償額など具体的な内容はなお最終決まらないうが、交渉筋によると、強制労働に従事させられた人らに、独政府は今後、必要な法的整備を進め、来夏をめどに支給を開始したい意向がうかがわれた。

千億(約八十二万四千万)の補償基金を、独企業で約三十三万四千万(約三十三万四千万)が支給される見込み。

補償基金は、先の大戦合戦中独政府、企業がそれぞれ五十億マルクずつを拠出する。独企業側が基金設立の前提としていた今後の訴訟回避に対する法的保証については、共同会見では「トランプ大統領は、この料金を支払うものは合意したが」「トランプ大統領は、これ以上の訴訟を生じない」として合意した。

独、ナチス強制労働の補償合意 政府・企業が5400億円

【ベルリン17日】閣僚
ナチス・ドイツ時代の
強制労働の補償問題に関す
るドイツ政府・企業と米政
府・ユダヤ人代表などを中
心とした強制労働従事者代
表の協議が十七日、ベルリ
ンで行われ、ドイツ側が総
計百億マルク（約五千四百億
円）を拠出して基金を創設



17日、ベルリンでナチス・ドイツの強制労働補償交渉が
妥結後、笑顔で握手を交わす交渉担当者。前列
中央は、ドイツのシュレーダー首相、その左に
アイゼンスタット米財務副長官（AP）

し、そのなから補償金を支払うことで合意に達した。ドイツはこれまで個人補償を中心とした戦後補償に取り組んできたが、強制労働に対する補償は初めてだ。米独の交渉団代表とも記者会見したシュレーダー首相は「歴史的な合意を率直に喜びたい。ナチによる傷は完全に治癒できるものではないが、少しは回復したと思う」と述べた。補償基金は独政府と独企業側がそれぞれ五十億マルクを出資する独企業はタイムラー・クライスラーやシーメンス、フォルクスワーゲンなど。米ゼネラル・モーターズやフォードなど子会社が第一次大戦下で強制労働の恩恵を受けた非ドイツ系企業も総計十億マルクを出資する用意がある。また米政府側も基金に出資することを検討している。補償対象はナチス・ドイツ時代に強制労働に従事し、現在も生存しているユダヤ人や東中欧の人たち。総数は約二百万人になり、その一割がユダヤ人を中心に強制収容所で「奴隷労働」に従事していた、とされる。生存者の平均年齢はすでに八十歳に達している。基金の運営組織は今後、半年の申請期間を設け、強制労働従事者の認定作業を行う。来年夏から一般の強

制労働従事者に対しては五千六千マルク、強制収容所で「奴隷労働」に従事した人たちは一萬五千マルクが支払われるという。強制労働に対する補償問題は昨年春に米国在住の強制労働従事者たちがフォルクスワーゲンやフォードなど企業に対して集団訴訟を提起す動きを見せたことが本格化した。今年二月から米独の政府やユダヤ人世界会議なども交渉団に加わり、協議を重ねてきた。また一九五二年、イスラエルに対して三十億マルクの賠償、同国以外に在住するユダヤ人の利益代表である「対独ユダヤ人物資的請求会議」（本部ニューヨーク）に四億五千万マルクを支払う「イスラエル条約」に締結している。ドイツ政府は強制労働問題が、やはり強制労働に従事したロマ族（ツプシー）やロシア人の一部からはすでに異論が出ている。

日本は国家賠償処理 国際法上、講和条約で決着

先週、東京で「戦争犯罪と戦後補償を考える国際市民フォーラム」が開かれ、アジアや欧米のグループが「ドイツは謝罪し補償した日本は何もしていない」と日本への補償を強く求めた。また次期米大統領選に共和党から名乗りを上げているハッチ上院議員は、今月六日付でオルブライト國務長官に書簡を送り、戦時中の強制労働被害者の補償についてドイツが積極的であると呼び上り、日本に対しても政府レベルで交渉を始めるよう要求した。自由主義史観研究会代表の藤岡信勝・東大教授は、「国際法を無視し、歴史的事実にも反する補償は日本の名譽にかかわる」として（浅井正樹）

今回、強制労働に対する個人補償が合意されたことは「ホロコーストを経験したドイツが戦後処理問題で積み残していた最大の課題を克服した」（佐藤健生・拓殖大教授）ことを意味する。第二次大戦後、東西に分割されたドイツはこの国とも講和条約を結んでいないが、西ドイツはホロコースト被害者の遺族や強制収容された人々の生き残りに対する個人補償を中心に戦後処理を行ってきた。補償は来世紀前半まで続く予定で、総額一千四百億マルク（約七兆五千億円）に上るとされる。戦後最初の西ドイツ政権のアデナウアー政権は全ドイツを代表する立場で「連邦補償法」や「イスラエル

99.12.18. J.7.

U.S. and Germany OK slave labor redress deal

BERLIN (Reuters) U.S. and German officials met Friday to seal a historic agreement to compensate Nazi-era slave workers, but officials acknowledged the deal was still plagued by last-minute wrangling over cash.

In remarks to officials including U.S. Secretary of State Madeleine Albright, the top German negotiator said the DM10 billion (\$5.1 billion) settlement was final and implied not a pfennig more would come out of the deal.

"DM10 billion is a final amount. It will cover all questions covered by the initiative," Otto Lambsdorff said. "Let there be no doubt: this applies to administration costs including expenses for publicizing claim applications and for lawyers fees."

Victims' lawyers said it was still not clear how much cash would go to their clients.

Germany sees the deal, formalized by Friday's ceremony with Jewish groups, lawyers and U.S. and East European government officials, as closing a painful chapter of its World War II past before the turn of the century.

Yet it is still unclear exactly how Germany will raise the funds for the settlement, which is to be split between the government and firms that used slave and forced labor in the Third Reich.

"Today is just a ceremony," U.S. class action attorney Michael Hausfeld said, adding that hard work lay ahead in settling details.

Chancellor Gerhard Schroeder, who made the deal possible by raising the amount of public money available, failed on Thursday to secure contributions from German states into the compensation fund, but played down the im-

portance of their refusal.

"The final goal of helping the victims should not get undermined by arguments," he said.

Some officials continued aggressively lobbying German firms to contribute more.

One-time Social Democrat candidate for chancellor, Hans-Jochen Vogel told Der Spiegel magazine that German consumers should boycott firms that used slave labor and now refuse to participate in the fund.

The fund was launched by around 65 of Germany's leading companies, many of whom face legal action for their use of forced labor during World War II. They include blue chips like Siemens and Volkswagen.

The U.S. government has pledged to protect them from future litigation in the United States over their Nazi past in return for establishing the fund.

Schroeder agreed to match the DM5 billion offered by industry with public money, but it is still not clear how the state cash is to be raised at a time when Germany is seeking to rein in its national debt.

Finance Minister Hans Eichel said he wanted to fund the payout with planned privatization receipts so as to avoid digging into the federal budget.

Up to 2.3 million forced laborers and slave workers around the world are seen as potentially able to make claims from the fund. The level of individual payments will have to be determined at a later date by the numerous groups representing victims.

"This agreement will take U.S.-German relations to new heights in the new millennium," Albright said.

99.12.20. J.T.

LDP mulls redress for Korean veterans of war

The ruling Liberal Democratic Party will today begin deliberations to draw up a scheme to compensate permanent South Korean residents of Japan who were soldiers or worked under the Imperial Japanese forces but are ineligible for pensions because they are no longer Japanese citizens, sources said Sunday.

The sources said the LDP was leaning toward paying those eligible a one-time lump sum and that a final decision on the matter could be reached as early as the end of the week.

The money might also be extended to individuals from what is now North Korea and Taiwan and are in a similar position, they added.

The LDP hopes to present its proposal to its two coalition partners, the Liberal Party and New Komeito, as

early as the start of the new year. If discussions proceed smoothly, the issue will be submitted as a legislator-proposed bill to the next ordinary Diet session, which begins in January, according to the sources.

A team set up within the LDP to examine the issue has already reported to Shizuka Kamei, the party's policy affairs chief, that while pension payments cannot be extended to the people concerned, steps should be taken to address the problem.

The panel went on to suggest that monetary payments be made to former soldiers and conscripted laborers from Japan's colonies who lost their Japanese citizenship under the 1951 treaty of San Francisco and now live permanently in Japan, or bereaved family members of

such people.

When making the payments, the government should refer to the one-time payments agreed upon in 1988 for bereaved family members of former Japanese soldiers of Taiwanese descent and such soldiers who were injured or became sick, the team added.

These payments amounted to ¥2 million per person, but observers point out that when factors such as the exchange rate between the yen and the new Taiwanese dollar and price levels at the time are taken into account, a similar figure will be insufficient for the Korean permanent residents of Japan.

In effect, the LDP and the other parties will have to decide how much the appropriate payment should be for these people, sources said.

東京 99.12.21.

最高裁も立法に言及

韓国・朝鮮人 元戦犯国家補償 上告棄却、敗訴確定

12/21

第二次世界大戦中に日本軍の捕虜監視員を務め、戦後の連合国の戦争裁判で「捕虜を虐待した」として死刑や無期懲役とされた韓国・朝鮮人の元日C級戦犯と遺族の計八人が、日本政府を相手取り一人当たり二百萬円の損害賠償と謝罪などを求めた訴訟の上告審で、最高裁第一小法廷(小野幹雄裁判長)は二十日、訴えを退けた。二審判決を支持し、原告側の上告を棄却する判決を言い渡した。元原告側の敗訴が確定した。

判決理由で小野裁判長は「捕虜の職務は、国家財政、社会経済、捕虜の内心などに因る資料を基礎とするは法府の職責の範囲に属するものではない」として、原告側の請求は「原告側の被害の性質や損害の深さを考慮するに、損害を可能にするに相当する賠償額を算出することは、元原告側の責任に属するものではない」として、原告側の請求を棄却する判決を言い渡した。

しながらも「立法を待たず、に戦争遂行主体であった國に國家補償を請求できる案(理)もこの当然の道理(理)は、いまだ存在しない」と述べた。

訴えていたのは、東京都保谷市の会社員李龍来(イ・ハンソ)さん(85)と元軍属四人と、元遺族三人の遺族四人。一、二審判決によると、李さんらは半強制的に捕虜監視員に応募させられ、東南アジア各地で監視作業

に従事させられた。戦後、連合国軍側によって軍事裁判にかけられ、捕虜虐待などの理由で死刑や無期懲役の判決を受け、一人は銃殺刑が執行され、他の六人は服役した後、釈放された。李さんらは「戦争の犠牲や被害は、戦争を遂行した國家が自分の責任でその救済を図るべきだ」と補償を求め、二審の東京高裁は昨年七月、棄却判決の中で「同様の境遇にあった日本人と比較して著しい不利益

を遂げており、國が問題の早期解決を図る適切な立法措置を講じていることが期待される」と國の対応を肯定した。判決後、参院議員会館で記者会見した原告と弁護団は「戦争補償は、戦争という國家の行為によって生み出された個人の人格の尊厳、民族的尊厳を回復するための謝罪としてなされるべき憲法的補償。今回の判決は人権尊重を理念とする憲法をないがしろにするものだ」と厳しく批判した。

99.12.21.読売

韓国・朝鮮人元B.C級戦犯国賠訴訟

最高裁が請求棄却

第二次大戦中、旧日本軍の捕虜収容所監視員を務めたため、戦後の軍事法廷で死刑や拘禁刑とされた韓国・朝鮮人の元B.C級戦犯と遺族が、「日本の戦争責任を肩代わりさせられた」として、国を相手取って元戦犯一人につき三百万円、計千四百万円の補償と謝罪などを求めた訴訟の最高裁判

決が二十日、最高裁判第一小法廷（小野幹雄裁判長）であつた。

同小法廷は「損害の深刻さを考慮すると、これに対する補償を可能とする立法措置が講じられていない」として、損害を認めることは認めないものではないが、立法を待たずに国家補償を請求する等という条理はい

まな存在しないと述べ、請求を退けた。「二審判決を支持し、原告側上告を棄却した。韓国・朝鮮人による「戦後補償裁判」での最高裁判決は初めて。

判決で同小法廷は、「原告の損害に対する補償の内容については、国家賠償法、損害の内容などに基づき、立法府の裁量内

で行うべきである」として、原告の請求を退けた。原告側は、元戦犯らに補償を断るべきだとした。

訴えていたのは、東京都内の会社役員李鶴求さん（74）ら元戦犯三人と、死刑が執行された元戦犯四人の遺族。元戦犯は戦時中、東南アジアの収容所などで捕虜の監視

を行つたが、捕虜を虐待したとして、連合国の軍事法廷で死刑や十二十年の拘禁刑の判決を受けた。

李さんららは「戦争被害者としての戦争遂行主体であつた国家が補償すべき」という「条理」（正義・公平の原理）を根拠に補償を求めたが、「二審判決でも請求を退けていた。

判断にゆだねられている」と述べ、元戦犯らに補償を断るべきだとした。

行つたかどうかは、国会が判断すべきだとした。

訴えていたのは、東京都内の会社役員李鶴求さん（74）ら元戦犯三人と、死刑が執行された元戦犯四人の遺族。元戦犯は戦時中、東南アジアの収容所などで捕虜の監視

を行つたが、捕虜を虐待したとして、連合国の軍事法廷で死刑や十二十年の拘禁刑の判決を受けた。

李さんららは「戦争被害者としての戦争遂行主体であつた国家が補償すべき」という「条理」（正義・公平の原理）を根拠に補償を求めたが、「二審判決でも請求を退けていた。

判断にゆだねられている」と述べ、元戦犯らに補償を断るべきだとした。

99.12.21
東京

韓国・朝鮮人元B.C級戦犯 補償請求 上告を棄却

側定 属確
元敗 軍訴

太平洋戦争中に日本軍の
捕虜収容所で監視員とな
り、捕虜を虐待したとして
戦後に死刑や懲役刑を受け
た韓国・朝鮮人の元B.C級

戦犯らが政府に補償などを
求めた訴訟で、最高裁第1
小法廷は20日、補償請求を
否定した東京高裁判決を支
持し、元属属側の上告を棄

却した。小野幹雄裁判長は
「補償は国家財政償還の内
容などを基にした立法院の
裁量的判断にゆだねられて
いる」と述べた。朝鮮・韓
国人の戦後補償訴訟で、最
高裁判決は初めてで、元属
属側敗訴が確定した。
判決は原告が受けた処遇
を「深刻かつ甚大な犠牲で
我が国の戦犯に伴うもの」
と認定し、「補償立法措置
が講じられていないこと
不満を抱く原告らの心情は
理解し得ないものではない
」と理解を示した。しか
し「立法を待たずに国家補
償を請求できる条理（法や
道徳より広い正義・公正の
原理）は存在せず、憲法が
ら条理が導き出されるもの
でもない」と強調した。

99.12.25. 東京

従軍慰安婦問題 政府が正式謝罪

民衆が政府要請

民主連は二十四日、従軍慰安婦問題をめぐり、政府による正式な謝罪表明や被害者への給付金を給を盛り込んだ政策要綱をまとめた。次期連立内閣での購買立法を目指す方針。

要綱では、従軍慰安婦を「旧連立内閣の閣内閣、組織的かつ継続的な性的強制の被害を受けた女性」と定義。政府に対し、謝罪表明、給付金を給することを要請する。

かな謝罪表明を要請するなどのほか、米連立内閣の基本方針を定める総理府は、首相を総長とする「問題解決促進会議」を設置する。このほか、従軍慰安婦から正式な謝罪を受けること、国家賠償の要求が強いが、「明確に賠償と位置付けるのは難しい」「千葉縣と男女共同参画・人権・総務省（クスト相）と、給付金の性格について踏み込むことは避けたい。

'99.12.27. 産経

慰安婦問題の
取り組む難問

田中 清 62

(東京都町田市)

民主党がいわゆる「従軍慰安婦」に対して日本政府の正式謝罪と賠償を求める法案を提出する「いっしょにチーヌをNHKテレビで見

た。民主党はまた次の点を明瞭にしてから法案を提出すべからぬという。

慰安婦も数多く存在したはずだが、その人たちの扱いはどうするのか。暴力団や業者にたまされたり強制されて売春していた外国人女性は今も全「慰安」が存在するにもかかわらずである。その人たちは日本が入国を許可しているが、これにも日本政府の賠償責任を認めるのか。終戦直後、米兵慰安のために出された日本女性に賠償金を出されたのか。その「慰安」は、たから正義感に燃えてわれわれは立ち上がるのだとでも言わなければならない。(中小企業診断士)

慰安婦も数多く存在したはずだが、その人たちの扱いはどうするのか。暴力団や業者にたまされたり強制されて売春していた外国人女性は今も全「慰安」が存在するにもかかわらずである。その人たちは日本が入国を許可しているが、これにも日本政府の賠償責任を認めるのか。終戦直後、米兵慰安のために出された日本女性に賠償金を出されたのか。その「慰安」は、たから正義感に燃えてわれわれは立ち上がるのだとでも言わなければならない。(中小企業診断士)

'99.12.27 東京

韓国人傷病兵の 軍人恩給認めず

東京高裁が控訴棄却

第二次大戦で日本兵として戦い右足を失った金成さん(現)が、一戦後、日本国籍を失ったことが理由で軍人恩給が出ないのは不当「なぞ」として、恩給計約二億四千五百円の賠償を求め訴訟の控訴審判決で、東京高裁(伊藤審判長)は

は二十七日、「恩給を支給するかどうかを国籍の有無で決めることは不合理とは言えない」と述べ、請求を退けた一審判決を支持し、控訴を棄却した。金さんは上告する方針。

金さんは一九四四(昭和十九)年から四五年にかけ、ビルマ戦線(現ミャンマー)で負傷。戦後、サンフランシスコ平和条約の締結に伴い日本国籍が失われ、法律の規定で恩給が支払われなかったため「自分

の意思で国籍を離脱したわけではない」などとして恩給未払い分などの支払いを求めていた。

'99.12.28. J.T.

Court backs ruling refusing pension for Korean veteran

The Tokyo High Court on Monday upheld a lower court decision that dismissed a claim from a South Korean man demanding that the government give him a pension because he fought for Japan during the war.

Kim Song Su, 75, who lives in Pusan, South Korea, said that although he lost an arm fighting in Burma, the Japanese government has not granted him a wounded veteran's pension because of a nationality clause in the pension law.

According to the clause, only Japanese are entitled to the pension.

Presiding Judge Eiko Ito said the nationality clause is in line with the Constitution, pointing out that the plaintiff did not have the right to sue the nation without the backing of a relevant law.

Kim's lawyers criticized the ruling because it did not mention that the government should enact a law to provide such compensation, as the lower court decision stated. They plan to appeal the decision.

Kim later told the media that Monday's ruling was

more painful than the first, but added that he did not expect much from the Supreme Court, either.

He also said he hopes to bring the matter before the United Nations and put Japan to shame.

The plaintiff's lawyers had argued that the nationality clause in the pension law violates the Constitution, which promises equality under law, as well as the International Covenants on Human Rights.

Under the pension law, individuals who lost Japanese citizenship are disqualified from pensions. They include Koreans who were considered Japanese during Japan's colonial rule of the Korean Peninsula between 1910 and 1945, but were stripped of their Japanese nationality under the 1952 San Francisco Peace Treaty.

Kim, who began a movement in the 1970s to seek compensation from the Japanese government, is also appealing a ruling by the Tokyo District Court in June 1998 which dismissed his compensation suit against the Japanese government over its refusal to grant him a war pension.

199.12.30. 産経

信賞必罰要論
戦争補償問題

五 P.7

小沢英夫 67

(千葉県市原市)

今年、普議で考えればす
でに講和条約で決着済みの
戦争に関する補償問題で、
欧米とアジアのグループが
「戦争犯罪と戦後補償を考
える国際市民フォーラム」
で来日し、いわゆる南京事
件や慰安婦問題などで補償
を求めた。
国際条約無視の補償要求
は理解できるものではない
が、彼らの要求の根拠は村
山談話、河野談話であつて、
かつての日本政府が謝罪を
したではないか、といふのが
その言い分である。北朝鮮
交渉に揺るぎなく重んじら
れたならば、要求されても
窓口を閉ざしはけては行
かぬ。政府は謝罪の
とではない。
と理解されてもむを得な
いところである。
国益を害した政治家は落
選させるなり、その地位を
追われるべきであり、国益
を害する談話や決議は訂
正、取り消しをするのが当
然である。
賠償必罰が内に明確にな
いならば、二十一世紀の世
界で日本の運命が開けるこ
とはない。
(会社員)

2000. 1. 8. J. 7.

War internees file redress suit

LOS ANGELES (AFP-JJH) Six former inmates of U.S. internment camps for Japanese during World War II have sued the U.S. government for unspecified damages, saying Washington had stonewalled their attempts to be granted redress.

The cases of all six are similar because Washington denied them "without any justification" the \$20,000 compensation and apology given to other internees, lawyer Paul Mills told a news conference here Thursday.

"They are all united in a single lawsuit based on a single principle," Mills said.

"The United States cannot pick and choose when it will and when it will not obey its own laws and the laws of the international community."

Despite all being of Japanese origin and all having been held in internment camps during the war, their personal histories — and why they were not covered by a 1988 compensation law passed by the U.S. Congress — are very different.

Kay Kato was born in Japan 91 years ago. He was in the U.S. on a legal business visa when he was interned and held in a camp in Texas

for more than two years.

The U.S. government, however, says that he was not covered by the Civil Liberties Act of 1988 law because — despite being married to an American and having a son born in the U.S. — he was not a permanent resident when war broke out between Washington and Tokyo in 1941.

"Our entire family filed for redress and we all got it, except him," said his son, Douglas, who is determined to achieve justice for his father, now an American citizen and confined to a wheelchair.

The case of Jane Natsue Yano, 52, is also a one-off, since she was born in an internment camp, where her parents had been confined, on Jan. 28, 1947.

Although she spent the first seven months of her life in the camp, federal authorities refused to grant Yano redress because after the war Washington had decreed that the internment policy officially ended on June 30, 1946 — even though many internees remained in the camps because they had nowhere else to go.

Grace Shimizu, a historian who has been fighting for compensation for all internees, said when she asked offi-

cially why that date had been chosen by then authorities, she was told it was "a technical error."

Shimizu was at the news conference representing the other complainants in the suit — Makoto, Shizue, Kengiro and Yasuro Ogura.

The four members of the same family were taken from their homeland, Peru, and interned in U.S. camps before being taken against their will to Okinawa, where they now live.

In all the cases the U.S. government's objective — besides containing an alleged security threat — was to use the ethnic Japanese as a trading chip to exchange for American prisoners of war.

"What we see here today is three different cases, but there is a common thread that unites them," said Shimizu.

"This thread includes a racist policy that was developed by the United States government of internment and hostage exchange," she said.

"And now what we are finding too is that the government is continuing that policy, because it has not really repudiated it, and has been refusing to grant redress to those victims."

虐殺日本人の検視→「人体細菌実験」

■濟南事件 昭和3年5月、山東省濟南で、第2次山東出兵中の日本軍と北伐中の中国国民革命軍が衝突した事件。日本が占領中の濟南に国民革命軍が入城して市街戦となり、在留邦人を含め約5000人の死傷者が出た。

問題の写真集（一九九二年十二月第一版、一九九八年四月第二版印刷）は、百五十三頁から成る旧満洲を中心とする「反日写真集」で、「細菌殺人工廠」と題

中国で出版の写真集

独協大の
中村教授調査
濟南事件被害「巧妙に偽造」

する四冊にわたって、満洲第七二二部隊（関東軍防疫給水部本部）と第一〇〇部隊（関東軍軍馬防疫隊）関係の三十五点の写真が紹介されている。
中村教授は昨年米、中国で購入されたこの写真集を入手した。このうち「二〇〇部隊における人体細菌実験」と説明書きのある写真と、昭和三年に日本人が中国軍に修殺された濟南事件の際に虐殺された日本人留民を濟南病院で検視している写真が酷似している。疑いが強い「人体細菌実験」の写真



中村教授



七二二部隊関連写真改ざん？

中国の写真集「勿忘九・一八」東北滿洲十四年史実録寫真片集（吉林省文化庁・偽寧宮陳列館編、吉林美術出版社出版發行）の中に登場する旧日本軍の第七二二部隊関連の写真が改ざんされた疑いが強いことが八日、わが国の近現代史を再検証している「昭和史研究所」代表の中村繁、独協大文学部教授の調査で分かった。写真集の中で、人体実験を実施していると思われる写真は、実は検視を受ける虐殺された日本人の写真を改ざんしたとみられ、中村教授は「実に巧妙に偽造された反日的な写真であり、対日誤解を引き起こすものだ」と指摘している。

（阪秀樹）

真も濟南病院の一室で撮影されたうえ、医師も同一人物の日本人で、手術台の上に横たわった人が異なっているだけであることが判明した。
検視の場面を撮影した写真ではベッドの上に横たわった日本人の遺体が置かれていた。現在は防衛庁防衛研究所に寄贈されている。

今回明らかになった七二二部隊関連だけでなく、南京事件や慰安婦問題をめぐって、偽びよう性の疑わしい写真の独り歩きや写真説明の改ざんなどがこれまでにもしばしば問題になっている。

中村教授は「中国側が写真を改ざんするなどして反日宣伝用の写真に作りかえてきたことはよく知られるようになってきたが、こうした改ざんによって、歴史がゆがめられることは許せない。中国側が歴史をわい曲している姿勢は批判されるべき」と話している。

2000.1.11. 朝日

国の資料に限定せず



戦後五十年をきっか
けに計画されたアジア
歴史資料センターが、
二〇〇一年度で開業さ
れることになった。

東京・北の丸公園にある国立公文書館に
設けられる。同館のほか、外務省外交史料
館、防衛庁防衛研究所図書館などの機関
が持っている歴史資料を電子情報化し、イ
ンターネット上の検索も行うという。

長い間棚上げ状態になっていたセンター
が実現するのは遅まじいことだ。複数の機
関にまたがって保存されている資料を項目
別に整理し、電子情報化すれば、研究者や
市民も随分利用しやすくなる。
だが、収集の対象を、国の機関で保管し
ている資料に限るのは納得できない。
日本とアジア諸国とのかわりを示す資
料を幅広く、かたよりのなく収集するとい
う当初の原則に立ち返る必要がある。さうで

なければ、過去の歴史を正確に示すという
設立の狙いからはずれる。
歴史の事実を採るには、資料を収集した
うえで、相手国も関係国の資料と突き合わ
せることが欠かせない。
手元にある資料を整理するだけで事足れ
りとする姿勢では、日本だけの狭い視点に
陥りかねない。逆に、幅広く集める努力を
重ねなければ、他国から二方面的資料を突
きつけられても反論できないだろう。
アジア歴史資料センターの計画は、一九
九四年八月、社会党（現社民党）の村山隆
市首相が打ち出した。
具体的な内容については有識者会議が翌
年六月、マ収集対象は公文書、手記・日記
などの私文書、図書、写真、映画、裁判資
料、体験者の証言などマ国内外の公文書館
や図書館、研究機関と協力し、資料の取
集、交換を進めるべきだと提言した。
これを受けて政府は、国内だけでなくマ
シアや欧米の公文書館、図書館を対象に資
料の所在を調べた。戦前・戦中に日本側が
作成した文書が中国や韓国、台湾などで保
存されていることもわかった。しかし、そ
れらはセンターの収集対象にならない。
当初の意気込みが大空へ後退したのは、
社民党が政権を離れ、政治的な推進力が失
われたことと無縁ではない。

加えて、各省庁ともセンターを引き受け
たがらなかったことが響いた。厄介なこと
には手を出したくないという官僚の心理が
読み取れる。
最終的には、各省庁が責任を分担し、自
分の持っている資料を持ち寄るといふ折衷
案に落ち着いた。いったん決まった計画を
つぶすわけにもいかず、かといって、計画
を真剣に実行するつもりもない。最低限の
体裁を整えたところでたつた。
村山氏のあこの橋本龍太郎、小淵恵三両
首相には、未来を見据えた政治的な指導力
が欠けていたといわれるをえない。
センターの開設を決めた閣議では、歴史
記録の重要性についての広報活動や、内外
の歴史資料館との交流、協力などに取り組
むことを確認した。抽象的な言葉を並べて
も、内外の評価を得るのは難しい。
各国との間で歴史認識を一致させる必要
は必ずしもない。しかし、議論する共通の
基礎をつくらねばならない。それには、資
料の収集と共有がせいじ必要だ。
有識者会議の提言は、センターの設立に
ついて、「日本国民とアジア諸国民の間に
裏の友好関係を築き上げるのが可能とな
る絶好の機会である」と述べていた。
中途半端な施設にして、せっかくの機会
を逃してはならない。

2000.1.12. 日

侵略戦争時の犯罪で
日本に謝罪、賠償要求
12日、香港議会が可決
【香港12日共同】香港立法会
(議会)は12日夜、旧日本軍が中
国への侵略戦争時に行った犯罪に
ついて、書面で謝罪し賠償するよ
う日本政府に求める動議を賛成多
数で可決した。
動議は香港最大の民主派政党、
民主党の何俊仁議員が提出した。
香港立法会が日本に謝罪と賠償を
求める決議をしたのは初めて。

2000. 1. 13. 毎日

性犯罪、告訴期間撤廃へ

被害者保護で 法制審部会一致 法廷外で尋問も

法制審は12日、性犯罪の被害者が告訴できる期間（現行6カ月）の撤廃など、犯罪被害者の権利を拡大するための関連法案を審議するに際して、検討していた。法制審を核としていた法制審議会刑事法部会（部長・松尾浩也、東大名誉教授）は、性犯罪被害者の権利を拡大するに際して、被害者が

告訴するかどうかを判断することを受けたもので、刑事訴訟法を改正するほか、民法にないまじい規定については新法を制定する。刑事訴訟法は、強制的にせしめられた被害者の性犯罪に遭った日から6カ月を過ぎると告訴できないと定められている。しかし、被害者が

告訴するかどうかを判断するためには、精神的ダメージが立ちこめるのに時間が経たなければならぬ。被害者が強制的に解雇された場合、その関係がなくなるため、6カ月を過ぎると告訴できない場合がある。このほか、①性犯罪被害

者の少年が証言しやすいように、法廷外で尋問してテレビでモニターしたり、証人と被告人との間についてを置いて遠へいる②法廷で被害者や遺族の傍聴席を優先的に確保する③裁判所は被害者が損害賠償請求などのために必要な場合、裁判関係書類の閲覧とコピー

「を認める」なども法整備の対象とする。
白井日出男法相は昨年10月、犯罪被害者対策を進める法整備について法制審に諮問していた。同審議会は、今月25日に刑事法部会としての最終結論を手ごめ、2月下旬に答申する。
【小林 雄志】

1/13 '00 産経

第2次大戦中の連合軍側捕虜

日本企業に賠償請求 米国で年内100件へ

「強制労働で体重半分」

【ロサンゼルス12日＝黒海菜朗】第二次大戦中の連合軍側捕虜らによる日本企業を相手取った強制労働の損害賠償を求める米国内の訴訟がこれまでになくとも計十五件に達し、訴訟ラッシュの様相をみせている。元捕虜の団体「被抑留者の権利のためのセンター」(CFIR、本部・米フロリダ州)は十一日までに産経新聞に対し、今年中に約百件もの提訴が思込まれると明らかにした。今後は集団訴訟が増え、原告は膨大な数にのぼるといふ。日本にとって、きわめて重大な事態といえよう。

三井物産、三菱商事など相手

約五万人にのぼる連合軍に単独で提訴したケースも側元日本軍捕虜(民間人)あれば、銅山での強制労働を含む)と遺族を代表する「CFIR」とする元米海軍兵士らで米国内で起された損害賠償請求訴訟は、カリフォルニア、ニューメキシコ、アラスカなど計十五件。被告とされた日本企業は、三井物産、三菱商事、新日鉄、川崎重工業とその系列会社、および米国現地法人だ。

このうち、カリフォルニア州では少なくとも十件が提訴された。フィリピンで旧日本軍の捕虜となり、九州・大牟田の三井・三池炭坑で強制労働に従事したとする元大学教授がこのよう業が被告になるもようだ。

CFIR事務理事のギル・ヘアー氏の話によると、現在準備中の約百件の訴訟の大半もカリフォルニア州の上級裁判所に提訴される。これまでも同じ日本企業が被告になるもようだ。

この種の損害賠償を求める訴訟は、米国では「償還法」に基づき、どの州でも提訴が可能だが、カリフォルニア州に集中するのは、同州で昨年七月、第二次大戦を含む一九二九年から四五年の間に「ナチ・ドイツとその同盟国、さらにはその占領地域で事業を行った企業によって強制(奴隷)労働させられた人々が損害賠償を請求できる期限を二〇一〇年末まで延長する」と明記した法律が成立したことによる。この法律は明らかに、米国籍ではない者や死

亡した犠牲者の遺族にも請求権を認められており、集団訴訟の引き金にもなった。ヘアー氏は「旧日本軍の元捕虜や民間人被抑留者が多いテキサス、フロリダ両

州でもカリフォルニア州と同様の法律が成立するよう働きかけている」と話し、対日本企業訴訟の拡大を示唆した。

ナチ・ドイツ時代の強制労働の補償問題については昨年十二月十七日、ドイツ政府・企業と米政府・ユダヤ人代表などを中心とした強制労働従事者代表の協議がベルリンで行われ、ドイツ側が総計百億ユーロ(約五千四百億円)を拠出して基金を創設し、その中から補償金を支払うことで両者が合意した。

第二次大戦後、東西に分断され、どの国とも講和条約を結ばなかったドイツと日本は、国際法上の立場が違ふ。日本政府は「連合国との間で締結したサンフランシスコ講和条約(五二年発効)やその後の二国間の条約、協定にもとづく賠償、借款などで、国家賠償も個人補償も決着済み」(外務省)との見解を示している。

2000.1.14. 産経



企業は連携し国も支援を

対日賠償請求

第二次大戦中の元連合軍側捕虜による日本企業を相手取った損害賠償請求訴訟が米国内で十五件に達し、年内に百件の提訴が見込まれるという。企業は機

の連携を保ち、国の支援の下、一致して事に当たるこ

とが求められる。

これら一連の動きは昨

夏、米カリフォルニア州議

会で、大戦中の強制労働被害者による

賠償請求の诉讼时效を二〇一〇年まで延長

する法律を、旧日本軍の「戦争犯罪」

に対して日本政府に謝罪と賠償を求め

る決議が採択されたことに伴うもの

だ。昨年末、南京事件や慰安婦問題な

どで、日本に賠償を求める内外のグル

ープが大騒ぎして来日し、集会を開いた

のもその一環である。

現在、賠償請求は三井物産や三菱商

事、新日鉄などの日本企業とその米國

現地法人に向けられている。フィリピ

ンなどで日本軍の捕虜となり、旧財閥

系の炭鉱などで強制労働をさせられた

という理由からだ。しかし、捕虜の使

役というものは、国と国との戦争の過

程で起きた事柄である。責任があるこ

すれば、個々の企業ではなく、国全体

が引き受けなければならぬ。

企業側は個別に対応せず、関連して

も、一社で対応するべきであってはな

らない。事は国の名義にかかわる問題

である。企業側が訴訟費用を出し合っ

て統一弁護団を組織し、それを国が支

えるやり方が望ましい。

その際、日本がはっきり主張しなけ

ればならない。この一つは、日本はナチス・ドイツのよきな残虐行為は行っていないという点である。このこと

は、ドイツ企業に戦時強制労働の賠償を求めている弁護団の代表も認め、

「ナチスの行為は、第二次大戦中に日本が行った行爲とは異なっている

かな違いがある」と言っている。

もう一つは、連合国に対する戦時賠償の問題は一九五一年のサンフランシスコ講和条約ですべて決着していると

いうことである。これに譲歩しなかつた国と、二国間協定などによって

ほとんど解決している。

柳井俊二駐米大使も昨年十一月、この問題について「日本はナチス・ドイツと違う」「請求権の問題は講和条約で決着している」という二点を強調し

た。外務省をはじめ、日本政府はこの柳井発言の線に沿って、法的な対応を

急ぐべきである。

先の大戦から半世紀を経た今日、日米両国はパートナーシップを維持しながら、良きライバルでもある関係にある。激戦が行われた硫黄島では、日米合同の慰霊祭が行われた。そんな関係に水をさすようなトラブルは、双方の

努力で避けたいものである。

2000.1.15.

毎

戦争責任謝罪動議で
香港議会に宛發送付
奇白 日本総領事館
【香港は日加蘭勝下】香
港の議会にあたる立法局が
第二次世界大戦中の日本の
行為に対する謝罪・補償を

求める動議を採択したことが
について在港海日本総領事
館は14日、立法会議員に対
して高橋國平総領事代理名
で日本の立場を説明する書
簡を送った。
書簡では、動議が可決さ
れたことに懸念を表明し、
日本政府のこれまでの謝罪

の内容や補償に関する理解
を示した。
立法会の動議に関して、
香港特別行政区政府は「戦
争責任などの問題は外交問
題に属し、香港特別区政府が
関与する問題でなく、中国
政府が行う問題」とのリス
トを発表している。

2000. 1. 17.

産経

国際戦犯法廷の限界露呈

【ブリュッセル16日】佐野 鶴 旧ユーゴスラビア紛争で 戦争犯罪に問われたセルビア 民兵組織の指導者、「アルカ

」ニコラ・マシッチ、ラズニャト ビッチ被告の暗殺事件で、ク ック英外相は「法廷の被告席 ったのは残念だ」と表明し ったのは残念だ」と表明し ったのは残念だ」と表明し

が収監された被告は、およそ 三十四人(判決が確定した一 人が服役中)と、半数程度に 過ぎない。コソボ紛争で訴追 されたミロシェビッチ、ユー ゴ連邦大統領はもろろん、ボ スニア・ヘルツェゴビナ紛争 で訴追されたセルビア人指導 者、カラジッチ氏やムラツツ 子軍司令官ら、大物戦犯は、 いまも自由の身である。

平和維持活動を主たる任務と して、戦犯逮捕は任務の 成功例とされるのは、昨年 八月、ウイーンで欧州安保協 力機構(OSCE)セミナー に出席したボスニアの「セル 力を掌握するエゴ連邦の中

場合、本人が出頭でもしな い限り、戦犯の身柄拘束は不 可能に近い。 北大西洋条約機構(NATO) 主導の平和安定化部隊 (SFOR)が駐留するボス ニアでも、SFORは、 カラジッチ被告らの逮捕は難 しい。 過程でたまたま戦犯に遭遇し たと密に限られている。これでは、側近に守られて逃げ回る カラジッチ被告らの逮捕は難 しい。 成功例とされるのは、昨年 八月、ウイーンで欧州安保協 力機構(OSCE)セミナー に出席したボスニアの「セル 力を掌握するエゴ連邦の中

強制力なく 不可能に近い身柄拘束

となると、戦犯はまさに野放 し状態だ。「アルカン」被告 は、戦犯法廷の公開起訴にも かかわらず、暗殺現場となっ たベオグラードの高級ホテル に数々と事務所を構えて暮ら していたのだ。 国際社会の「多くの戦犯 が」法廷の教養を受けていな い「(オランダ)米国防長官(という)不満は解消されそ うがない。

2000.1.17. J.T.

War compensation suits planned

Some 20 Chinese plan to file lawsuits at three Japanese courts later this year, seeking compensation and an apology from the government and five firms for their forced labor during World War II, their lawyers said Sunday.

The lawsuits will be filed at district courts in Yamagata, Gunma and Fukuoka prefectures, where the Chinese were forced to work in dockyards on loading and unloading ships, on the construction of a hydroelectric power plant, at an airfield and in mines, they said.

The plaintiffs plan to demand ¥20 million in compensation each from the government and the five companies, including leading contractor Hazama Corp.

Eight similar lawsuits by Chinese over wartime forced labor have been filed at courts in Sapporo, Tokyo, Nagano, Niigata, Kyoto and Hiroshima.

2000.1.17.
朝日

論壇



財得 敬 金

「私は、ぬれやうきだ。天皇の赤子だとおぼたされ、戦争が終わったら捨てられた」。マニヤル群島で負傷し、右腕をなくした元日本軍医の在日韓国人石成基さん(60)が、脳でひびく左半身マヒとなり病床で再びほった言葉である。

石成基さんが戦傷病者戦没者遺族等補償法に基づき障害年金の支給を求めた訴訟で、東京高裁は一九九八年九月、原告敗訴とする判決を下した。しかし、「在日韓国人は日本国籍を有する者に基づいて処理する方が適切に即してより適切である」とし、「速やかに適切な対応を図ることが我が国に課せられた政治的・行政的義務である」との判断を示した。九九年十月の大阪高裁判決で

戦後補償、一時金だけで十分か

そもそも戦傷病者・軍医や戦没者遺族らに対する優待は五二年四月、戦傷病者戦没者遺族等補償法が施行され始まった。しかし、朝鮮半島や台湾の出身者約四十五万人が軍人・軍属として日本の軍務に服し、戦死者が五万人を超え、多数の人が戦傷病を負ったにもかかわらず、彼らに対する補償は、日本政府と彼らの本

も、何の補償もされていない点について遺憾の意があるとして、やはり国に早急な対応を求めた。二判決を受けて現在、次期通常国会での議員立法による解決が各党にの検討されているという。私は在日韓国人の元軍医らの戦後補償訴訟に弁護士としてかかわってきた。その立場から意見を述べたい。

国政府との二国間取り決めににより解決する予定であるとの理由で、援護法の適用から除外された。翌年には占領期に停止されていた軍人恩給が復活したが、同じ理由で恩給法の適用からも排除された。ただし、二国間取り決めの締結前に日本に帰化した者には、援護法も恩給法も適用された。帰化すれば、旧

国政府は彼らに対し外交保護権を行使できず、二国間取り決めにによる解決の外に置かれるからであった。六五年、日韓両国政府の間で請求権と経済協力に関する協定が締結され、両国間の財産・請求権問題は「完全かつ最終的に解決された」とが、同協定は在日韓国人の「財産・権利・利益」には影響を及ぼさないとされた。この協定をめぐり、日本政府は、在日韓国人の補償問題も「完全かつ最終的に解決済み」の問題に含まれると解釈し、在日韓国人については協定締結後は帰化しても援護法も恩給法の適用を受けられないとした。他方、韓国政府は、協定締結後に対日民間請求権申告法と対日民間請

求補償法を施行し、韓国国内で補償を行ったが、在日韓国人を対象外とした。韓国政府は日本政府とは反対に、在日韓国人の補償問題は協定の影響を受けない「財産・権利・利益」に該当するので、協定によって日本から得た請求権資金による補償の対象とはならないと解釈した。協定に関する日韓両政府の解釈の相違により、在日韓国人は日本政府からも韓国政府からも補償を受けられずに放棄されている。協定では解釈の不一致は、外交交渉や第三国の委員を交えた仲裁で解決することになっているが、いまだに解釈は食い違い仲裁委員会も開かれていない。特別立法による解決策の先例としては、八七年の「台湾住民である戦没者の遺族等に対する弔慰金等に関する法律」がある。これによって台湾の重度の戦傷者らに二百万円が支払われたが、これは台湾居住者に対するものである。戦後も日本に居住し日本人と苦楽を共にしてきた在日韓国人に対しては、これに類する一時金では差別を解消することはできない。石成基さんと同様の境遇にある日本人への支給額は、現在まで八千円を超え、九九年度は三百九十一万円の年金が支給される。報道によると、政府・自民党は旧日本軍の軍人・軍属として働いた「在日外国人」を対象に一時金を支給する方針だという。しかし、過去の分は一時金で解決するとしても、解決が遅れたことに対する日本国としての遺憾説明が必要である。そして、年若い戦傷病者・軍属たちが年金などの面で、甘めて過剰余生を日本人と平等に暮らせるようにすることが求められている。それが、日韓両国の法のほさまに陥り、これまで何の補償も受けなかった当事者たちが納得できる最低の条件であろう。(弁護士・第一東京弁護士会 投稿)



女性国際戦犯法廷で「検挙」を務める



Yulia Dolgopol
ウズナイミア・ドルゴポルさん

「二戰性になった女性たちは今も苦痛の中で生きている。彼女たちの『尊厳』の回復のためにも役立つ」と

旧日本軍による性暴力を裁くこと、非政府組織(NGO)「戦争と女性への暴力」曰く、本ネットワークが十二月に開く「女性国際戦犯法廷」で、「検挙」を引き続けた。

昨年暮れ来日し、ブレ企画のシンポジウムに参加。「この民衆法廷は、正義を実現する試みです」と強調した。

法廷は、「不処罰」がまかり通ってきた戦地での強姦や従軍慰安婦制度の実態を掘り起こし、国際法に従って加害者の責任を明らかにする。

「悪い歴史を直視しない社会には、進歩もない。慰安婦問題を放置してきたことは、日本社会にいまもある女性差別や人権差別とも無関係ではないでしよう」。それが、いまさらなせ戒めのか、という問いへの答えでもある。

米国生まれ。国際人権法が専門の法律家だ。もともと社会の「不正」には敏感だった。この「不正」には敏感だった。この「不正」には敏感だった。

た。この「不正」には敏感だった。この「不正」には敏感だった。

た。この「不正」には敏感だった。この「不正」には敏感だった。

た。この「不正」には敏感だった。この「不正」には敏感だった。

法的責任と賠償義務があるのは明らかだ」と報告書で断じ、注目を浴びた。

慰安婦問題が国際社会で認められてきたのは、この十年のこと。「アジアの女性たちの努力で、この問題が世界に知られ、一戦時下の性暴力」という視点を私たちは得られた」とその成果を高く評価。

「東ティモールやコソボの紛争下で起きた性暴力の告発にもつながった」と語る。

現在はオーストラリアの大学で教える。「多くの国々で、自分たちの不快な歴史をみつめ直す動きが広がっている。決して日本だけ、ではないのです」

文・写真 佐藤 幸之

今夏、調査のため日本に長期滞在する。「息子と温泉にも行きたいわ」。48歳。

2000.1.18. 産経

旧東インド抑留者の資産

「日本軍接收証拠なし」

オランダ政府要人調査

【ブリュッセル17日】佐野 野戦」第二次大戦中のオランダ領東インド（現在のインドネシア）で、旧日本軍の占領下で収容所に抑留されたオランダ人が、旧日本軍によって預金や保険金などの資産を接収されたとしてオランダ政府に調査を求めた問題で、オランダ保健福祉スポーツ省の調査委員会は十七日、旧日本軍がオランダ人の資産を接収した証拠は確認できないとの最終報告を発表した。

この調査は、第二次大戦中にナチス・ドイツが虐殺したユダヤ人から接収した資産を預かっていたスイスの銀行が、一九九八年、資産を相続人に返却すること

に際して、旧日本軍に抑留されたオランダ人が同じように旧日本軍に資産を接収されたとしてオランダ政府に実態解明を求めたもの。同国保健福祉スポーツ省が九八年三月に半導体検査官を集めて調査委員会を設置した。記者会見した調査委員会のファン・ハーレン代表は「旧日本軍が抑留されたオランダ人の資産を組織的に接収したとの訴えを裏付ける証拠はなかった」と述べた。

第二次大戦中のオランダ領東インドでは、オランダ人の住民三十万人のうち、軍人と民間人をあわせて十四万人が旧日本軍に抑留さ

れた。日本政府は、一九五二年のサンフランシスコ講和条約で戦争被害者に対する補償を行い、さらに五六一年の日蘭議定書で見舞金を支払っており、日本とオランダの戦後補償問題は政府間で決着している。これに対し、抑留されたオランダ人の一部が日本政府を相手に個人賠償を求める訴訟を起しており、現在、東京高裁で係争中となっている。

「オランダ政府要人調査」

2000.1.19. 産経

日本の戦後賠償

援助大國日本。その戦後賠償を含む経済協力を技術協力として、アジア諸國にその経済発展の契機となる役割を果たしたことは、歴然たる事実である。本書は、日本の賠償に関する経過を記し、賠償を含む経済協力がアジアの経済発展にいかんに関与したのかを多数の資料を基に分析している。その上で、過去の経済協力の経験を改めて検証し、より効果的な援助・協力を、持続可能な形で、日本のアジア各国に与える戦後賠償を知る上での資料を、財源に手が届いている。永野重一郎、近藤正臣編。勁草書房。三〇〇〇円。

2000.1.19
産経

大阪の「トースト」は歴史を否定し、事実をわい曲すか。正しくは「曲す」というのだが、この「トースト」は歴史の認識の仕方は固く、民族によって多様である。光の方には、多様な事実ではない。南京事件も研究者によって異なる。また、南京事件は、長崎市長はその庄力に屈して検閲を求めた。トーストは、歴史の事実を改ざんし、侵略の暴行を美化しようとする右翼勢力の意図は明らかだ」として中国外務省・国民の「きわめて大きな懸念」を表明した。

中国外務省がこの集会に際して公式に論評したのはこれが初めて。報道局

「侵略の暴行美化」

南京事件 中国外務省も反発
【北京18日】山本秀也「長は日本政府に対して、大阪の市民団体が「20世紀最大の嘘(うそ) 南京大虐殺の徹底検証」と銘打った集会を二十三日に「トースト」(大阪国際平和センター)で計画している問題で、中国外務省の朱邦造報道局長は十八日、「歴史の事実を改ざんし、侵略の暴行を美化しようとする右翼勢力の意図は明らかだ」として中国外務省・国民の「きわめて大きな懸念」を表明した。

2000.1.24. 東経

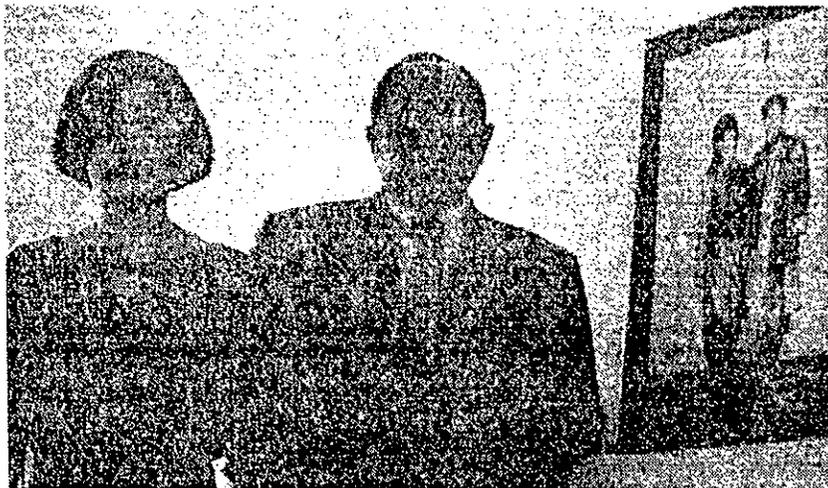
南京虐殺大阪集会
中国外務省が抗議
日本政府の責任追及

【北京23日】加藤寛人「大阪で二十三日、市民団体の主催する『20世紀最大の嘘(うそ) 南京大虐殺の徹底検証』が開催された。この中で中国外務省の朱邦造報道局長は同日夜、国営新華社通信を通じて、「中国侵略の罪状を否定する事件は、中国人民の感情を害し、中国と日本との関係に深刻な悪影響を及ぼす」として、初めて今回の集会が市民団体の活動でなく、日本外務省にも影響する重大な事象として、日本政府の責任を追及する姿勢を表明した。

戦争犯罪 国内法で裁け

大屠殺(ジェノサイド)や戦争犯罪などをベルギー国内で裁く「人道違反法」に基づいた提訴が相次いでいる。被害者と容疑者の国籍を問わず、ベルギーと無関係な国の市民でも自国の指導者を訴えられる世界で初めての法律だ。ベルギーはこの法に基づき、英国が釈放する方針のピノチェト元チリ大統領の引き渡しを要求している。実際には容疑者の拘束が難しく、象徴的意味合いが強いが、急速に広がっている一国家主権に対する人道の優先を具現化する試みとして注目を集めている。

(ブリュッセル＝山本敦子)



ベルギー「人道違反法」

昨年三月発効の「軍大不道義法」(大不道義法)に続く「人道違反法」は、①ジェノサイド(大量虐殺)②国際刑事裁判所

設立条約を基本として、この法の国際法に盛り込まれた集団迫害や紛争時の女性に対する暴行などを、主権に優先する人類全体に対する罪と位置づけ、懲役十年から無期の罰則を設けた。容疑者の外交特権は認められない。

カンボジア難民だったブリュッセルの精神科医ヘム・ラサミー氏(51)は、一九七〇年代後半の大屠殺を理由に、ポト・ポト派幹部を訴えた。ポト政權樹立直後に、留学先から帰国した姉夫妻は処刑された。ベルギーで難民認定されたラサミー氏は二十一年間、悲劇を胸の奥にしまい込んできた。

だが昨年一月、ポト派幹部がフン・セン首相と談笑する雑誌の写真を見た時、心の中で何かがはじけた。「生き延びた我々が人間のラサミー夫妻は「大事なこと」を、裁判の行方よりも、提訴によって虐殺の記憶を風化させないことなので」と語る。ブリュッセル近郊ワテローの自宅

「人道、国家主権に優先」 元難民がポト派幹部提訴

に、留学先から帰国した姉夫妻は処刑された。ベルギーで難民認定されたラサミー氏は二十一年間、悲劇を胸の奥にしまい込んできた。

だが昨年一月、ポト派幹部がフン・セン首相と談笑する雑誌の写真を見た時、心の中で何かがはじけた。「生き延びた我々が人間のラサミー夫妻は「大事なこと」を、裁判の行方よりも、提訴によって虐殺の記憶を風化させないことなので」と語る。ブリュッセル近郊ワテローの自宅

【人道違反法に基づく提訴】

容疑者	国名	提訴内容
ポト・ポト派幹部4人 キヨオン・サリア ヌイタ・モク	カンボジア	1975年から79年の強制労働で170万人近く犠牲に
ピノチェト元大統領	チリ	74年発足の軍事独裁政権で、左派を弾圧し、数千人を殺害
カビラ大統領	コンゴ	内戦の未だ収束しないコンゴ東部で、反体制派を殺害
ドリス・バスリ前内相	モロッコ	西から、サハラ半島の独立運動を抑えようとした

尊敬を守らなければならぬ。ポト派へ配慮する力。ポト派が準備中の国内法廷は信じられない。

ポト派やピノチェト氏のほか、コンゴのカビラ大統領とモロッコ前内相も訴えられた。

予審裁判所が受理を決定すると、証拠や証人集めが始まる。起訴後に国際刑事警察機構に国際逮捕状の発行を要請され、ベルギーを訪問した被告は身柄拘束の対象となる。

法案を起草したミシェル・フォレ前上院議員は、「人道が人類全体の価値であることを示す法だ」と胸を張る。背景には冷戦崩壊後の「人道普遍主義」の高まりがある。個人の国際犯罪を裁く国際刑事裁判所条約が昨年夏に採択されたのに続き、秋にはピノチェト氏が逮捕された。北大西洋条約機構(NATO)のユーゴスラビア空軍の旗印は「人道介入」だった。

だが、外国にいる被告を拘束するべきがないため、法の実効性には疑問の声がある。さらに、ジュルジュアンリ・ポト工兵隊士は、「提訴は正しいが行き過ぎだ。ベルギーと関係のない犯罪の証人や証拠をどう集めるのか」と指摘する。ポト氏は被害者がベルギー在住の時のみ、依頼を引き受けることにしている。

フォレ氏も限界は承知だ。「本来は国際法廷の仕事だろう。だが、国際刑事裁判所がない現時点では、この法律で小さな風穴を開けることができれば、それで十分だ」。国際刑事裁判所発足に必要な条約批准国六十九国のうち、批准を済ませたのは五カ国だけだ。

2000. 1. 20. 産経

「過去の清算」に 日朝、用語を統一

村山氏 協議の円滑化を図る

社民党の村山富市元首相は十九日、東京・内幸町の日本記者クラブで講演し、昨年十二月の村山氏を団長とする超党派訪朝団の成果を強調。朝鮮労働党の金容淳書記らが行った一連の会談で、歴史認識問題については、協議の円滑化を図る

ために「過去の清算」に用語を統一することで、双方が事前に留意していたことを明らかにした。村山氏は「言葉を使い分けることやこじいので、『賠償の問題』とか『請求の問題』とかいう言葉は使わず、くくって『過去の清

算』という言葉に統一しよう」と、お互いに申し合わせていた」と語った。一九九一年一月末から、八回にわたって行われた国交樹立のための日朝国交正常化交渉で、「過去の清算」について、日本側が賠償請求権の存在のみを認めただのに対して、北朝鮮側はそれに加えて戦争賠償や戦後補償まで要求。双方の主張は平行線をたどっており、用語統一はこうした事態を回避するための苦肉の策のようだった。



2000.1.22. 産経(夕)

靖国に眠れ 台湾少年の魂

海軍工廠に当時配属 野口毅さん尽力

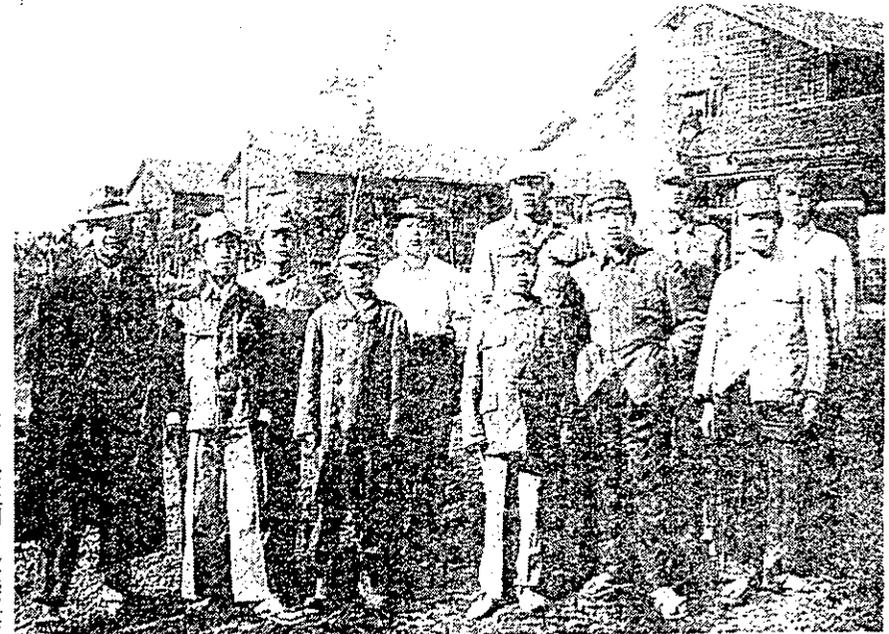


昨年十月、靖国神社に四人の台湾人が合祀(こうし)された。太平洋戦争のさなかに臺灣海軍工廠(現在の株式会社大和興産)で迎撃戦闘機「流星」を生産するために台湾で募集され、日本に渡った後、空襲で亡くなった人だった。終戦から五十年以上を経て、名簿から漏れていた台湾人が合祀されることになった。靖国神社に海軍工廠として配属されていた野口毅さん(右)の五年以上に及ぶ努力があった。

(高橋俊一)

同工廠は航空兵力の不足を補うために砲撃が準備された。だが、口生が勤勞奉仕学徒として働いていた時代に、国内の十五歳以上の男子を工員として新たに一万人規模で集めることは難しく、当時日本領だった台湾で少年工が募集された。

野口毅さんと同じ寮で寝食をともにした



昨年10月、4人合祀

に渡った少年たちは約八百四十人に上った。だが、戦争末期にはB29の本土空襲が激しさを増し、十九年十二月には同工廠から名古屋に派遣されていた二十数人が亡くなった。ほかにも同工廠や佐世保、横須賀などで台湾少年

工の犠牲者が出た。戦後、野口さんは仕事の合間を縫って海軍の同朋会の機関誌に一年一回、台湾少年工の戦死者の思い出を書き寄せてきた。その思い出本で亡くなった人たちがどうなっているのか、ずっと気になっていたという。

野口さんが思い立って大和市の市史編さん室を訪ねたのは平成六年。そこで同工場関係者の戦死者名簿を見つけ、亡くなった台湾少年工のその後を追う日々が始まった。「海軍の軍属だったのだから日への軍人と同じ。靖国神社に合祀され

るべきではないか」という気持ちからだった。戦死者名簿から台湾少年工の戦死者が六十一人だったことを調べた野口さんは、台湾少年工の戦死者名簿を靖国神社に持ち込み、靖国神社への合祀を訴えた。

野口さんが思い立って大和市の市史編さん室を訪ねたのは平成六年。そこで同工場関係者の戦死者名簿を見つけ、亡くなった台湾少年工のその後を追う日々が始まった。「海軍の軍属だったのだから日への軍人と同じ。靖国神社に合祀され

るべきではないか」という気持ちからだった。戦死者名簿から台湾少年工の戦死者が六十一人だったことを調べた野口さんは、台湾少年工の戦死者名簿を靖国神社に持ち込み、靖国神社への合祀を訴えた。

野口さんは「私がやらなければ、亡くなった少年たちは永遠に日の目を見ない」と思って自分を励ました。合祀が決まり、遺族の方も本意に導かれた。まだ、亡くなった人全員ではない」と話し、今後を調査を続けるつもりだ。

昔の資料を手に入れた野口少年工の思い出を話す野口毅さん

野口さんが思い立って大和市の市史編さん室を訪ねたのは平成六年。そこで同工場関係者の戦死者名簿を見つけ、亡くなった台湾少年工のその後を追う日々が始まった。「海軍の軍属だったのだから日への軍人と同じ。靖国神社に合祀され

るべきではないか」という気持ちからだった。戦死者名簿から台湾少年工の戦死者が六十一人だったことを調べた野口さんは、台湾少年工の戦死者名簿を靖国神社に持ち込み、靖国神社への合祀を訴えた。

2000.1.24. J.T.

HISTORY SYMPOSIUM DRAWS PROTEST

Nanjing Massacre called 'biggest lie'

By ERIC JOHNSTON

Staff writer

OSAKA — Claims by Chinese and Western historians that hundreds of thousands of people were raped and murdered by the Imperial Japanese Army in Nanjing are undocumented and exaggerated, said participants in symposium here Sunday as protesters rallied outside.

"There is no proof of large-scale rape and murder by the Japanese army when it entered Nanjing in December 1937, and certainly not the 200,000 or 300,000 figure mentioned in Japanese textbooks or by Chinese and Western historians," said Asia University professor Shuzo Higashinaka, the keynote speaker.

Entitled "The Verification of the Rape of Nanking: The Biggest Lie of the 20th Century," the controversial symposium, held at Osaka International Peace Center, was sponsored by the Osaka-based Society to Correct the Biased Display of War-Related Materials.

Meanwhile, Chinese students and about 100 members of the Peace Osaka Citizens' Network, which comprises

some 20 antiwar groups, protested the event by sending letters to the Osaka International Peace Center, which is jointly funded by the municipal and prefectural governments.

They claimed that "denying historical facts would destroy the foundation of Japan's friendship and mutual trust with China and other Asian nations."

The symposium and the official support it is receiving has drawn international criticism.

Yang Cheng Lian, an official at the Chinese consulate in Osaka, warned that holding the symposium would affect Osaka's image.

Osaka Mayor Takufumi Isomura replied that the symposium could not be canceled, and asked for the understanding of the Chinese government.

"We did have consultations with the Chinese consulate in Osaka in late December, explaining to them what we were doing," said Kunihiro Matsubara, secretary general of the peace center.

"Although there was pressure to cancel the event, it would have been a violation of



PROTESTERS HOLD SIGNS saying "Make the facts of Japan's invasion clear" and other messages outside an Osaka hall where a controversial symposium was held to review the Nanjing Massacre.

the participants' constitutional right to freedom of expression had we done so," Matsubara said.

The central themes of the symposium were that it was physically impossible for the Japanese army to have killed

hundreds of thousands of people, and that even if it did, no evidence exists to verify it.

Higashinaka said his own research, including videotaped testimony of former Japanese army officials who were there at the time, indi-

cated claims that 200,000 to 300,000 people died are false and did not appear until many years afterward.

He added that foreigners living in the area at the time make no mention of such large-scale killing.

中国政府

南京事件検証の集会開催 対日批判エスカレート 「虐殺本」判決も絡め糾弾

【北京24日「古森義久」】
中国政府と官営マスコミは

二十四日、日本で南京事件
最近の日本の最高裁の「南
京虐殺本」に関する判決と
あわせて、「日本政府がこ
うした動きを抑えないのは
不当」だとする糾弾を続け
た。

この種の非難は日本
の国内問題への内政干渉で
はないのか」という質問に
対しても、「その質問の前
提を受け入れない」と回答
を拒んでいる。

歴史認識とは別の話
川島裕外務務次官は、

「南京大虐殺を否認する
ことは歴史の事実を歪曲し、
国際社会の正義を傷つけ、
中国国民の感情を深く傷
つける」と述べた。

「二十世紀最大の嘘・南
京大虐殺の徹底検証」と題
する集会在二十四日、大阪
府府庁の会議室で開かれ、
約五十人が参加した。

中国青年報二十四日付は
一面に東史郎氏が大阪の集
会に抗議する写真を大きく
載せるとともに、「日本鬼
子（戦争中の日本兵を呼ぶ
のに使ったのを起源とする
日本人の蔑称）の復活を警
戒せよ」という見出しの評
論記事を掲載した。こうし
た中国側の姿勢は日本の三
権分立や司法の独立の権威
をまったく認めないヒステ
リックな印象が強い。

「北京24日「古森義久」
中国政府と官営マスコミは
二十四日、日本で南京事件
最近の日本の最高裁の「南
京虐殺本」に関する判決と
あわせて、「日本政府がこ
うした動きを抑えないのは
不当」だとする糾弾を続け
た。

「二十世紀最大の嘘・南
京大虐殺の徹底検証」と題
する集会在二十四日、大阪
府府庁の会議室で開かれ、
約五十人が参加した。

中国青年報二十四日付は
一面に東史郎氏が大阪の集
会に抗議する写真を大きく
載せるとともに、「日本鬼
子（戦争中の日本兵を呼ぶ
のに使ったのを起源とする
日本人の蔑称）の復活を警
戒せよ」という見出しの評
論記事を掲載した。こうし
た中国側の姿勢は日本の三
権分立や司法の独立の権威
をまったく認めないヒステ
リックな印象が強い。

「南京大虐殺を否認する
ことは歴史の事実を歪曲し、
国際社会の正義を傷つけ、
中国国民の感情を深く傷
つける」と述べた。

「二十世紀最大の嘘・南
京大虐殺の徹底検証」と題
する集会在二十四日、大阪
府府庁の会議室で開かれ、
約五十人が参加した。

中国青年報二十四日付は
一面に東史郎氏が大阪の集
会に抗議する写真を大きく
載せるとともに、「日本鬼
子（戦争中の日本兵を呼ぶ
のに使ったのを起源とする
日本人の蔑称）の復活を警
戒せよ」という見出しの評
論記事を掲載した。こうし
た中国側の姿勢は日本の三
権分立や司法の独立の権威
をまったく認めないヒステ
リックな印象が強い。

「南京大虐殺を否認する
ことは歴史の事実を歪曲し、
国際社会の正義を傷つけ、
中国国民の感情を深く傷
つける」と述べた。

「二十世紀最大の嘘・南
京大虐殺の徹底検証」と題
する集会在二十四日、大阪
府府庁の会議室で開かれ、
約五十人が参加した。

中国青年報二十四日付は
一面に東史郎氏が大阪の集
会に抗議する写真を大きく
載せるとともに、「日本鬼
子（戦争中の日本兵を呼ぶ
のに使ったのを起源とする
日本人の蔑称）の復活を警
戒せよ」という見出しの評
論記事を掲載した。こうし
た中国側の姿勢は日本の三
権分立や司法の独立の権威
をまったく認めないヒステ
リックな印象が強い。

「南京大虐殺を否認する
ことは歴史の事実を歪曲し、
国際社会の正義を傷つけ、
中国国民の感情を深く傷
つける」と述べた。

「二十世紀最大の嘘・南
京大虐殺の徹底検証」と題
する集会在二十四日、大阪
府府庁の会議室で開かれ、
約五十人が参加した。

中国青年報二十四日付は
一面に東史郎氏が大阪の集
会に抗議する写真を大きく
載せるとともに、「日本鬼
子（戦争中の日本兵を呼ぶ
のに使ったのを起源とする
日本人の蔑称）の復活を警
戒せよ」という見出しの評
論記事を掲載した。こうし
た中国側の姿勢は日本の三
権分立や司法の独立の権威
をまったく認めないヒステ
リックな印象が強い。

「南京大虐殺を否認する
ことは歴史の事実を歪曲し、
国際社会の正義を傷つけ、
中国国民の感情を深く傷
つける」と述べた。

「二十世紀最大の嘘・南
京大虐殺の徹底検証」と題
する集会在二十四日、大阪
府府庁の会議室で開かれ、
約五十人が参加した。

中国青年報二十四日付は
一面に東史郎氏が大阪の集
会に抗議する写真を大きく
載せるとともに、「日本鬼
子（戦争中の日本兵を呼ぶ
のに使ったのを起源とする
日本人の蔑称）の復活を警
戒せよ」という見出しの評
論記事を掲載した。こうし
た中国側の姿勢は日本の三
権分立や司法の独立の権威
をまったく認めないヒステ
リックな印象が強い。

「南京大虐殺を否認する
ことは歴史の事実を歪曲し、
国際社会の正義を傷つけ、
中国国民の感情を深く傷
つける」と述べた。

「二十世紀最大の嘘・南
京大虐殺の徹底検証」と題
する集会在二十四日、大阪
府府庁の会議室で開かれ、
約五十人が参加した。

中国青年報二十四日付は
一面に東史郎氏が大阪の集
会に抗議する写真を大きく
載せるとともに、「日本鬼
子（戦争中の日本兵を呼ぶ
のに使ったのを起源とする
日本人の蔑称）の復活を警
戒せよ」という見出しの評
論記事を掲載した。こうし
た中国側の姿勢は日本の三
権分立や司法の独立の権威
をまったく認めないヒステ
リックな印象が強い。

あす開幕 ユダヤ人大虐殺の国際会議控え

【ロンドン24日＝田中規雄】二十六日から欧州各国の首脳を集めてストックホルムで始まるユダヤ人に対する大虐殺（ホロコースト）と教育に関する初の国際会議を前にして、主催国スウェーデンのペーリション首相が先週突然、第二次大戦中同盟国がナチス・ドイツに協力していたことを認める声明を発表した。平和国家の名声とは裏腹の歴史の暗部に、今、光が当てられようとしている。

とスウェーデンのかかわりを政府として調査することを明らかにした。

第二次大戦中、中立を守ったスウェーデンは、ユダヤ人救済に力を尽くした赤十字会長のパルナドツチやアタベスト駐在の外交官、ヴァレンベ

平和国家スウェーデン ナチスへの協力認める

スウェーデン政府が主催する国際会議は二十六日から三日間の日程で行われ、ドイツのシュレーダー首相、イスラエルのバラク首相、フランスのジョスパン首相ら関係国の首脳多数が参加する。

それ先立つ十九日、回国のペーリション首相は、議室に

対する声明のなかで「戦争中にスウェーデンで起きたこと」に遺憾的、政治的責任を負わなければならない」と述べた。

首相はさらに「二十五年以上さかのぼって犯罪を訴追できない現行法の見直しを検討する」とも、ナチス・ドイツ

リイらを生み出したことでも知られる。特にスウェーデンのパスポートを大量に発行し、数千人規模のハンガリー系ユダヤ人の命を救ったヴァレンベリイについては、その功績をたたえる式典が、今回の国際会議初日に予定されている。

大戦中の「暗部」見直しへ

その一方で、大戦中、ドイツ軍がフィンランド、ノルウェーに侵入した際にドイツ軍の通過を許可しただけでなく、ドイツの軍需工場のために鉄鉱石を売却し、もとはユダヤ人の所有だったとみられる三七・三トもの金塊をドイツから譲り受けていたことなど、最近、新たな事実が明らかになっていった。

さらに、今月になって同国テレビのドキュメンタリー番組が、少なくとも二百六十人のスウェーデン人が、ユダヤ人大虐殺に大きな役割を果たしたヒトラーの親衛隊に所属していたことまで暴いた。

「ホロコースト」にかかわった人物が訴追もされなかった国が、今回の国際会議を主催することに、反ユダヤ活動監視団体「サイモン・ウィーゼンタール・センター」（本部ロサンゼルス）などから抗議の声も出ていた。

2000.1.26. 産経

南京事件の対応で 日本政府を非難

総務庁のハッカーが中国人が関与か

総務庁は二十五日夜、同日午前と同庁のホームページに侵入したハッカーが書体や語法などから中国人か中国籍に詳しい人物がかかわっている可能性が強まっ
「犯行声明」は、日中戦争時の南京事件について「日本政府が承認を拒否し
た」と前置きした上で、

日本政府の悪行を強烈に抗議するため、このホームページを借りて中華民族の正義の声を伝える」と宣言。「大和民族は歴史の現実に向かい合わないアジアの恥だ」と締めくくっている。

南京事件をめぐっては、大阪市内で二十三日、南京事件の真相を考える市民団体に中国外務省などが強く反発していた。

このため、政府では、犯行に使用された文字が日本ではあまり流通していない漢字の簡体字であることなどから、中国の、反日感情の盛り上がりや事件の背景にある可能性もあるとみて慎重に調査を行う方針だ。

総務庁は統計局が別個に開設しているホームページにもハッカーが侵入、統計データがすべて消されていたことも明らかにした。二十五日午前九時ごろ、ホームページを開いた職員が発見し、バックアップデータで午前中に復旧させた。

2000.1.27.産経

「南京虐殺」否定的な集会など

中国外相、日本に抗議

【北京26日＝古森義久】中国の唐家璇外相は二十六日、北京駐在の谷野作太郎日本大使を外務省に呼び、「南京虐殺」に関する最近の大阪での市民集会と最高裁の判決に対する抗議を伝達した。

日本大使館によると、唐外相は、大阪国際平和センターで市民団体が二十三日

に二十世紀最大の嘘（うそ）を、南京大虐殺の徹底検証と題する研究会を明かしたことをあげ、「日本軍は南京で三十万人の中国民間人を虐殺した」という中国側の歴史認識に反する主張は中国人を傷つけ、中日関係を後退させると述べたうえで「日本政府と大阪市当局は言論の自由を口

実に姑息（こそく）にもこころじた深刻な事態を招き出した」と抗議した。唐外相はさらに、日本の最高裁が二十一日に「南京虐殺本」の著者の東史昭氏の上言が虐殺をしたとする主張には根拠がないとして同氏の上告を棄却したことも取りあげ、「司法の圧政であり、日本がこのような態度を取り続けると、周辺諸国との関係を不利にする」と抗議した。

谷野大使はこれに対し「日本の政府も国民の大多数も大阪での集会で表明されたような歴史観は支持しないが、異なった考えを持つという理由だけで国民の発言を禁じることは中国がまさに嫌う戦前の日本の軍国主義と同じになる」と説明し、最高裁判決については「民事の訴訟に政府はコメントできないが、この訴訟は南京虐殺の有無を問う内容ではないはずだ」と答えたという。

2000.1.28. 朝日

南京大虐殺の
認識変わらず

官房長官会見

青木幹雄官房長官は二十七日の会見で、中国の唐家璇外相が大坂市で開かれた二十世紀最大の嘘「南京

大虐殺」の徹底検証」と題した集談に抗議したことに関連して、南京大虐殺について「旧日本軍の非戦闘員の殺害、略奪行為があったことは否定できない事実であり、政府の考えは何ら変わっていない」と述べた。

2000.1.28. 産経

産経抄

取り懸し苦勞です。力ではもうと深刻で重大な事。戦時賠償はサンフランシスコ
 めはいいのだが、気 懸が生まれている。あの戦争 戦時賠償と日中共同声明など
 がかりな傾向が海外 中の捕虜だった人たちが日本 でほとんと決着し、戦犯
 にある。戦後半世紀 企業を相手として強制労働の といふ名の千人を超える同胞
 を懸えたいまになら 賠償請求を訴え、すでに 人が住らなくなって処刑された。
 て、日本の戦争犯罪に対して 十五件を数えた。被告は三井 日本は戦後に賠償をすませ
 賠償や謝罪を求める動きがあ 物産、三菱商事などで、今年 きている。そのことを日本政
 り、あたかも、包囲網、に見 中には百件に達する訴訟ラッ 府は声を大にして主張しつづ
 られることだ。▼オランダの シュタというのである。▼こ はなければならぬ。▼「ヒ
 新聞が伝えるところでは、五 うした動きの背景には「日本 ースおおさか」の南京事件集
 月末にオランダの訪問の天皇 という團はたはたは力ネとな 会について、中国は内政干渉
 陛下に謝罪のお言葉を要求す る」という懸念があるからだ 的な対日批判を繰り返してい
 る動きがある。第二次大戦で る。これもまた国家戦略にも
 日本軍がオランダ人を収容所 外交のツケが回ってきた。こ とづく、包囲網、かもしれな
 で虐待したことの謝罪だとい れら海外の反日運動家に呼応 いた。政府はあくまでも毅然と
 う。一部の回國人は日本政府 感動し、加担する一派がいる した姿勢をとり、それを先頭
 に個人賠償を求め、東京地裁 して、日本の国内にもそれな 各企業は連携の固いスクラ
 訟を起していた。▼アメリカ から切り切れない。▼日本の ムを組むことだ。

2000.1.28

2000.1.28. J.T.

German Cabinet approves draft on Nazi-era labor fund

BERLIN (AP) Germany's Cabinet approved a draft law on distributing payments to survivors of Nazi-era forced and slave labor Wednesday, but officials said there was still room to change the bill to answer the criticism of lawyers and victims' groups.

The proposed law has come under attack because earlier versions would count previous compensation against payments victims could receive from the new, 10 billion mark (\$5.2 billion) fund.

About half of the roughly 235,000 slave laborers covered under the fund are Jews, many of whom have received earlier compensation under the about \$60 billion Germany has paid since World War II. Up to 2.3 million people, mostly non-Jews from Eastern Europe, stand to receive payments from the new fund.

The other main issue in con-

tention is a clause that limits compensation to those deported to the area of Germany's borders in 1937 — before Hitler began his campaign to create a greater German Reich in Europe.

"We're totally open to changes," Finance Minister Hans Eichel said Wednesday in Berlin.

Government spokeswoman Charima Reinhardt said both of the criticisms would be the main issues discussed by German envoy Otto Lambsdorff in Washington starting Monday, where the next round of the negotiations over the compensation fund are planned.

"With this proposed bill, the government confirms its will, together with the participating companies, to give a further indication of, as soon as possible, undoing the wrongs inflicted on many people by Germans during World War

II," Reinhardt said.

The bill was not made public, pending possible changes, and will be reviewed by the Cabinet again in March, she said.

German industry proposed the fund a year ago, under pressure of class-action lawsuits in the United States. Under the agreement, the U.S. government has said it will step in to intervene if new cases arise and suggest to judges that claims be handled by the fund.

New York attorney Mel Weiss, one of the lawyers representing victims, said changes to the proposal would have to be "very material." In the meantime, he said their cases continue to move forward.

"We are prosecuting our litigation, we're not holding back on it just in case," he said by telephone.

김옥주 할머니... 수많은 日軍에 짓밟혔지만 가장 깨끗한 여인이 되어 떠났습니다

일본 제국주의의 침략 전쟁에 청춘을 빼앗겼던 위안부 출신 할머니가 또 다른 전쟁의 희생자인 '라이 타이한'을 위해 써달라며 평생 모은 재산을 남기고 세상을 떠났다. 지난 97년부터 경기도 광주군 퇴촌면 '나눔의 집' (원장 헤진 스님)에서 살아온 김옥주(77) 할머니 <사진>는 지난

18살에 위안부 끌려가
"전 재산 200만원
좋은 일 써달라" 유언

16일 한평생 일생을 마감했다. 유품으로 남긴 수첩에는 서부튼 글씨로 "좋은 일에 쓰라"는 짝막한 유언이

쓰여 있었고, 2000만원이 든 통장도 남겼다. 김 할머니는 18살이던 1941년 중국에 주둔했던 일본군에게 끌려가 4년 남짓 위안부로 노리개가 되어 했다. 해방이 되자 귀국했지만 결혼도 제대로 하지 못하고 고단한 삶을 살았다. 나눔의 집에 살면서 간암에 시달렸지만 항상 밝은 모습으

로 지냈다. 나눔의 집 관계자는 "할머니가 평소애, 베트남 전쟁의 와중에서 한국인 2세로 태어났지만 양쪽에서 냉대를 받고 있는 라이 타이한을 돕고 싶다는 말씀을 하셨다"며 할머니의 뜻을 기려 소중한 유산들을 계획이라고 밝혔다. /廣州: 權祥銀기자 sekwon@chosun.com



金オクチュハルモニ...数多くの日軍に踏みにじられたけれども、
もっとも汚れなき身となって世を去りました。

18歳の時に慰安婦として引き連れられる。
「全財産200万ウォンをよいことのために使ってくれ」と遺言

日本帝国主義の侵略戦争に青春を奪われた慰安婦出身ハルモニが、また別の戦争被害者である「ライ・タイハン」のために使ってくれと、生涯にわたって集めた財産を残して世を去った。去る97年から京畿道広州軍退村面の「ナムムの家」(園長ヘジン師)で生活してきた金オクチュハルモニ(写真)は、この16日に恨み多い人生に終止符を打った。遺品として残された手帳には拙い文字で「よいことのために使え」という短い遺言が書かれており、2000万ウォン預金された通帳も残された。金ハルモニは18歳の時である1941年、中国に駐屯していた日本軍に連れてゆかれ、4年あまりを慰安婦として慰みものとされなくてはならなかった。解放後に帰国したものの、結婚もすることなく苦痛に満ちた日々を送った。「ナムムの家」で生活を始めて後に、肝癌に苦しめられながらも常に明るく振る舞っていた。「ナムムの家」の関係者は「ハルモニは、普段からベトナム戦争の渦中に韓国人2世として生まれながら両国から冷遇を受けている「ライ・タイハン」を助けたいと言っていた」と語り、ハルモニの遺志を汲んで大切に遺産を使う計画であると明らかにした。(広州=権祥銀記者)

(朝鮮日報 '00年 1月 29日 社会面)

2000. 1. 30. 朝日

元慰安婦らに ストレス障害 邦人医師診察の5人

【ソウル29日＝福田哲也】第二次世界大戦中に従軍慰安婦などとして進行された女性たちの精神的苦痛がどの程度残っているのかを調べようと、山形県上山市の精神科医、桑山紀彦さんが訪韓し、五人の元慰安婦らを診察したところ、全員が「心的外傷後ストレス障害」(PTSD)と診断されたことがわかった。

「関釜裁判」の原告ら五人。昨年五月まで中国の元慰安婦のPTSDを診察したところのある桑山さんが、支援団体からの依頼を受けて一月十八日に韓国を訪ねた。

検査では元慰安婦一人と元慰安婦三人に対し、投影片を見た時の反応を見たり(ロールシャッハテスト)、絵を描かせたり(ハウムテスト)するなど計八種類のテストを三日がかりで実施した。そのデータを分析し、「国際診断基準」と照らし合わせた結果、全員がPTSDと診断された。

関釜裁判は一審で「国会議員が被害回復のための特別立法の義務を怠った」として元慰安婦に慰謝料を支払うよう命じた。しかし、元慰安婦の請求はすべて退けた。原告側、国とも控訴した。

支援団体の花房俊雄さんは「今回のPTSD診断で慰安婦、元慰安婦にかかわらず被害者らの心の傷は今も継続していることが証明できた」として、来月の控訴審の口頭弁論では診察結果を準備書面として提出する方針だ。

99.12.7. J.T.

Power, not sex, behind pornography

By RICK MERCIER

Special to The Japan Times

The Japanese government last month enacted legislation prohibiting most forms of child pornography, but the nation's status as the world's leading distributor of child pornography is not likely to end soon, nor are other forms of porn likely to be banished from Japanese mainstream culture.

Japan had dragged its feet on the issue of child pornography for years while earning the dubious distinction of being the global leader in kiddie porn. The international police organization Interpol estimates that at least 80 percent of the world's commercially distributed child pornography originates in Japan.

But child porn represents just a fraction of a sex industry that accounts for 1 percent of Japan's gross national product, a figure equalling the country's defense budget. Japanese pornographers produce 35 illegal videos a day, while another 5,000 legal porn films (ones not showing genitals or pubic hair) receive approval each year from an ethics commission made up of major film studio representatives, according to the Coalition Against Trafficking of Women.

The enormity of the sex industry, and of the mainstreaming of pornography, receives relatively little critical attention in Japan, but speaks volumes about power relations between men and women.

Robert Jensen, a professor at the University of Texas at Austin who has co-authored a book titled "Pornography: The Production and Consumption of Inequality," argues that all pornography shares a common theme of subjugation. "Age is one axis of inequality. Gender is another. The dynamic of eroticizing the domination and subordination is the same in both [child and adult porn]," he said.

Some Japanese, if prodded, do voice opinions about how pornography affects men's attitudes toward women. "From childhood, boys can see porn and nude photos everywhere — in supermarkets, bookstores — it's easy," Chihiro, a 17-year-old high school student in Tottori Prefecture, said. She

said the upshot of this easy access to pornography is that boys quickly learn to "despise women."

Both Japanese and Western observers have tried to explain Japan's voluminous output of pornography by citing the culture's supposed openness about sexuality. One article on Japanese child porn in a major U.S. daily last year asserted that "Japanese are more permissive about sexuality, youthful and otherwise, than Westerners are."

But this simplistic argument overlooks the contradictions found in Japanese attitudes toward sexuality. In particular, the argument fails to recognize the disparity between men's and women's sexual freedom.

Japan's gender double standard was highlighted earlier this year, when the government hastily approved the sale of the anti-impotence drug Viagra but was still upholding a decades-old policy of preventing women from having access to low-dosage birth control pills — which, unlike Viagra, have been thoroughly tested and widely used in other parts of the world with few serious side effects.

Even if one accepts the assumption that Japan is more open than the West about sexuality, this misses the point where pornography is concerned, say anti-porn feminists, who critique pornography not as deviant sexual expression, but as an industry that promotes and participates in sexist, racist and other forms of discrimination. Ann Russo, who co-authored the book on pornography with Jensen, writes: "Ideological arguments that legitimate practices of gender and racial inequalities are woven into the stories, cartoons and pictorials found in the pornography industry's cultural products. Pornography gives the message that women within and outside the pornography industry are inferior and deserve sexual mistreatment."

Jensen says that pornography should be viewed as "part of a wider culture of woman-hating." Former parliamentary Vice Minister for Defense Shingo Nishimura reflected a media culture that promotes misogyny when he told a men's news and porn magazine, "If men did not face any punishment for raping women,

then all men — including myself — would be rapists." Although this comment helped earn him a dismissal from his post, it must surely have seemed sensible to many of the men who read it, especially since the magazine in which it appeared is one of many that depicts rape as natural male behavior.

One way to contextualize pornography, Jensen contends, is to examine statistics on violence against women. He argues: "It's clear that a majority of women experience some level of threat or intrusion in their lifetimes. I argue that no society would let happen on a routine basis what happens to women if, at some level, it didn't have contempt for that class of people."

Although Japan touts itself as one of the safest societies in the world, studies suggest that women as a group are singled out for intimidation, harassment and violent assault. The Prime Minister's Office said this year in its annual report on gender relations that one in three Japanese women has been physically assaulted. The office also reports more than one in five Japanese women has been a victim of at least one form of sexual violence, including a partner's refusal to cooperate with methods of birth control.

The workplace is also a hostile environment for many Japanese women. A survey conducted last year by the Kagawa Prefectural Employees' Union found that one in three female employees working for the prefecture had experienced sexual harassment in the workplace.

So while the Japanese government has appeased critics both at home and abroad by cracking down on child pornography and juvenile prostitution, it has yet to begin serious public discussion on how pornography fits into this larger culture of misogyny. Indeed, the irony of the new law on child porn may be that it will help shore up the perception that pornography involving adults — with all of its violence and themes of domination and humiliation — represents "normal" sexuality and a reflection of the "natural" power relations between men and women.



20

「本日に男性が、DV 尋ねられたこともあった」
(ドメスティックバイオレンス) パートナー間の精神的、肉体的暴力を止めようとするものなのか。元夫を罵っているところも信じられない」

十一月中旬、東京・神田駿河台の「東京YWCA」で開催されたDV講座に参加した四十歳代の女性はも

「男性も努力して」

自助グループは、共通の問題を抱えた者同士が集まり、悩みを語り合う。アルコール依存症や過食、拒食など摂食障害のグループは日本でも既に形成されている。自助グループの活動は月に二回、集まった数人が車座になり互いの体験を語り合う。その際、言いつばなしく、聞きつばなしが原則と

講座のテーマは「加害者への取り組み」。講師を務めた草柳和之さん(メンタルサポーター)は、加害男性の自助グループを始めたのは昨年九月、DV加害男性のカウンセリングを始め、昨年には加害男性の自助グループを立ち上げた。

どうすればいいのでしょうか」という女性からのものが大半だという。しかし、加害男性の自助グループをはじめとした取り組みは、確実に機能し始めた。

欧米では、法律で加害男性に回復プログラムの受講が義務づけられている国もあるが、日本ではまだ被害者に対する対策すらままならない状態だ。

草柳さんは加害男性に対して現在、①自助グループ、②専門相談、③暴力克服ワークシヨップの三本柱で対応している。専門相談は個人の状態に即した回復支援を、ワークシヨップはグループがプログラムを通じて暴力克服の可能性を探る。自助グループは悩みを語り合うことにより互いを支え合おうという方向に機能

草柳さんは「DV問題に携わっている人は、フェミニズムの観点から入った人が多く『男性のカウンセリングは期待が薄い』との通念があった」と話す。「シンボシウムなどの形で『本当に求めているのか』と

なる。批判されればそれ以上話さなくなるし、裏められればまた戻られようという無理をして、結果的に回復にブレキがかかるとためたという。

草柳さんは加害男性に対して現在、①自助グループ、②専門相談、③暴力克服ワークシヨップの三本柱で対応している。専門相談は個人の状態に即した回復支援を、ワークシヨップはグループがプログラムを通じて暴力克服の可能性を探る。自助グループは悩みを語り合うことにより互いを支え合おうという方向に機能

この夏以降の傾向として、「シンボシウムなどに足を運ぶ五十歳代の男性の姿が目立つようになってきた」と草柳さんは話す。また、熟年男性の場合、妻から三つくりの半を突きつけられて泣き来るケースが多くなり、治療に移ったとしても、こうした人は自分の非を認めているわけではない。自助グループは悩みを語り合うことにより互いを支え合おうという方向に機能

自助グループ

自助グループ



加害者が支え合い、暴力克服を目指す

草柳さんは加害男性の傾向を「社会的には一見うまくやっている人が多く、妻、恋人にだけ暴力を振るう。パートナーとの暴力的関係によって社会のストレスを解決しようとしている」と分析している。女性は家にいるもの。女性は黙って夫に従うもの。性差による社会の女性への束縛がDVの原因であるとの考えは根強い。

その上で、草柳さんは「加害男性は『こんなことはやりたくない』と思いがちだがめられない人もいる。社会システムの問題だけではとらえきれない」として、日本の社会に合った加害男性へのカウンセリングシステムづくりの重要性を訴える。

講座に参加した六十歳代の女性は「私にはまったく関係のないことだと思っていましたが、娘が夫の暴力によって入院することになってしまいました。女性以上に男性は努力しなければならぬと思います」と話

男性が治療せずに離婚したとしても、新たなパートナーと同じことを繰り返すだけ。加害男性への取り組みは始まったばかりだ。

幸せな恋人関係を続けるためには、男性の努力も必要。東京・羽田空港(本文とは関係ありません)

99.12.8. 東京

規子さんの 職業女性としての進歩



現地の宗教や文化を尊重しつつ進めたい

い状況が続いて
いる。こうした
中で、人口増加
率が年三%を超
え、若者の教育
と雇用の創
出は急務の課
題。
しかし、伝統
的な男性中心社
会では女性が男性
に髪や肌を見せるのはイスラム
の教えに反するためだ。
「女性の間ではコンピュータ
ー関連や経理などの企業業務を
はじめ、教育・看護などの分野
に希望が多い。日本の協力は、
政府高官の夫人などからも期待
されています」

この人

「サウジの女性は就業意欲が
とても強い」——サウジアラビ
アの前都リヤドを、このほど文
部省職員や埼玉大の教員らを訪
問し、女性の就業促進策で日本
がどう協力をできるかをひそめ
で話し合ってきた。国際協力事
業団（JICA）の企画部地域
第三課長だ。
油田による豊かな財政を誇っ
たサウジだが、湾岸戦争の激化
や原油価格の低迷で最近はや
さしく、
サウジの女子教育庁総裁と
の会議では「郷に入りては郷に
従え」と、アバヤという黒い衣
装を頭からまとい、顔だけ出し
「まず、どのような情報が必要なのか、現地の宗教や文化を
尊重しつつ、相手と相談しながら
やってみよう」と、専門家派遣でき
ればと願っています」
上智大を卒業後、JICAに
勤務し十九年。中東やアフリカ
への協力事業に奔走している。
東京都在住、四十歳。（中）

99.12.11. 東京(9)

小倉和夫・駐韓大使が 記者たちが大使の送別会
二至三月月の勤務を終え、をしたが、大使は「書翰
来年初めに駐フランス大 使」の一節を披露した。
使に赴任する。韓国では、南原に住む娘、豊春と、
「パンソリ大使」という 都に帰る恋人の李夢龍の
異名をもちつた。

パンソリとは伝統 特別出演したパン
的な韓国の唱曲。李 ソリの人間国宝、安城
朝時代の庶民の物語 を題材にし、太鼓一 善さんと掛け合
つを伴奏に歌う。日 で、低声からさび の高聲まで、明々と歌
本の韓太夫にちや似 い上げた。会場から
ているが、発音はも は「チョッタ」のま
つと博太で、喜怒哀 じ「」と掛け声が
楽の表現も幅があ 飛び、拍手喝さいで
る。小倉大使は通じ あった。

さらば「パンソリ大使」

一度、先生について 日本の大衆文化解
習い、日々、発音練 築など、日韓両国は
習をさせたそうだ。公 過去どの時代よりも
井放後のKBSテレビで 奥の關係になった。韓国
出演し歌ったこともあ 人にも難しいパンソリを
る。 修得した小倉大使の情熱

先日、韓国の政治家や

ソウル

を、韓国人は忘れないは
ずだ。

(山本 勇二)

99.12.11. 産報

99.12.11. p.15 産

母性崩壊

虐待の原理を明快に解く



林道義著

母親が幼い我が子を虐待して殺してしまつたとか、炎天下の車中に赤ん坊を放置してパチンコに夢中になつてゐるうち、脱水で死なせてしまつたといった事件を耳にするのが最近が多い。

こうした事件を知つたとき、我々は深朴な疑問を抱く。こんな残酷で無責任なことをしてしまふ母親は、心を病んでゐるのか？ 当たり前前の母親なら、母性本能をもつがゆゑに自分の子供を死に至らしめるような振る舞いなど決してしないのではないか？ と。

母性本能の存在は自明のことと考へている人が多いけれど、そんなものは母親に押しつけられた役割分担が神話化されてゐるだけの話であるといつた論もある。もしそれが事実なら、母性神経というイデオロギ―を強要されることによつて母親が精神的に追い詰められ、均衡を失つた挙句にいわれは自己破壊にも似た形で子供へ危害

を加へることもあり得るのではないか。母性本能の存在を疑つてみることは、多くの、兎も、の所業は説明が可能となるだろう。

著者は虐待やネグレクトをする母親のタイプを分析しつゝ、母性本能は実在する、しかしそれが十分に發揮されるには相応の条件が必要なのだと、この主張をシツカクに展開してゐる。

半信半疑で明快ではないが、この著者の論議は必ずしも厳密に論議されたばかりの「子供を産み育てた」といふ行為にのみ限らず、人々の著者の理屈的な論議を過渡的に「子育て」の場面にのみ適用してはならないと主張する。

何ごいわけでもなく、突然として母性本能が壊れてしまふという一因性な現象がある。スリリングな一冊で母性本能のメカニズム。(A.H.P.研究所・一三〇〇三)

精神科 医 林道義

「男女共同参画社会
基本法」施行6カ月

自治体の条例づくり進む



はじめに総理府男女共同参画室の大西殊枝室長が、六月に成立した「男女共同参画社会基本法」の経過と内容について講演した。その中で「地方公共団体の責務」については「国の施策に準じ、その地域の特性に応じた施策を策定するよう定めている」と述べ

「男女共同参画社会基本法」が施行されておとろ半年。全国のエミスト協議連盟(事務局は小平市)は先ごろ東京都内で、「この基本法を『わたしの自治体でどう生かす?』と題したシンポジウムを開いた。自治体によっては条例づくりが進み、本年度中の成立を目指すところもある。(国保良江)

自治体の男女共同参画
条例づくりを競った
=東京・駿河台

東京都では九八年七月、当時の青島知事が「東京都女性問題協議会」(樋口恵子会長)に、男女平等基本条例をつくるための協議をすすめるよう依頼。その結果は、この八月「男女平等参画の推進に関する条例の基本的考え方」として右原知事に提出されている。現在、都ではその条例案づくりを進めている。

同協議会で条例部会長をつとめた都立天法学園教授の浅倉じつ子さんは条例の名称について、「政府の基本法は『共同参画』をしかけているが、都はもともとだれにも分らない『平等』を求めるより『参画』を求めている」とこだわり、結局「男女平等参画」を「男女平等参画

基本条例」とした」と話し、また、東京の地域的特徴については「経済の中心で企業の本社が多い。また女性は多様な生き方が選択できる半面、風俗産業によって性的商品化や暴力をめぐる問題が多い(浅倉さん)と二点を挙げた。これらの特徴は条例に反映されるべきだとした。

東京『男女平等』にこだわり

埼玉『家庭と仕事』両立焦点

「男女平等参画の推進」をテーマにしたシンポジウムが、東京都内で開かれた。このシンポジウムは、男女共同参画社会基本法の施行六周年を記念して、エミスト協議連盟が主催した。会場には、男女共同参画社会推進協議会、埼玉県男女共同参画推進委員会(仮称)論点整理」を出している。埼玉県議会議員の当麻とし子さんによると、十二月議会に条例の骨子が出され、来年二月には条例案が議会に提出される予定だ。

通勤に時間がかかるために、特に夫は家庭にいる時間が少ない。ここでは家庭と仕事の両立支援が必要だ」と当麻さん。論点整理には「男女共同参画支援措置」が具体的に明記され、「財政上の措置」や第三者による「苦情処理機関」の設置も盛り込まれている。埼玉県では県議会も「条例立案からかわりたい」と、六月には四十三人の議員で

99.12.14. 毎日

毎日、3万人の幼児が死んでいる……

虐待、病氣などで

【ベルリンは日曜生活誌】「ベルリンは日曜生活誌」は、18日、ベルリンで「世界子供白書」の2000年版を發表した。

白書は、1989年に子どもの権利条約が国連総会で採択されたが、その後の10年間で貧困の深刻化、紛争や暴力の拡大のほか、女性や子供に対する差別も根強く残っているという指摘。「20世紀はジェンダー」

「ベルリンは日曜生活誌」は、18日、ベルリンで「世界子供白書」の2000年版を發表した。白書によると、毎日、5歳未満の幼児3万5000人が病氣や虐待など予防可能な原因で死し、開発途上国では約2億5000万人のうち14歳以下が労働に従事させられているという。

こうした現実を白書は「宣戦布告のない戦争」と呼び、「今こそ、世界各国の指導者のリーダーシップが必要だ」と訴えている。

また、この10年間に武力紛争で200万人以上の子供が死し、600万人以上が負傷したと述べ、対人地雷でも毎年多くの子供たちが犠牲になっていると指摘。地雷の早期撤去などを呼びかけている。

こうした現実を受けて、白書は20世紀のジェンダーとして、①幼児の栄養面でのケア②高い基礎教育③稼き手となっている若者の保障——を重点的な達成目標として打ち出している。

ユニセフのベラミー事務局長は会見で「21世紀は地球上のすべての子供たちにとって、安全な社会を築くためのステップを踏み出すチャンスだ。このチャンスを見逃してはならない」と強調した。

「世界子供白書」が指摘

①幼児の栄養面でのケア②高い基礎教育③稼き手となっている若者の保障——を重点的な達成目標として打ち出している。

ユニセフのベラミー事務局長は会見で「21世紀は地球上のすべての子供たちにとって、安全な社会を築くためのステップを踏み出すチャンスだ。このチャンスを見逃してはならない」と強調した。

99. 12. 14. 毎日

余録

「21世紀を迎えようとするいまなお、貧困のもとにある人々の圧倒的多数が子どもと女性である」。きのう発表されたユニセフ（国連児童基金）「2000年子供白書」の冒頭だ。▲世界経済の成長の陰で、貧困のもとで暮らす人の数が12億人——5人に1人——を超えた。そこには6億人以上の子どもが含まれる。毎日3万5000人の5歳未満児が予防可能な原因で死亡、毎年58万5000人の女性が妊娠や出産の合併症で死んでいる。▲「子供白書」は淡々と述べているが、クリスマスやミレニアムで浮ついた心を冷やすには十分だ。子供白書は続ける。「1990年代は貧困や紛争、社会の慢性的な不安定化、エイズウイルスなど、女性、若者、子どもに対する宣戦布告のない戦争の10年であった」▲従来の戦争と違うのは、紛争のほぼすべてが国内で起こり、戦争の犠牲者の90%までが民間人で、その大多数が子どもや女性であることだ。兵士が子どもや女性を虐殺し、子どもが他の子どもを殺し、女性が他の女性を殺す。「現代が狂気の時代のように思えることがある」と白書は述べている。▲「子どもの権利条約」が採択されてから10年間に武力紛争で200万人以上の子どもが殺され、600万人以上の子どもが負傷して障害を負い、何万人もが地雷の犠牲になった。何百万人もの子どもが暴力にさらされ、暴力を自撃して心に傷を受け、無数の子どもが食糧不足その他で命を落とした。▲貧困と暴力の悪循環を断ち切るためにリーディングが必要だ。「新しい千年紀に求められるリーディングは、人間の進歩を願うすべての人々——住民運動、コミュニティ団体、女性グループ、専門家のネットワークなどの参加するものになる」と白書は予想している。子どもと女性を守る、ミレニアムの十字軍である。

99.12.15. 毎日

【ワシントン18日中井良則】米国のホームレスの4分の1は児童虐待の被害経験があり、半分以上が鬱病やアルコール、麻薬などの問題を抱えていることが、米政府が初めて行った総合的なホームレス聞き取り調査で明らかになった。クオモ住宅都市開発長官は「職業訓練など適切な支援があれば、80%以上がホームレスから脱している」と述べ、犯罪視して取り締まるのではなく社会復帰を助ける政策を強調した。

このほど発表された「隠れられたアメリカ人」と題する調査報告によると、ホームレスの25%は子供のころ、肉体的あるいは性的な虐待を受けていた。がんなど病気の人は46%で、39%が精神衛生、38%がアルコール、28%が麻薬の問題があると答えた。

また、32%が女性で、そのうち60%は17歳以下の子供がいる母親。こうした母親の3分の2は、子供と一緒にホームレス生活を送っている。38%が強盗の被害に遭った経験がある。40%は過去30日間に何も食べなかった日がある以上であったと答えた。一時的な仕事、家族や友人からの援助、政府の援助などによる平均月収は、全米平均家庭の12%に当たる348ドルに過ぎなかった。

調査は12省庁が合同で、全米で4200人から聞き取り調査し、支援団体にも調査した。全米のホームレスは約60万人とみられる。

「子供のころ虐待を受けた」25%

全米で調査

99.12.15. 産経(夕)

HIVの感染受け止め 積極的に生きています

20代女性が手記寄せる

「固定イメージは残念」

四年前に妊娠7カ月でエイズウイルス(HIV)に感染していると知った林ありさんが、産経新聞に手記を寄せた。この手記はもとあるテレビ番組の求めに応じて書いたものだが、番組では部分的に、つまり食いのようなかたちで使われてしまったという。このため、自分の書いた文章とは正反対の「暗く陰鬱のない感染者」の印象が伝えられる結果になり、林さんは「非常に残念だ」と話している。手記には、HIV感染という事実を受け止め積極的に生きる女性の姿が描かれている。

(富田一雄)

林さんは二十代半ばの女性で、援活動などを続けている。ある私を愛してくれて抱きしめてくれる人はきつとて感染を知り、約二カ月後に妊娠から依頼があり、「全文をそっくり紹介するな」との条件で林さんが書くことを承諾した。林さんの手記は例えは「HIVの母親が一体どうやって子どもを育てられるのか。でも今、子どもは元気に育つてくれる」と考えた。HIVに感染した女性たちで育つてくる「ウイメンズ・プロジェクト」のメンバーでもあり、最近、ホームベイトを開設して女性の立場からHIVに関する情報発信を開始している。

林さんによると、手記は「HIV感染者への支援」の部分が取り上げられ、そしてHIV感染を知った後、元気が落ちていく。でも今、私は健康で当分くたばりそうにない。そしてHIVである私を愛してくれて、抱きしめてくれる人はきつともういない。でも今、この私を愛してくれて抱きしめてくれる人がいるのです。どんな母親も直面する子育ての問題、どんな女性も直面する恋愛の問題、日常おきる細々とした取るに足らない色々な事に時に喜んだり、悩んだりしながら、日々生活しています。

薬の服用が面倒臭かったり、副作用に悩まされたり、確かにHIVは今のところ、厄介な病気です。しかし、私の場合、厄介だなどと思いつつ、こんな私をサポートしてくれる人達に恵まれ、結局なんとかやってこれました。なんだか大変な病気になってしまったと思いつつ、よく考えてみると、この数年間、自分が欲しいと思ったものは手に入れているのです。HIVだからといって、私は何も諦める事ができないし、期待を捨てる事もできなかった。そんな風に思えたのは、私のキャラクターも関係しているのかもしれない。HIVが私を強くした、それも事実かもしれません。自分がHIV POSITIVEであるというだけの事実が苦しむ時期は完全に乗り越え、HIVは私の体と生活の一部になりました。時々、現実の厳しさとして顔をもちげることもあるけれど、それは誰でもが人なり、いづつかもっている悩みのひとつ、そんなふうに思っています。

HIVを通して色々な人達に出会う事ができました。感染を知ってからの自分の人生がどんどん良い方向へ進んでいる事を、私は否定できません。だから私はHIVそのものを怖む事ができないのです。かといって好きでもない。なんだか皮肉な病気だなHIVって、と思ってしまうのです。

告知から4年 女性の手記全文

感染告知から約4年がたとうとしています。感染を知った当時の私は、つきあっていた彼と別れ、未婚での出産と困難に困難を重ね、確かに精神的に苦しい時を過ごしていました。当時を思い起こす事は今の自分を見つめる事、そしてついでにHIVというものを、また私自身を知る自分がある事に気がきます。HIVの母親が一体どうやって子どもを育てられるのか。でも今、子どもは元気に勝手に育ってくれて、最高に可愛くて憎たらしい。私はいつ体が弱って死んでいくのか。でも今、私は健康で当分くたばりそうにない。そしてHIVである私を愛してくれて、抱きしめてくれる人はきつともういない。でも今、この私を愛してくれて抱きしめてくれる人がいるのです。どんな母親も直面する子育ての問題、どんな女性も直面する恋愛の問題、日常おきる細々とした取るに足らない色々な事に時に喜んだり、悩んだりしながら、日々生活しています。



産経新聞に寄せられた林ありさんの手記

99.12.16. 朝日(9)

女性暴力の係新設 被害者を積極支援

児童虐待やストーカー

未然防止策を推進

警察庁が要綱

は、九七年に六千三百三十四件、昨年に六千三百三十二件。児童虐待では、ストーカー行為を罰する不安防止条例が全国で初めて十月から施行された。追手でもストーカー行為禁止を含む条例案が十五日に可決、宮崎も十二月議会に条例の制定を提出しており、東京や新潟、香川でも検討されている。

女性や子供が被害者となる殺人や強姦は、この犯罪が増加していることから警察庁は十六日、「女性・子どもを守る施設実施要綱」を策定、全国の警察に指示した。警察庁での女性被害者を担当するとして、「女性に対する暴力」対策の刷新や被害者支援の強化、防犯機器の貸し出しなど未然防止策の推進だ。なかでも、夫が妻に暴力を振るう家庭内暴力など、いわゆるドメスティック・バイオレンス(DV)や女性に対するつきまとい(ストーカー)、児童虐待など罰則法令に抵触しない、として警察が見守るだけにとどまっていた民事事件についても生命保護の観点から積極的に対策を講じるようにしている。

要綱では、家庭内暴力やストーカーについて、防犯指導をはじめ、自治体や弁護士などに紹介するなどして、適切な自衛、対応策を教えるとともに、必要に応じて加害者を呼び出して指導、警告を行い、被害者を支援する。

これらの被害相談の体制を強化するため、女性警察官を担担者とする「女性に対する暴力」対策係を各署に設置するほか、「女性相談文書」などを活用する。地域住民に対して、性別被害女性に精神的被害の回復を図るため、子供への

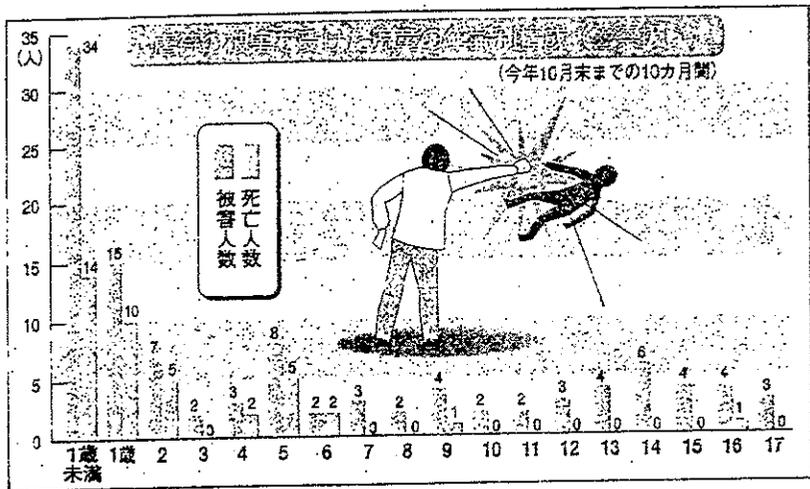
声かけ事件などの詳細な情報を警察本部のホームページや駐在所広報紙で提供し、地域と一体となった防犯活動に取り組む。防犯ブザー、ホイッスルなどの防犯機器を貸、交番、駐在所に配備し、夜間に帰途する女性や子供たちを貸し出し

する。

夫の妻への暴力に絡む犯罪は、一九九四年に四百七十四件発生し、九七年には五百八十三件にのぼった。昨年は五百十三件で、今年十月末までに五百四件。全国の警察に相談があった女性や被害者のつきまとい

児童虐待 低年齢に集中

今年十月末までの十カ月間に、親などから虐待を受けて死亡した子供（十八歳未満）が全国で四十人に上ることが十六日、警察庁が初めてまとめた「児童虐待事件実態調査」で分かった。全国の警察が事件として扱った虐待を受けた子供の数は、死亡した四十人を含め百八人。家庭内という限定された空間で、しつこく、と称して繰り返される虐待は潜在化する傾向が強い。一方、今年四月からの半年間に全国の警察に寄せられたストーカー行為とドメスティックバイオレンス（DV）、夫婦・恋人間暴力の相談件数は合計五千四百七十七件だった。警察庁は女性や子供が凶悪な犯罪や虐待の被害者となる前に解決できる体制を整備したい。



10月までに40人死亡

警察庁のまとめによると、今年十月末までに、全国の警察が取り扱った子供の虐待に関係した事件は百五件（うち逮捕九十件）、検挙人数は百十三人（うち逮捕九十七人）にも及んでいる。被害を受けた子供は百八人（男児四十六人、女児六十二人）で、このうち四十八人（男児二十三、女児十七）が死亡。六歳以下の子供が三十八人と九割以上を占めている。虐待を悪化させる要因として、虐待を加えるなどの「身体的虐待」が五十六人と最も多く、食事を与えないなどの「怠慢または拒否」と性的虐待などの「性的虐待」がともに二十六人となっている。年齢別では一歳未満が三十四人と最も多く、一歳が三十四人、五歳の八人など

警察庁がストーカー・夫婦間暴力も相談5000件超す

警察庁は「児童虐待事件実態調査」で分かった。全国の警察が事件として扱った虐待を受けた子供の数は、死亡した四十人を含め百八人。家庭内という限定された空間で、しつこく、と称して繰り返される虐待は潜在化する傾向が強い。一方、今年四月からの半年間に全国の警察に寄せられたストーカー行為とドメスティックバイオレンス（DV）、夫婦・恋人間暴力の相談件数は合計五千四百七十七件だった。警察庁は女性や子供が凶悪な犯罪や虐待の被害者となる前に解決できる体制を整備したい。

（社会面に関連記事）

については、傷害（致死を含む）で「子供が着のままにならぬ」が十七件、「育児の悩み・疲れ」が十一件、殺人（未遂を含む）で「育児の悩み・疲れ」が七件、「子供の将来を悲観して」が三件となっている。検査された百十三人のうち、実母が四十七人と最も多く、実父の二十四人、母親と内縁関係にある男の二十一人となっている。

一方、警察庁では、今年四月からの半年間に、全国の警察に寄せられた「ストーカー事件」と「ドメスティックバイオレンス事件」の相談状況などについても特別調査を実施した。

ストーカーの相談件数は計三千七百四十七件で、このうち約九割に当たる三千二百七十一件が女性からの相談。ストーカーを形態別にみると、電話が千七百四十六件と最も多く、待ち伏せの九百六十七件、家への訪問の八百三十八件、尾行の八百二十件などが続く（複数計算）。

相談を受けた事案のうち、迷惑防止条例違反が三十三件、軽犯罪法違反が二十四件、強姦わいせつが二十三件など計百七十件を検査している。

DVの相談件数は計千六百七十件。このうち夫婦間が九百二十二件と全体の五割を超えて最も多く、内縁関係は三百五十八件、恋人関係は四百件。検査された事件は百七件で、傷害が六十九件、暴行が十六件、逮捕監禁が四件、殺人未遂が三件となっている。

警察庁では「女性、子供が凶悪な犯罪や虐待の被害を受ける前に問題が解決できる体制の整備に向けて取り組みを強化したい」としている。

99.12.16.

毎日(日)

児童虐待、捜査強化

警察庁 死者10月までに40人

警察庁が今年一月から十月までに児童虐待は百五件で、保護者ら九十七人を逮捕、十六人を書類送検したが、十六日、警察庁のまとめで明らかになった。児童虐待への社会的な関心の高まりを背景に、全国の都道府県警を通じて初の実態調査を行ったもので、これらの事件で死亡した子供は四十人に達した。

女性への暴力にも対策係

警察庁によると、今年四月「ストーカー」型犯罪は、係にある男女間の暴力事件から九月までに摘発され、百七十件、パートナーの関与は百七件に上るともわか

り、同庁は同日、「女性・子どもを守る施策実施要綱」を策定。女性の子供が被害者となる場合には、刑罰法令に触れなくても積極的

に対応する方針を盛り込み、警察本部に連携した。また、このように、事件として摘発された児童虐待百五件の内訳は、身体的虐待五十五件、保護の怠慢・拒否ネグレクト二十四件、性的虐待二十六件。適用された罪種別では、傷害・同致死三十九件、保護責任者

の順に多い。犯行の原因・動機別では、性的虐待の二十六件を除けば「育児の悩み・疲れによるもの」が最も多く二十一件。例えば十月に千葉県内で二十六歳の主婦が二歳の長男を生後四か月の二男の首をおんぶひもで絞め、長男が死した事件で

は、この主婦が「育児に自信をなくした」などと供述している。これに続くのは「子供が意のままにならないこと」の十八件だ。十月に都内で二十九歳の母親と三十五歳の内縁の男が、七歳の長男の全身を殴ったうえ、熱湯を浴びせるなどして大けがさせた事件では、長男の反抗的な態度にいらだったため、という。

こうした実態を踏まえ、同庁は十六日、児童虐待に対処する取り組み強化を各都道府県警に連携。虐待の早期発見や、事件として処理すべきケースでは積極的な捜査を指示することなど、児童相談所など関係機関との連携強化を求めた。文書による連携は初めて考えた。

遺棄・同致死二十件、殺人・同未遂十五件―などになっている。これらの事件で被害を受けた子供は百八人(男四十六人、女三十二人)。年齢別では一歳未満が三十四人と最も多く、就学前の五歳以下が全体の64%を占めている。加害者は、実母(四十七人)、実父(三十四人)、母親と内縁関係の男性(二十一人)、養父(十八人)

で、同庁では「現場の警察官一人一人に問題意識を浸透させるため」としている。一方、「女性・子どもを守る施策実施要綱」では、これまで事件として捜査するのは困難とみて腰を引きがちだったケースでも「昨今の情勢に照らし、積極的な対応が求められる」と指摘。ストーカー行為と、妻に対する夫の暴力に対して

99.12.16. 日(日)

児童虐待

「死亡」10カ月で40人

警察庁要綱制定、対策を指示

警察庁は16日、児童虐待事件の実態を初めて調査し、結果を公表した。虐待は全国で105件(今年10月)発生し、児童40人が死亡した。自分の子供を虐待し、検挙された母親は47人になり、検挙者全体の41・6%を占めた。こうした実態を受け、警察庁は16日「女性・子供を守る施策実施要綱」を制定し、積極的な対策の推進を都道府県に指示した。

18歳未満の少年(児童)を対象に、全国の警察が取り扱った虐待事件を調査した。検挙された人数は113人で、108人の児童が虐待を受けた。児童の年齢は1歳未満34人▽1歳15人▽5歳8人で、6歳までの被害者が計71人、全体の65・7%を占めた。被害を具体的にみると、体に傷を負う、生命に危険が及ぶ虐待を加えられた児童が56人、51・9%と半数

を占め、次いで食事を抜かれたり、懲戒を止められた児童と性的に虐待された児童が各26人、24・1%と同率だった。検挙者の容疑は傷害(致死を含む)43件▽保護責任者遺棄22件▽殺人(未遂を含む)16件で、全体の約7割に達する。死亡した児童40人の内訳は傷害致死17人、殺人13人、保護責任者遺棄致死と遺失致死各5人。

虐待する人は母親の47人に続き父親が24人で、両親が62・8%を占めた。特に母親は殺人や殺人未遂に至るまで虐待が進み、13人が検挙された。父親は傷害で15人が検挙された。殺人に至る動機は育児疲れ7件▽子供の将来に対する

悲願3件▽育児の意思なし2件の順。虐待事件では自分の意思のままにたらないため虐待した事件が17件を占め、次いで育児の疲れが10件あった。警察はこれまで、夫の暴力や児童虐待について「夫婦間、親子間の問題で、刑罰に抵触しない」などの理由から対応が消極的になりがちだったが、要綱の制定で、積極策に転換する。

要綱は女性警官を担当者とする対策を警察署におき、ストーカーによる被害も含め、暴力に悩む女性の

立場での対応を指示した。さらに都道府県警に対し、性犯罪やひったくりなど女性、子供を狙う事件が起きた場所と時間帯、手口を広報紙や警察本部のホームページを利用して情報提供することなどを求めた。

【上野野健一】

99.12.17. J. T.

Thai boy sues Aichi man for molesting him

TOYOHASHI, Aichi Pref. (Kyodo) A 15-year-old Thai boy filed a lawsuit against a Japanese man Thursday, seeking ¥10 million in compensation for psychological distress after allegedly being molested by the man in a Thai hotel room three years ago.

The suit, filed with the Toyohashi branch of the Nagoya District Court, is the first in Japan alleging a Japanese sexually abused a child overseas, the boy's lawyers said.

According to the suit, the boy, who was an elementary school pupil at the time, was taken by an acquaintance to a hotel room where the 52-year-old Japanese man, who was not named, was staying in September 1996.

There, the man, a company employee from Toyohashi, used threatening words to force the boy to strip and molested him for about five minutes, the suit alleges.

After Thai media reported the molestation, the suit says the boy's friends began teasing him and his teacher punished him, forcing him to quit school and take refuge at his relatives or in temples for more than 18 months.

The boy's lawyers said his "dignity as a human being was trampled on. He was also robbed of the opportunity to receive an education."

The man, however, has denied the claims, saying he did not molest the boy and claiming police fabricated the incident, the boy's lawyers said.

According to a Thai non-governmental organization dealing with sexual abuse, police found the man with the boy in the hotel and arrested him on the spot. He reportedly returned home while out on bail.

99.12.17. 東京(夕)

わいせつ行為で
精神的苦痛

タイ少年が賠償請求

タイのホテルで無理や

り、わいせつな行為をさ

れ、精神的な苦痛を受けた

として、タイの少年(15)が

愛知県豊橋市の会社員(52)

に慰謝料一千万円の損害賠

償を求めた訴訟を十六日、

名古屋地裁豊橋支部に起

した。

原告少年側によると、海

外で子どもに性的な虐待を

した日本人に対し、損害賠

償を求めた訴訟は、国内で

初めてという。

凶暴力

【東京17日】「凶暴力」が、昨今の社会問題として、注目を集めている。凶暴力とは、暴力を行使する能力のことである。凶暴力を持つ人は、社会の秩序を乱す危険性がある。凶暴力を持つ人は、社会の秩序を乱す危険性がある。凶暴力を持つ人は、社会の秩序を乱す危険性がある。



35%が20代の女性 夫から妻5割以上
 被害者 男 女 力間



【東京17日】「凶暴力」が、昨今の社会問題として、注目を集めている。凶暴力とは、暴力を行使する能力のことである。凶暴力を持つ人は、社会の秩序を乱す危険性がある。凶暴力を持つ人は、社会の秩序を乱す危険性がある。凶暴力を持つ人は、社会の秩序を乱す危険性がある。

女性と子供 どう守る

国家間の捜査難航
 被害者は海外、誘拐入手に半年一
 国家間の捜査は、被害者が海外に誘拐された場合、捜査が非常に難しくなる。被害者は海外に誘拐された場合、捜査が非常に難しくなる。被害者は海外に誘拐された場合、捜査が非常に難しくなる。

マニラの施設を見学 買春ツアー防止訴え
 買春ツアー防止を訴える。マニラの施設を見学。買春ツアー防止を訴える。マニラの施設を見学。買春ツアー防止を訴える。マニラの施設を見学。買春ツアー防止を訴える。マニラの施設を見学。買春ツアー防止を訴える。

◇警察の取り組みへの反応◇
 夫や恋人からの暴力(ドメスティック・バイオレンス)やセクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)などで、被害にあった女性や子供たちへの支援体制作りが急務だ。警察庁の「女性・子どもを守る施策実施要綱」について、「ストップ子ども買春の会」(東京都新宿区など)の共同代表、宮本美代子さんは「警察庁のこうした発令は画期的」と評する。そのうえで宮本さんは「申請選取の時に神経質な対応をするなど、性暴力や虐待を受けた被害者への警察の対応には批判の声もあった。警察内部でも改革の声が上がっており、それに応えたのが今回の要綱ともいえる」と話す。

大阪YWCA教育総合研究所(大阪府)の所長で、東京と大阪でこのほど開かれた被害者を支援する「サポーター」養成講座を企画した金巻百合さんは「要綱が実効性のあるものになるの注目したい」と言う。「警察には被害者をサポートするためのトレーニングを強めてほしい」と要望している。

人生応援団

問 二十八歳の主婦 ました。どう話を切り出さ
です。五年前に職 つか、悩んでいます。

答 アメリカで身体 的虐待を受けてい
る子供のことをバタード・

たは、バタード・ウーマン・シ
ンドロームという言葉もあ
ります。和訳すれば「殴ら
れ女性候群」です。殴られ
た上に、殴りたいなどの
力に耐えてきましたが、疲
れやストレスがたまってきたら、文字通りの酔いやら

夫の暴力に悩む

たりますね。

うか。

「この三年余りに六、七
回」というのが多いのか少
ないのか、微妙なところだ
です。というの、一生に「一
回」でも許さないといったフ
エミニストから、「あつ、
うちなんて毎月、毎週「大」
といったサンドバックみた
いな奥さんまで抱られるか
は、さすがに少なくなって
認められます。このこと
は、男性だから少々粗暴な
合、若ければ若いほど有利
になります。

力ある者は自己コントロールを 心理的・経済的自立が防波堤に

(神戸女学院大学
教授 精神医学)

「親にも手をあげられた」
とがなれない」と怒ります
は、女性の心理的・経済的
な自立だと思えます。わる
いのは専業主婦で、
「それがどうした」と言
られると、家庭内では警察
機能が働かせませんから、
とにかく相手なしでどう
いける生活力をつけるか
は女性の数倍から十数倍も

在日朝鮮人元軍 人らに一時金

自民部会が支給了案

自民党内閣部会は二十日、旧日本軍の軍人・軍属の在日韓国人らが国籍を理由に恩給や年金の支給を受けられない戦後補償問題について、特別立法で一時金を支給するとして同党対策チーム（虎島和夫座長）の試算を了承した。韓国籍でない在日朝鮮人や台湾出身者も対象にする方向だ。

具体的な金額についての詰めを急ぎ、年内に党内合意を目指す。年明けにも自公三党の政策協議に移

り、次期通常国会で議員立法化を図る構えだ。

次期駐日大使に 崔・高麗大教授

韓国政府が内定

【ソウル20日山本勇二】

聯合ニュースによると、韓



国外交通商省は二十日、来年定年を迎える

金庚圭駐日大使の後任に、崔相龍・高麗大教授に写真を任命することを内定した。崔教授は日本通の政治学者で、金天中大統領が昨年十一月訪日した時には特別随行人として来日した。

99.12.21. 東京

駐日大使に崔相龍氏

韓国

【ソウル20日伊集院教一】
韓国政府は二十日、来年に



定年を迎える金庚圭駐日大使の後任に崔相龍・高麗大政治外交学科教授

授（写真）を充てる人事を内定した。来年二月にも着任する。崔氏は六四年にソウル大外交学科を卒業後、東京大学で博士号を

取得。高麗大亜細亜問題研究所の所長なども兼務し、金天中大統領の政策ブレーンとしても知られている。慶尚北道慶州出身。

駐日大使 崔相龍氏が内定
駐国連大使 宣峻英氏
駐露大使 李在春氏
外交部次官 潘基文氏

政府は20日に来年始めに任期満了となる駐日大使に崔相龍(チェ・サンニョン)高麗大学アジア問題研究所長を(中略)外交通商部次官に潘基文(パン・キムン)駐オーストリア大使を内定したと伝えた。政府の高位消息筋は「キム・ソッキュ駐日大使が来年の上半期に定年退任し、(以下略)」と語った。

／李河遠記者

(朝鮮日報 99年12月21日 1面)

駐日大使 崔相龍씨 내정
駐유엔대사 宣峻英씨
駐러시아대사 李在春씨
외교부차관 潘基文씨

정부는 20일 내년 초 임기가 만료되는 주일 대사에 최상룡(崔相龍) 고려대 아세아문제연구소장을, 주유엔 대사에 선준영(宣峻英) 외교통상부 차관을 내정한 것으로 알려졌다. 또 주러시아 대사에 이재춘(李

在春) 외교안보연구원 연구위원, 외교통상부 차관에 반기문(潘基文) 주오스트리아 대사관 내정된 것으로 전해졌다. 정부의 고위 소식통은 "김석규(金奭圭) 주일 대사가 내년 상반기 정년 퇴임하고, 이시영(李時榮) 주유엔 대사가 공관장 재임 10년 제한 규정에 걸려 인사 요인이 생겼으며 이홍구(李洪九) 주미 대사와 권병현(權丙鉉) 주중 대사는 유임됐다"고 말했다.

／李河遠기자 may2@chosun.com

'99.12.24. 経経

◇…各国の国会(下院)・七〇%)に議院デンマーク
議院中の女性議員の割合(三七・四%)、フィンラ
は、トランプのスウェーデン(三七%)と北欧に集
では四割以上に達し、日本
は五割以下で、百二
十二位と下位グループ
に入ることが分か
った。

◇…世界の議院交
添なを逃める列強国会同
年代表は、日本でも女性議員
が米国(二二・三%)、四十
三位)並みに増えている?
(共同)



◇…日本(四・六
%)のほか韓国(三
七%)、百二十八
位)などで女性が少
なかった。二〇〇〇

十字路

'99.12.28. J.T.

76 teachers punished for sexual indecency in '98

A record 76 public school teachers were disciplined for acts of sexual indecency in the 1998 school year, according to a survey released Monday by the Education Ministry.

The number, which includes teachers at elementary, junior and senior high schools, was nine more than the previous record of 67 set in 1996, the ministry survey of disciplinary action against teachers showed.

The ministry began its re-

ports on the subject in 1979.

Also, a record 1,707 teachers took leaves of absence due to mental distress, up by some 100 from last year, the report said.

Among the 76 who were disciplined for sexual indecency, a record 63 teachers were dismissed, up nine from 1997.

Of the other teachers, 10 were suspended, four had their salaries cut, seven were given a warning and two were given severe warnings.

Thirty-four teachers com-

mitted acts of sexual indecency against students at their own schools, five molested graduates of their schools. The others molested students at other schools or their colleagues.

Meanwhile, 161 teachers were disciplined for not raising the Hinomaru or for not singing "Kimigayo" ("Your Majesty's Reign"), a sharp increase from the previous year, which had six such cases.

Among the 161, 153 were

principals in Hiroshima Prefecture where a senior high school principal killed himself in February, apparently over the prefectural board of education's order that the flag and anthem be used at graduation ceremonies.

The incident was cited by the government when initiating legislation aimed at giving official recognition to the Hinomaru and "Kimigayo" as state symbols. The legislation was enacted Aug. 12.

東京 1999.12.29

横浜市教委

セクハラ校長を停職処分

女性職員にわいせつ発言

横浜市教育委員会は二十八日、女性職員に性的な発言を繰り返していたとして、同市港南区の市立小学校の男性校長を当面目付で停職一月の懲戒処分にした。同市教委で、セクハラによる現職校長の懲戒処分は初めて。

市教委によれば、校長は今年五月から九月にかけて、勤務時間などに九回にわたり、本年度採用した女性職員(以下性的な発言を繰り返して、強い懲戒処分を受けたという。女性職員は調音願して十月半ばから休職している。

問題は、女性が十月中旬、市教委が本年度から設置した「セクハラ相談窓口」を訪れたことで発覚。市教委の調べで、校長は「厳しい指導の後、発言

紛らわせるため冗談のつもりで言ったが、深く反省している」と話したという。

停職処分について太田昇教育長は「子供相手ではなく、大人に対する言葉によるセクハラということで反省の期間を与えたかった」と話している。

横浜市教育委員会は二十八日、女性職員に性的な発言を繰り返していたとして、同市港南区の市立小学校の男性校長を当面目付で停職一月の懲戒処分にした。同市教委で、セクハラによる現職校長の懲戒処分は初めて。

市教委によれば、校長は今年五月から九月にかけて、勤務時間などに九回にわたり、本年度採用した女性職員(以下性的な発言を繰り返して、強い懲戒処分を受けたという。女性職員は調音願して十月半ばから休職している。

問題は、女性が十月中旬、市教委が本年度から設置した「セクハラ相談窓口」を訪れたことで発覚。市教委の調べで、校長は「厳しい指導の後、発言

199.12.31. 産経

177

樋口 恵子さん
「女性と仕事の未来館」の初代館長に就任した



「女性たちが二十世紀に何が働かざるを得なかったか、二十一世紀に働かざるを得ないことが仕事で終わる。東京・田町に完成した「女性と仕事の未来館」(略称・未来館)は、現実を推進して来た公的介護保険のスタートを控えて多忙だが、評論家と東京家政大教授に新たな風潮が加わった。

来館は、地五階地下二階。労働省が総工費五十八億円をかき、三年がかりで完成させた。国立の女性会館として、二二日になる。仕事の能力発揮、相談、国内外との交流、ホームレスによる情報提供など、働く女性、働きたい女性を応援する「事業を」。明治時代から現代、未来まで、働く女性の

この人

歩み博物館の展示も特色だ。「労働省はこの建物を男女雇用機会均等法以来の大仕事を思っているのではないだろうか。会館は八〇は医者になった娘が一人。東京在住。六十七歳。(国)

働く女性を応援。「男性上司参加のセミナー」あってもいい

働く女性の心算と力量を育ていくというソフトの部分を受け持っているんですから……」

未来館の「基本構想・基本計画」検討委員会では、館長を務めた。男性にも意識をさせる場にしてほしい、との声もある。

「働く女性と一緒に、男性上司を参加させるセミナーがあってもいいと思っています」

今年五月、東京女子大教授などを歴任し、人生のパートナーだった新井重之氏を亡くした。正月はニューヨークでメトロポリタンオペラを楽しみも予定だ。

東大文学部卒業後、時事通信社、キヤノンなどを経て、評論活動。一九八六年に現職の大学教授に就任。高齢社会をよきにする女性の会代表でもある。子どもは医者になった娘が一人。東京在住。六十七歳。(国)

家族物語



● 5 ●

夫の暴力、社会的問題に

「と明快に描いた。
 「この言葉の登場で、悩んでいる人も古くはやくくなるはず」と落合さんは語る。
 *
 関東地方に住む主婦佳穂

当時、夫の暴力は「夫婦げんか」であり、「大食い」で飲んで酔るける。子供がい「とやる考え方が一般的。るので我慢してきたが、た 回答者も「夫の酒量を抑え、まらず暴力に達してきまし、暴力に堪えぬ程度で食い止めた」(59 昭和34)年3月、る「夫は我慢せんか」。

「家庭内暴力」が社会問題化したのは、70年代後半。しかし、親に対する子供の暴力という意味が中心だった。
 *
 そして今、夫婦間の暴力がより多く社会的関心を集めるようになったが、被害者救済の相談機関やシェルター(緊急一時避難所)などの受け皿は十分ではない。99年5月、男女共同参画審議会が問題解決に国が本腰を入れて取り組むよう各甲、「むき受け、警察庁は99年末、「女性・子どもを守る施設実施要綱」を策定し、相談体制を強化した。

『人生案内』には、他人のうかがい知れない家族の暗部が、不感に顔をのぞかせる。その典型が、夫の暴力に悩む妻からの訴えだ。
 *

△夫は短気で酒癖が悪く、何度も大暴発に遭いました。夫婦生活も嫌がれば暴力です(30代主婦) 99(平成11)年10月
 回答者で作家の落合恵子さんは、夫や恋人からの暴力を「ドメスティック・バイオレンス」(家庭内暴力)と断じ、最近の動向を紹介。問題は「あなた」ではなく、夫にあ

ん39「改名」は、5年前に結婚した直後から発症した夫に「その物言いは何だ」と殴られてきた。その度に、腰や胸にあざができる。原因のわからぬまま、何度も「ごめんなきい」と謝る。暴力の後、なぜか夫は優しくなる。
 *



警察庁も女性への暴力防止対策に積極的に乗り出し、女性担当官による相談所を増設した(東京・墨田区の錦糸町駅北口交番で)

「夫婦げんか」女は我慢 ▶ 被害者救済に政府も本腰

佳穂さんは2年前、高校時代からの友人に初めて打ち明けた。口に出して、少し気持ち悪かった。でも、「どこか相談を」という助言はいまだに実行できていない。
 落合さんは、「世間」は、ないという女性が多い。でも、最近では講演を取り上げる、敏感に反応が返ってくる。我慢することではないと認識することが、問題の解決と防止への「第一歩」と語る。
 (質問と相談は順約)

家族物語へいりこ

明石 康氏

◆ 2000年、いよいよ「新世紀」の幕が開く。日本は、この世紀の幕開けをどう迎えるか。その鍵は、外交政策にある。明石氏は、この鍵をどう握るべきか、その見解を述べている。

◆ 2000年、いよいよ「新世紀」の幕が開く。日本は、この世紀の幕開けをどう迎えるか。その鍵は、外交政策にある。明石氏は、この鍵をどう握るべきか、その見解を述べている。

◆ 2000年、いよいよ「新世紀」の幕が開く。日本は、この世紀の幕開けをどう迎えるか。その鍵は、外交政策にある。明石氏は、この鍵をどう握るべきか、その見解を述べている。

◆ 2000年、いよいよ「新世紀」の幕が開く。日本は、この世紀の幕開けをどう迎えるか。その鍵は、外交政策にある。明石氏は、この鍵をどう握るべきか、その見解を述べている。

国際貢献 現実重視で

5回

国際貢献 現実重視で



国益考え柔軟に

◆ 国際貢献のチャレは、今の日本に求められている。国益を柔軟に考える必要がある。明石氏は、この見解を述べている。

◆ 国際貢献のチャレは、今の日本に求められている。国益を柔軟に考える必要がある。明石氏は、この見解を述べている。

◆ 2000年、いよいよ「新世紀」の幕が開く。日本は、この世紀の幕開けをどう迎えるか。その鍵は、外交政策にある。明石氏は、この鍵をどう握るべきか、その見解を述べている。

◆ 2000年、いよいよ「新世紀」の幕が開く。日本は、この世紀の幕開けをどう迎えるか。その鍵は、外交政策にある。明石氏は、この鍵をどう握るべきか、その見解を述べている。

◆ 2000年、いよいよ「新世紀」の幕が開く。日本は、この世紀の幕開けをどう迎えるか。その鍵は、外交政策にある。明石氏は、この鍵をどう握るべきか、その見解を述べている。

◆ 2000年、いよいよ「新世紀」の幕が開く。日本は、この世紀の幕開けをどう迎えるか。その鍵は、外交政策にある。明石氏は、この鍵をどう握るべきか、その見解を述べている。

結論「憲法」に行きつく

明石さんは3年前に国連を離れ、広島平和研究所の所長になった。昨年、東京都知事選に敗れた後は日本予防外交センター会長を引き受ける一方、立命館大学の大学院で教えている。秋田県出身、68歳。同じ「ノー」でも「憲法があるからできない」ではなく、「歴史的に見て憲法に合致しないから、そういう判断はすべきだ」という判断であるべきだ。明石さんの主張を要約していく。「憲法」に行きつく。今年後半から来年にかけての議論が始まる年でもある。

2000.1.12. 朝日

性犯罪

告訴期間撤廃へ

法制審議会

25日にも最終案

犯罪被害者の権利を保護し、拡大するための法整備について審議を進めている法制審議会刑事法部会は、性犯罪で告訴できる期間（現行は六月以内）を撤廃する方向で最終草案をまとめる見通しとなった。二十五日にも、同部会として

最終結論を出す予定。白井日出男法相は、「告訴期間の撤廃または延長」を含め、犯罪被害者の裁判での優先権など計九項目について法制審に諮問している。法制審は二月をめぐりに法制審の答申を受け、刑事訴訟法の改正案などとして

通常国会に提出する方針だ。法制審によると、強姦罪や強姦未遂罪などの性犯罪は、被害者の告訴がなければ起訴できない「親告罪」とされている。親告罪では、犯人を知った日から六月以内でないと告訴す

ることができない。しかし、性犯罪の場合、①短時間で精神的な打撃が立ち直れない被害者が少なくない②犯人と被害者が雇用関係にあるなど、短期間では告訴が難しいケースもある——などの理由から、同審は告訴の期間制限の見直しを諮問していた。刑事法部会では、「犯罪の発生からあまりに長期間がたつてしまうと、証拠が散逸し、立件が難しくなる」との慎重意見も一部に出ているが、「被害者の自己決定権を尊重すべきだ」「知った日から何年、という合理的な線引きは難しい。期間制限を撤廃し、告訴時刻に任せればいいのではないか」など、撤廃意見が大勢を占めていると見られた。

2000. 1. 12. 東京



韓国首相に
指名された

朴 泰俊氏

韓軍を退役後、一九六八年浦項製鉄社長となり、世界有数のメーカーに育てた韓国の「製鉄王」として知られる。経



営手腕に感心した中国の最高指導者、鄧小平氏が、中国の製鉄所に招聘

早大出身の製鉄王

経営の一線から退いて九〇年代には与党の要職を歴任し、金大中政権では専立与党・自民連の総裁を務めた。

日本の財界に友人が多く、戦時中に麻布中学、早大の機械工学科で学

び、竹下登元首相や小淵 九七年秋、東京で会って 應三首相ら早大の同窓生 大統領選への協力を要請 とも親交が深い。韓国が され、以来、「経済の論 深刻な通貨危機に陥った 閣役」を務めてきた。 九七年暮れ日本を訪問 金泳三前政権時代には し、日本政府から金融支 激しい試練に直面。与党 選挙を引き出した。韓日議 員連盟会長も務める知日 だ。さらに取締容疑で訴 追われて、九三年から約 四年間日本に逃れて生活 した。日本で通信情報産 業の要職を学び、これ がいま韓国の政策に反映 されているという。

派首相の就任で、日韓関 係はいつそう安定すると 期待も強い。 韓国を代表する保守系 政治家で、経済では実利 優先の成長論者。金大中 大統領とは政見の違いが 長い間疎遠だったが、 写真は聯合共同

慶尚南道漆山出身。張 玉子夫人と一男四女。七 十二歳。
(ソウル・山本勇二、

韓国新首相に朴氏

選挙シフト加速 左右両派綱引き

金鍾泌氏 ▼ 保守色アピール ▼ 落選運動で攻勢 市民団体 進歩派系

【ワウル11日】黒田勝弘 韓国の政局は金大中政権の第一期内閣を二年間、担ってきた金鍾泌首相の辞任を受け、政権の中間評価となる四月総選挙に向け急速に動き出した。金首相の辞任は党務への復帰のため予定されていたもので、金大中大統領も承知の人事だ。金大中大統領としては後任に同じ自民連の朴泰俊氏を起用することで連立与党の協力関係を維持、強化することを、新首相下の第一期内閣で政権のイメージアップを図り、総選挙に備える構えだ。

朴泰俊・新首相は一九六〇年代から韓国の政財界で権勢を築き上げてきた人物で、鮮味はなく、いわゆる改革イメージは弱いが、経済が分かる政治家として経済界



ソウル市内の事務所から記者団に話している朴泰俊氏（ロイター）

いる保守層の支持を、何とかつなぎとめようとの狙いもあるようだ。しかし首相を辞任した金鍾泌氏は連立維持で金大中政権を支える立場に変わりはないとしながらも、最近「韓国社会がこれ以上、左傾化するのを許せない」と発言するなど、金大中政権下の左翼・進歩派の進出に危機感を表明している。

とくに金大中大統領が主導している対北融和策の「太陽政策」には批判的である。連立政権に加わりながら保守批判層を自民連に吸収し、政権内部での発言力を強め政権の左傾化を阻止する、という考えである。

野党ハンナラ党内の保守派領袖である李漢東氏を自民

連に取り込んだのもそうし計算からだ。韓国政界では今、総選挙に向けた市民団体による「問題候補落選運動」が波

紋を広げている。大手市民団体の「経済正義市民連合（略称・経義連）」が十日、与野党の現役議員多数を含む百六十四人を「不適格候補」として名簿を発表し、他の市民団体も連帯の動きを見せている。

この運動は過去に不正腐敗があった人物などを排除するというのが理由だが、「改革法案に非協力」といった基準などを設けており、結果的に保守派追放と

いう色合いが強い。市民団体の多くは過激派主導といわれており、こちらは総選挙に向けた進歩派サイドの逆攻勢とみられている。落選運動には与野党とも反発し、選挙管理委員会でも選挙法違反の可能性があるとされている。しかし韓国社会は近年、進歩派主導の市民運動が急速に発言力を強めているため、運動の行方は選挙情勢に大きな影響を与えそうだ。

朴泰俊氏の略歴

一九七七年韓国・慶尚南道生まれ。早稲田大学に留学後、四八年韓国陸軍士官学校卒。故朴正熙大

統領が政権をとった六一年に國家再建最高会議議長秘書長に就いた。六八年から八一年まで浦項総合製鉄社長を務めた後、八一年から九二年まで同会長。八八年から九二年まで韓日議員連盟会長。長を務めている。

2000.1.12.

産経

韓国首相に朴泰俊氏

知日派の緊密関係に変化なし

【ソウル11日ロイター】韓国の大統領は、金鍾泌首相が四月に予定されている総選挙に備え、党を組んでいる金鍾泌氏に、新しい首相に朴泰俊氏を、務に専念するため辞任したの自民連から後任が起用された。

十三日に国会の同意を得て正式に就任した後、新首相の下での内閣改造が発表される。朴泰俊氏は世界有数の鉄鋼会社・浦項製鉄の創業者として知られ、一九八〇年代から政界に転じ、当時の与党・民正党や民自党の幹部を務めた。また韓日経済協

会会長、韓日議員連盟会長などを歴任した知日派の人物で、日本の政財界に知己が多い。日韓関係は一九九八年に発足した「金大中大統領」に、韓国の対日緊密化路線に変化はないものとみられる。朴泰俊氏は軍出身で一九六一年、朴正熙將軍のクーデターに参加して朴政権の中核に入り、朴大統領の信任を得て浦項製鉄の建設にあたった。青年時代に日本の早大で学び、浦項製鉄建設では日本から支援を取り付けるなど日本との関係が深い。脱税容疑で退及されるなど不遇だった金泳三前政権時代には四年にわたって日

本に滞在し、亡命生活に近い状態で再起を期した。当時、日本では中曽根・藤村首相らが陰で支えたといわれ、一九九七年の大統領選を前に帰国し金鍾泌氏とともに金大中政権誕生に協力した。(国際面に関連記事)

2000.1.14. 産経

韓国で内閣改造

経済閣僚 中心 外相に李廷彬氏任命



【ソウル13日】黒田勝弘、韓国国会は十三日、金大中大統領が指名した朴泰俊前相の任命案に同意し

た。これを受け金大統領は内閣改造を行い、副首相の財政経済相に李憲宰・金融監督院長、教育相に文龍麟、ソウル大教授を任命したほか、新しい外交通商相（外相）に李廷彬、国際交流財団理事長の李亨、産業資源相に金泳錫、元大教授、行政自治相に崔仁基、元農林水産相、建設交通相に金允

起、土地公社社長、海洋水産相に李恒圭、元海洋水産省次官補をそれぞれ任命した。

経済閣僚を中心に規模の改造となったが、新外相に起用された李廷彬氏は外務官出身で六十二歳。次官補、駐インド大使、駐ロシア大使などを歴任した。日本との関係はあまり知られる。

なかつた。外相起用は意外視されているが、出身が金大中大統領と同郷の全羅道であることから地縁が大きな背景になっているとみられている。新閣僚の中では経済学者出身の金泳錫・産業資源相が元大で客員教授を務めるなど日本との関係が深く、知日派として知られる。

権利のなさ痛感／語り合う場が必要

「犯罪被害者の会」設立へ

23日にシンポ

家族を殺人事件で失ったり、自ら暴行を受けたりした体験を持つ犯罪被害者が、被害者の法的権利や被害回復制度の確立を求めて「犯罪被害者の会」（仮称）を設立することを、十三日会見して明らかにした。二十三日に都内でシンポウムを開催、本格的な活動をスタートさせる。

刑事事件では容疑者や被告の権利は刑事訴訟法などに規定されているが、被害者の権利は定められておらず、裁判で自主的に被害感

情を述べる権利もない。生活の補償や支援など被害回復制度も十分でない。会見には、証券会社への不当な要求を会社側の代理人として拒否したことを逆恨みされ、妻を殺害された元日本弁護士連合会副会長の岡村勲弁護士も呼びかけ人となった四人が出席。岡村弁護士は「遺族は公判記録を閲覧することもできず、判決文ももらえない。弁護士になって四十年になるが、私の身代わりで妻を失って初めて被害者の

権利のなさがわかった」と訴え、「犯罪被害者に集まってもらい、意見を交わしたい」と呼びかけた。場外弁護士場の誘致に反対したことから地元勢力団員に襲撃され、大げな負った埼玉鳳凰山町の渋谷警察署で襲撃したのは「被害者同士は連絡を取りたい」と思っても、連絡を取る術（すべ）がこれまでなかった。お互いに知り合い、語り合う場が必要」と述べた。昨年四月、十八歳の少年に妻と息子を十一カ月の長女

を自宅で殺された山口県光市の本村洋さん（三）は「公判を傍聴しているが、遺形を持ち込むことも許されず、かやの外に置かれてい

ることを実感した。妻と娘が身をもつて教えてくれた、被害者の置かれている立場を社会に訴えなければ」と話した。

また、昨年九月に起きた東京・池袋の通り魔事件で長女の高橋真珠さん（当時二九）を亡くした宮園誠也さん（三）も「マスコミの取材姿勢も含め、どうしてい



犯罪被害者の権利の確立を訴えたいと語る岡村弁護士（左から2人目）ら「犯罪被害者の会」の呼びかけ人。＝東京・霞が関の司法クラブ

いか分らず混乱した」と被害者同士の連絡が必要との考えを示した。

シンポウムは二十三日午前十時から新宿区神楽河岸一丁のセントラルプラザ十階で開かれる。岡村弁護士ら呼びかけ人のほか、オウム真理教に拉致（ら）ちされ、死亡した目黒公証役場事務長の遺族、坂谷実さんらが発言する予定。連絡先は「犯罪被害者の会」（電話03・3215・3616）。

2000.1.15. 毎日

未成年買春者 官報に実名

ソウル15日韓田密「援助交際」が社会問題となっている韓国で14日、未成年者を対象に買春行為をした場合は3年以下の懲役または2000万円(約200万円)以下の罰金刑を科したうえに、官報で実名を公表するという内容の青少年保護法改正案が国会で可決、成立した。7月から施行される。

韓国では数年前からテレビやインターネットを使った未成年者の売春が目立ち始め、最近では援助交際で学校の教師が摘発される事件などが相次いでいる。最近、ソウル北部の歓楽街「ミアリ」を管轄する警察署の署長に、女性署長が就任し、「未成年売買春の根絶」を宣言したことから、取り締まりが一気に強化された。

韓国・懲役や罰金刑も

娘2人の母でもある金慶子署長(55)は、前任職で出張風俗業を根絶した経歴の持ち主。「ソウルでの未成年者売春を一掃したい」と希望して今年6月、ミアリを管轄する警察署に赴任。未成年者の売買春にかかわる業者を通報すれば報奨金を出す制度を作るなど、未成年者の売買春との全面対決姿勢を打ち出した。金署長の動きに刺激されて、韓国各地で未成年者買春の摘発が活発化した。金大中大統領も金署長を賞賛して激励した。しかし、売春にかかわっている女性には家出した少女などが多く、「摘発されても半数以上が売春街に戻ってくる」「地元警察官」との指摘もある。韓国メディアは、社会復帰のための職業教育強化などが必要だと主張している。

「援助交際」根絶へ青少年保護法改正が成立

2000.1.15. 東京

ソウル14日五味洋治「未成年者と性関係をむすんだり、売買行為をあっ旋したりした場合、官報などを通し、名前、年齢、職業などを公開することを罰子とする「青少年の性保護法」が十四日、韓国の国会本会議で成立した。韓国で流行し、社会問題化している「援助交際」や売買業から、未成年を保護するのが狙いという。

援助交際すれば 実名・職業公表も

韓国で「厳罰」法成立

同法は七月一日から施行の懲役、または二千万円、成人が未成年を対象とした性犯罪を犯し、罪が命。未成年者に売買行為を強要した場合、動機や、家族関係、犯行後の反省状況などに基づき、三年以上の懲役とするほか、特に未成年の場合に限って官報などに掲載する。また、未成年を相手に買春を行った場合は三年以下の罰金刑を定めた。

2000. 1. 17. J. T.

U.S. soldier charged in killing, sexual assault of Kosovo girl

CAMP BONDSTEEL, Yugoslavia (AFP-Jiji) A U.S. soldier was charged Sunday with the sexual assault and murder of a 12-year-old ethnic Albanian girl, the chief of staff of U.S. forces in southeast Kosovo said.

Staff Sgt. Frank Ronghi, 35, was arrested late Thursday in the southeastern Kosovo town of Vitina after a U.S. patrol found the body of the girl some 3 km outside the town.

She was apparently killed earlier the same day, said Col. Ellis Golson, in charge of the predominantly U.S.-run southeast sector of the international peacekeeping force KFOR.

Ronghi, of the 504th parachute infantry regiment based in Fort Bragg, N.C., was charged with "murder and indecent acts with a

child."

The commander of the regional force, Brig. Gen. Ricardo Sanchez, met local leaders in Vitina late Saturday to express the military's "heartfelt and deepest condolences," U.S. Army spokeswoman Debbie Allen said.

But Sanchez stressed the "tragic" killing was "an isolated, individual, criminal act that will be dealt with appropriately."

KFOR's commander, German Gen. Klaus Reinhardt, said in a statement he was "deeply shocked" and offered his "sincerest condolences" to the girl's family.

"To discover that one of our own members may have been involved in the ultimate act of violence — murder — fills me with horror and anger.

"I am also deeply saddened

that the reputation of the whole of KFOR has been affected by the criminal act of one individual."

The killing happened the same day that U.S. troops in the small town turned out to meet the chairman of the U.S. Joint Chiefs of Staff, Gen. Henry Shelton, who visited U.S. forces in Vitina, Gnjilane and nearby bases.

Ronghi was being held in the vast U.S. base of Camp Bondsteel, near the southeastern town of Gnjilane. He will be transferred to a U.S. military prison in Mannheim, Germany, later this week, Allen said.

The U.S. military is investigating the exact circumstances of the killing and the cause of death, which had not been formally determined, Allen said.

2000.1.18. 産経

読売新聞の
広告掲載拒否

「容れられる性表現」 相互協議の努力必要

読売新聞社が「週刊現代」(講談社)と「週刊アサヒ芸能」(徳間書店)の二誌の広告掲載を見合わせている問題で、「週刊現代」編集部は十七日発売の「週刊現代」一月十九日

週刊現代が反論記事

号に反論記事を掲載した。読売新聞社の「論理と倫理」を糾す。話し合いに尽せず、一方的通告のみの「暴挙」と題した記事がそれ。「本誌が昨年、読売新聞社・渡辺恒雄社長を批判する記事を掲載したり、巨人軍の桑田真澄、清原和博選手の暴力団との交際疑惑を報じたことを指摘し、今回の『広告掲載拒否』がこれらの記事内容と関連しているのではないかと推測」する他紙の報道を引用、「今回の『広告掲載拒否』がこうした渡辺社長の喜動の延長線上にあるという見方は根強い」としている。

そして、昨年十月からの読売新聞社と講談社宣伝局との折衝過程を示し、広告掲載見合わせを発表した一月四日付読売朝刊の記事に全面的に反論を展開。一月四日発売号の広告原稿は見出しの一部表現を交えることで読売新聞社審査

部が承認したにもかかわらず、昨年十二月二十七日に

Web現代 オンラインでも「公開質問」

講談社がインターネット上に開設しているオンライン・マガジン「Web現代」も、一月十二日号から「突然の『週刊現代』広告掲載見合わせに異議あり」読売新聞・渡辺恒雄社長への公開質問」と題した記事を掲載している。Web現代の元木昌彦編集長によると「ウェブ上で、わいせつ、表現の問題



なっており、広告掲載を見合わせに言論機関として、毎号の連絡が入ったことに疑問を呈し、「いまの日本にあつて『性表現』がどの程度まで許容されるのか、互いに言論機関として、毎号の

は考えておかなくてはならない」として、週刊現代編集部とは連絡せずに記事化したもの。内容的には日本新聞協会の新聞広告倫理綱領を引用した一月四日付読売新聞の「見解」や、昨年十月開催の日本弁護士連合会人権擁護シンポジウムの報告書に触れ、「シンポジウムでは新聞社の事件報道について、人権侵害を起すおそれがある」となども議論されたものではなかった(元木編集長)との考えから、識者や他紙・誌に取材して反論している。毎日新聞社長室広報担当から届いた回答は全文を掲載している。

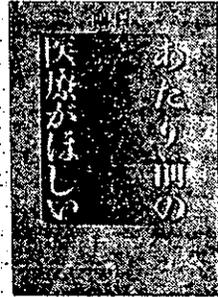
2000. 1. 19.
産経



三浦 眞一 61
(東京都葛飾区)

一月六日付本欄「結婚指
紋に「母親の名前を」の
意見、すでにそれを発行
している私は大賛成だ。
五年前に長男が結婚した
が、父親名だけの案内状に
疑問を感じていた私はチャ
ンス到来と両家の母親名も
と願った。(編集者)

明記した。妻は恥ずかしが
ったが、相手のお母さんに
は大変喜ばれた。案内状の
文案も式場のひな壇にとら
われずに自分流を貫いた。
そしてこの三月、二男が
結婚する。新郎新婦の母親
の名前が入った案内状の文
案に、結婚式場の担当者は
当初「どういのは例があ
りませぬ」と言感ったが、
「自分流」を説明し、納得
してもらった。そればかり
か「参席になりました」と
版下代を無料にしてくれ
た。



フリーライターの阿藤麻
見子さんが、HIV感染者
とその家族、地域ぐるみで
懸命な治療に取り組み医師
や支援ネットワークなど、
それぞれの立場を追い続け
たもの。阿藤さんは「HIV
感染者と闘う現場にいる
人たちの思いにと
れほど近寄ること
ができたか、いま
なほ自問が絶えな
い」としている。
青木書店、一八〇
〇円。

HIV感染者と
医療現場を取材
「あつちの医療がほしい」
HIV感染者とそれを取
り巻く医療現場を取材した
「あつちの医療がほしい」
が発表された写真集。
V感染者と闘う現場に
いる人たちの思いにと
れほど近寄ることが
できたか、いまなほ
自問が絶えない」と
している。

「少女を扱った売春は絶対に許せない」——今月初め、ソウルの歓楽街、ミアリを管内に持つ鍾路署に赴任したばかりの女性署長が、韓国で広がっている未成年売春の根絶を宣言し、市民の支持を受けている。金大中大統領も電話をかけ激励した。

ソウル・金康子さん

金康子署長(左)と写真で

赴任するや業者を集め「未成年者の雇用が分かったら、店の前に警告を立て監視する」と厳戒布告。言葉通りに徹底取り締まりを行い、約二週間で、十六人の未成年女性を保護した。

一九七一年に警察入り、防犯課に勤務し、非行に走った子供たちに接してきた。「純粹で、よい子ばかり。こんな子を賣う大人が許せない」と力説する。

署長の奮闘に、警察庁も未成年売春の取り締まりを指示し、連日各地で違反業者の逮捕が続いている。マスコミも浄化キャンペーンを張り始めた。金署長は「取り締まりだけではだめ。売春を行った未成年女性の心を治療する専門施設が必要」とも訴えている。

一般市民からは毎日三十四十通の激励の手紙が届く。ある病院からは「学校に送ったあと、看護婦として採用する」。化粧品会社は「職員として入社してほしい」。社会復帰に役立ててと三千万(約二百万円)を送ってくれた人も。

「人々は利己的で、性道徳も乱れていると思っていたが、そうではなかった。他人の子供を自分の子供のように思う心を忘れていなかった」

署長は、届いた手紙に返事を書くつもりだ。

(ソウル・五味洋治、写真)

「少女売春なくせ」女性署長奮闘

2週間で16人保護『いい子ばかり、心のケア必要』



2000. 1. 20.

朝日

阪神大震災 10年 当地賢一さん

くさち けんいち

1月2日死去(敗血症)、58歳 4日告別式

阪神大震災から五年を目前に、今年も多くの記念行事を取り仕切るはずだったボランティアの、中核が突然、世を去った。神戸市の教会であった葬儀で、友人の一人は「神様が少し休めと抱っしやしたのでは。でも抱前は、天国でも『地獄』困っている人がいる

から調査に行っていくあむ」と書いているかもしれない」と話しかけた。震災直後、全国からボランティアがやってくる中、その連絡調整をする「阪神大震災地元NGO救援連絡会議」を作った。サハリンや中国雲南省の地震など、その後の海外の救援活動

「今後は維持運営してくれる若い人を育てないと」と話していた1998年、神戸市中央区で



にも走り回り、死の前もトルコや津波に襲われたパプアニューギニアを訪ねていた。あふれる思いに体力が追いつ

ボランティアを支えた厳父

つかなかったのだろうか。

組織に収まりきらず、意見を異にする人もあったが、どこか憎めない丸顔とパイプがトレードマークだった。岡山県生まれ。小学生の時、島崎藤村の「破戒」を読み「この世に不正義があることを知った」のが活動のルーツと話していた。定時制高校時代にキリスト教と出会い、牧師になった。

YMCA勤務を経て、一昨年末で十四年間、神戸市の非政府組織(NGO)「PHI協会」の総主宰でもあった。アジア・太平洋地域の研修生を招き、農業や保健衛生を学ぶでもらう草の根レベルの協力だ。戦時中の日本の

過ちを償いたい思いからだった。

「(行政に)言われなくてもやる。言われてもしない」と、時にけんかもしながら、行政と対等な「自立した市民」の活動を断えた。一九九八年春、姫路工業大教授に就任し、体験をふまえたボランティア論も講義していた。

「厳しい父」だった。四人の子には「十八歳まで育ったら、後は自活しなさい」と話していたという。「両親が早く亡くなって苦労したせいでしょうか」と要こじ子さん(55)。だが他人には「息子も牧師になったんだよ」などと相手を煽って話していた。

告別式には全国から大学関係者や行政職員、ボランティアらが集まり、七百部作った式次第が足りなくなった。

(学芸部・角谷 穂子)

2000.1.20. 産経

芸のためでも性犯罪アカン

「芸のためでも性犯罪はあかん」。中高校生に人気の若手タレントを多数抱える吉本興業が十九日、大阪府警少年課の捜査員を講師に迎え、昨年十一月に施行されたばかりの児童買春禁止法の勉強会を開いた。写真。

若手芸能人が法律に関する知識のなさから、ファンに少女らと買春行為などに及ぶのを防ぐために、プロの立場からアドバイスしてもらおうが狙いで、吉本興業が府警に依頼した。同社は「芸人にはネタだけでなく、社会常識も必要。今回の勉強会は駆け込み先の一つです」と話している。

参加したのは、テレビなどで活躍中のFUJIWARAやハリカネロッタらを含む二十歳前後の所属タレント約百人で、少年課の田中稔警部が新法の罰則や運用について講演した。

暴力団絡みの女子高生の売買摘発など、捜査の実例を交えた話で、若手タレントは最後まで聞き入り「ナンパしたとき、相手の年を聞いてうそをつかれた場合はどうなるのか」などの質問に笑いも起った。

1/20 午後 17時

児童買春禁止法 吉本の若手100人勉強会



2000.1.21. 東京(9)

夫や恋人からの暴力

世界の女性の 3分の1被害

【ニューヨーク20日真能 秀久】世界の女性の三分の一が殴打やレイプなど何らかの虐待を受けたことがあり、慢性的な体調不良の原因ともなっている。米メリーランド州のジョンズ・ホプキンス大学などの研究チームは二十日、女性への暴力について二十カ国以上のデータを考察した報告書を発表した。

米報告書は、夫や恋人から女性に対する暴力(DV)に関する各国の約二千の研究を基にまとめられた。DVによる被害は直接的な身体への負傷にとどまらず、その後には娘した女性

にも流産や死産が多いことが判明。暴力への不安から、胃腸障害などの慢性症状を起すケースもあるという。

ニカラグアの研究では、被害女性が出産した子供(五歳以下)の死亡率が、一般女性に比べて六倍の高率を示し、インドの調査でも被害女性に死産や出産後の幼児死亡が多いことが報告された。

研究チームは「DVの調査はまだ始まったばかりだが、警察など司法の問題としてだけでなく、世界的な保健問題として各国の保健・医療機関が取り組むことが必要だ」と訴えている。

RESTRAINT VS. REVENUE

Papers put sexually explicit ads on notice

By TAKUYA ASAKURA

Staff writer

"Candid camera taping of TV presenters finally hits the black market!" "Confessions of 100 businessmen: Sex with Japan's top 10 bra-buster beauties — I would do it this way!" "Real-life experience with a trendy Shibuya rape drug!"

Such eye-grabbing headlines, which many Japanese find annoyingly rampant in magazine ads in newspapers and on posters inside trains, may finally be brought under a degree of control now that major newspapers are moving to curb such sexually explicit expressions.

The Yomiuri Shimbun — the nation's largest daily, with a circulation of 10 million — initiated the move in October, notifying magazine publishers and ad agencies — important sources of revenue — that it will apply stricter standards on sexual expressions in magazine ads.

Three other major dailies quickly followed suit. The Sankei Shimbun and Mainichi Shimbun asked advertisers to convey more modest sexual expressions, while the Asahi Shimbun decided not to carry ads that are "feared to constitute sexual harassment."

The Yomiuri announced in a Jan. 4 editorial its decision to suspend advertisements for the Weekly Magazine Gendai and Weekly Asahi Geino.

Pointing out that more than 99 percent of its papers are delivered to homes, the editorial said: "Advertisements containing excessive sexual expressions are carried in newspapers that are delivered daily to homes and exposed to children's eyes. The situation is far beyond what can be called normal." The editorial also said it dropped the ads for the sake of decen-

cy.

No mention has yet been made of the photographs or cartoon images of women or schoolgirls in sexual poses that often accompany these and other advertisements.

As to specific reasons for suspending the two magazines' ads, the Yomiuri said the Weekly Magazine Gendai, one of the most popular general circulation weeklies for businessmen, has consistently refused its requests to tone down its sexual content, while ads in the entertainment-oriented Weekly Asahi Geino contain too many questionable expressions to be rephrased.

Another reason behind their decisions, some of the newspapers said, is the revised Equal Employment Opportunity Law, which obliges corporations to take measures to prevent sexual harassment.

In a related step, representatives of 11 railways in the Kanto region met with magazine publishing officials on Jan. 14 to urge them to exercise restraint in the sexual content of their ads. The move followed the railways' launch of a study group in November to examine specific problem cases.

Magazine editors, for their part, reckon they can do nothing unless specific criteria for acceptable expressions can be established.

"We have determined the scope of acceptable expressions by paying attention to the social atmosphere," said Satoshi Suzuki, deputy editor in chief of the Weekly Magazine Gendai.

"We have always been available for talks (with newspapers)," he said, criticizing the Yomiuri's decision to suspend his magazine's ads. He added that one need only read the articles that the



SEXUALLY PROVOCATIVE advertisements for a weekly magazine hang from the ceiling of a metropolitan-area train. TOSHIO SAWAGUCHI/REUTERS

criticized ads promote to see the way they are written shows no tolerance for sexual harassment.

In a statement released earlier this month, the Weekly Asahi Geino said, "Terms that had been acceptable suddenly became 'inappropriate' one day last October."

The statement added that the weekly had notified the Yomiuri of its decision to suspend the ads before the daily told it to do so.

Lawyer Sanae Tanaka said the issue of sexual expression in magazine ads is "different from the conventional conflict between restricting obscenity and freedom of expression, as seen in arguments on regulating pornography."

Tanaka, who raised the issue at the Japan Federation

of Bar Associations' annual convention last October, said both railways and newspapers serve the general public and thus bear a heavy social responsibility.

Thus, she said, such institutions of a highly public nature should decide on their own whether to accept sexually explicit ads.

Some magazine fliers, depicting photographs of women caught unawares, are effectively promoting the abuse of women's rights, Tanaka said.

Also, she said, other fliers describing sexual situations using common euphemisms offend passengers by, for example, forcing them to share such vivid sexual portrayals with total strangers in packed trains.

"Railways are obliged not

only to transport passengers from one place to another safely but also to provide them with comfortable space," she said.

Newspaper publishers, too, came under criticism during the recent national convention "Newspapers in Education," an industrywide campaign to promote the use of papers partly as a means to cultivate future leaders.

"It is unfair to tell us to use newspapers in classrooms, when they often carry sexually charged ads," one teacher said.

Railway officials said they have been aware for years of the excessive sexual expression in ads, but only in May 1997 did they first ask advertisers to exercise restraint.

However, they acknowl-

edge that magazines ads are also an important source of revenue.

"We would like to solve the matter not by confrontation but by understanding each other's position," one railway official said. "Advertisers are important customers, just like our passengers."

Yomiuri Shimbun spokesman Tsunekazu Momoi also said annual ad contracts with weekly magazines constitute a significant portion of the daily's revenues. "We expect understanding from magazine publishers," he said.

Sexually explicit banner headlines have become increasingly bold in recent years at a time when the overall publishing industry is in a slump, industry sources said.

The number of public complaints, however, has been few both at railways and newspapers, although such firms have faced internal criticism.

The Teito Rapid Transit Authority, which runs the Eidan subway lines, for instance, said it receives only one or two complaints regarding the advertisements every year.

When the Yomiuri announced its stricter stance, however, it received hundreds of congratulatory responses from readers.

"Although many people have complaints with newspapers, I guess only few dare to voice them," Momoi said.

Welcoming the "unexpectedly" quick action, especially by the newspapers, Tanaka said she believes social awareness toward women's rights is growing rapidly.

Both railway and newspaper officials said there has been a noticeable improvement in magazine ads in the past few months.

LARGER SECURITY COUNCIL, BETTER GOVERNANCE

U.N. official anticipates new momentum for reform

By YOSUKE NAITO

Staff writer

The so-called "Millennium Assembly" of the United Nations, scheduled to take place in September, will be an opportunity to add momentum to a series of U.N. reforms, including structural reform of the Security Council, and to achieve better governance of the organization, according to U.N. Deputy Secretary General Louise Frechette.

"Because of globalization in various fields, it is becoming very important that the U.N. be able to respond quickly and efficiently to the challenges of modern times," she said in an interview. "But in fact, we have some weaknesses in our system, which means we are not as efficient as we should be in responding to these things."

Frechette, a former Canadian deputy defense minister and the country's former per-



Louise Frechette

manent representative to the U.N., was in Japan last week at the invitation of the For-

eign Ministry.

She is also the first person to serve as U.N. deputy secretary general as the post was only created in December 1997 as part of efforts by U.N. Secretary General Kofi Annan to reinforce the functions of the organization.

Frechette said reforms the U.N. has undertaken cover a broad range of issues, from resolving budgetary problems to advancing structural reform of the Security Council, adding that all of these elements are part of the same picture — strengthening the U.N.'s functions to deal with emerging global challenges.

Fundamental structural reviews have long been urged for the 15-seat Security Council, which consists of five permanent members and 10 rotating nations.

The focal point of calls for reform has been on the limit-

ed number of the council's permanent members and its voting system for adopting resolutions, which requires the unanimous approval of the permanent five: Britain, China, France, Russia and the United States.

"There have been a number of proposals and ideas put forward by member states, involving increasing the number of members of the council and how to reform its functions," Frechette said.

Although it has proved difficult to reach consensus on this issue, despite several years of debate, the Security Council must be reviewed to reflect the realities of the modern day, Frechette said.

"I know Japan is among the countries that would like to see more rapid action on reform of the council," she said.

"The role and the place of Japan in the world nowadays is a very relevant factor (in re-

viewing the council)."

Although Frechette refrained from putting a time frame on changes to the Security Council, she said the U.N. secretariat wants to add momentum to reform efforts at the upcoming millennium session of the General Assembly.

Frechette also praised Japan's increasing personnel contribution to U.N. activities, citing assistance being extended to East Timor being by Akira Takahashi, a Japanese official who is deputy chief of the U.N. Transitional Administration in East Timor.

"I think it is perfectly legitimate for all the member states of the U.N. to wish to have a reasonable number of their nationals in the secretariat," she said. "We have made firm commitments to Japan to do everything we can to attract more Japanese nationals to the secretariat."

Poverty to blame for rise in trade in humans: UNICEF chief

By TAKUYA ASAKURA

Staff writer

The problem of trafficking in women and children is worsening in many regions around the world due to deteriorating economic conditions, which in turn leads to even more attempts to make money from the trade in human beings, according to the head of the United Nations Children's Fund.

Carol Bellamy, executive director of UNICEF, told The Japan Times that one of her main tasks is to promote awareness of this trend, especially in developed countries.

Bellamy was recently in Tokyo to attend the Asia-Pacific Symposium on Trafficking in Persons, which was organized by the Foreign Ministry.

"Millions (of women and children) are bought and sold like cattle, trafficked within

and across borders, and thrust into a situation of slavery from which they may never escape," she said.

For example, she said, some 10,000 girls and women from neighboring countries are working in Thailand's sex industry, while between 5,000 and 7,000 Nepalese girls cross into India every year, most of whom end up being sexually exploited.

In addition, she said that Japan — where trafficking is becoming increasingly high-tech through the "inappropriate use" of computer networks — is no exception.

However, she also pointed to positive developments in the battle against human trafficking.

"The good news is that more governments are trying to do something about it," Bellamy said, adding that last week's symposium was mean-



Carol Bellamy

ingful because participants from nations in the Asia-Pacific region were able to share information and take it back to their own countries.

Public awareness of the is-

sue is one of the most important factors in tackling human smuggling, she added, pointing out that there is now a greater degree of willingness for law enforcement agencies, social service agencies and immigration agencies to work together to combat the problem.

To give a further boost to this cooperation, the United Nations is now working to draft the early conclusion of a protocol on trafficking in people, a supplementary legislative measure under the U.N. Convention against Transnational Organized Crime to deal with human smuggling and protect victims.

Bellamy said poverty and criminal elements are the biggest challenges in combating the problem.

Japan's Foreign Ministry has also expressed alarm at the situation, saying that an

increasing number of human smuggling cases are associated with international crime syndicates.

Referring to organized crime, Bellamy said that although people directly engaged in such acts as prostitution may be punished, too often those who are the actual ringleaders are never caught.

One way in which UNICEF hopes to help potential victims of human trafficking is through education, she said. "Even if everybody got primary education, it still doesn't mean they would not be exploited. But it makes a big difference."

Bellamy was reappointed to serve another five-year term in May. Her goal for the next term, she said, is for every boy and girl of primary school age to be in school. "That would be an extraordinary accomplishment," she said.

「犯罪被害者の会」設立

法的権利や救済
制度確立へ活動

家族を犯罪で失ったり、自ら暴行を受けたりした経験を持つ犯罪被害者が二十三日、都内で「犯罪被害者の会」(代表幹事・岡村勲元日本弁護士連合会副会長)を設立、被害者の法的権利や被害回復制度を確立する活動をしていくことを明らかにした。これに先立つシンポジウムでは、刑事裁判での権利のなすも、医療費を自己負担し続けなければならぬなど、現行の司法・行政制度のさまざまな問題点が指摘された。

「犯罪被害者は訴えの」と題されたシンポジウムでは理不尽な犯罪で家族を失

つたり、重傷を負ったりした被害者が全国から駆けつけ、発言した。特定の事件や支援団体以外に、犯罪全般の当事者や遺族が集まる全国的な会が結成されたのは初めて。

平成九年十月に証券会社への不当な要求を会社側への代理人として拒否したこと

を逆恨みされ、妻を殺害された岡村弁護士らは、公判記録の閲覧を拒否され、加害者が虚偽の弁明をして

も反論する権利さえないことなど遺族が刑事裁判のかわの外に置かれている現状を報告。その上で「犯罪が社会から生まれる以上、被害者を救済するのは国や社会の義務だが、その制度は十分でない。被害者自身が声を上げることこそ事態を改善していかないと述べた。

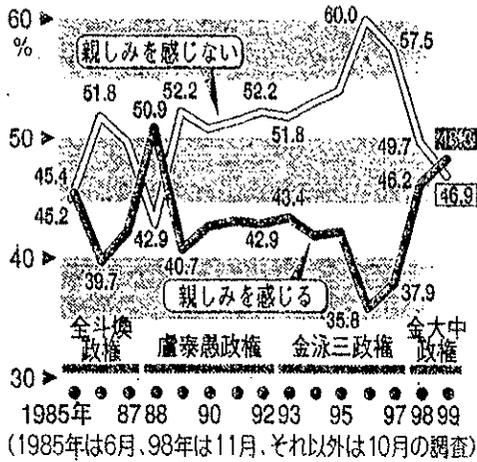
昨年四月に妻と子供を十八歳の少年に殺害された山口県光市の会社員、本村洋さん(三三)も「刑事裁判は加害者のためだけの場ではなく、被害者の被害を回復する場でもなければならぬ」と訴えた。

オウム真理教による拉致(うち)事件で死亡した自衛隊公証役場事務員、飯谷清志さん(当時三二)の長男、実家(三三)も「公判記録は閲覧できず父の最後の様子を知ることもできない。知る権利の確立に向けてがんばっていかないと述べた。

複数の少年に通り魔的に暴行を加えられ、夫が今も意識不明で闘病中という横浜市内の女性からは、「医療費もかさみ、転院を余儀なくされるが、国はひとつでも被害者のためにサポートを提供してほしい」との訴えが寄せられた。

「韓国に親しみ」48%の背景

韓国に対する親近感



韓国は親しみやすい国——。総理府が毎年調査している「外交に関する世論調査」で、韓国に「親しみを感じる」とした回答が11年ぶりに「親しみを感じない」を上回った。これまで「近くて遠い国」と言われてきた韓国。親近感の高まりの背景を探り、先行きを占って見た。

大衆文化で 草の根交流

総理府の調査は毎年一回、全国の二十歳以上の三千人を対象に行われる。今回は昨年九月十月に実施され、韓国に対して「親しみを感じる」と答えた人は四八・三％で、「親しみを感じない」(四六・九％)を上回った。いまの日韓関係を「良好」とする回答も五〇％を超えた。一九七八年に調査が始まってから、「親しみを感じる」が上回ったのは、八五年とソウル五輪開催の八八年の二回しかない。そのほかの年は、いずれも「親しみを感じない」との回答が多く、とくに前年に光州事件があった八一年、竹島領有、従軍慰安婦が問題化した九六年には両者の間が大きく開いている。今回、十一年ぶりに好転した理由について、総理府では「サッカーの二〇〇二年ワールドカップ(W杯)共同開催や、韓国が日本の大衆文化を開放したことが好感された結果ではないか」と見ている。日本人の親近感の高まりは、韓国へ渡航する日本人の増加にも表れている。韓国観光公社によると、九年(十二月)の日本人

渡航者は、対前年比二一・八％増の二百十八万四千二百二十一人と、初めて二百万人の大台に乗った。同公社では二十代のOLを中心に、エステや韓国料理、ショッピングを楽しむため韓国を訪れる人が増えている」と話す。今回の調査結果について、日韓関係に詳しい静岡県立大学の小針助教(現代韓国研究会)は、理由を四つほど挙げてみせた。

対立なく、金大統領にも好感

日本国内での上映が始まった韓国の大ヒット映画『シュリ』は24日、川崎市で



「第一は、金大中大統領が日本の大衆文化を開放したこと。第二は、サッカーのW杯共催を控えていること。第三には、日本国民の金大統領に対する評価が高かったことだ。大統領が九八年十月に訪日した

ヒット映画は乗り入れ

とさの調査によると、金大統領を肯定的に評価する人が全体の七割近くにのぼっていた。さらに、金大中政権は発足からこれまで、日韓関係に響くような悪材料を揃えていない」

日本貿易振興会(シエトロ)ソウルセンターの根本光幸次長も「日本文化が開放されたことが大きい」と指摘、韓国から見た雰囲気も伝えている。

「韓国でも日本の映画が上映されるようになり、とくに昨春秋に公開された中山美穂主演の『ラブレター』は、若者の間で大ヒットした。雑誌『日本の若者文化の特集』を組んでおり、インターネットの普及で韓国の若者は直接日本の流行を手でできるようになった。W杯共催に向けて、地方自治体間の視察も活発化しているなど、日韓の草の根レベルの交流が増えている」とが、日本人に前向きにとらえられているのでは

韓国で、あの「タイタニック」をしのぐ観客動員という大ヒット映画『シュリ』が、日本でも二十二日を境切りに全国公開が始まるなど、文化面での相互乗り入れの進展も、韓国への関心の高まりを物語る。

ソウル五輪以来という、韓

「韓国でも日本の映画が上映されるようになり、とくに昨春秋に公開された中山美穂主演の『ラブレター』は、若者の間で大ヒットした。雑誌『日本の若者文化の特集』を組んでおり、インターネットの普及で韓国の若者は直接日本の流行を手でできるようになった。W杯共催に向けて、地方自治体間の視察も活発化しているなど、日韓の草の根レベルの交流が増えている」とが、日本人に前向きにとらえられているのでは

韓国で、あの「タイタニック」をしのぐ観客動員という大ヒット映画『シュリ』が、日本でも二十二日を境切りに全国公開が始まるなど、文化面での相互乗り入れの進展も、韓国への関心の高まりを物語る。

ソウル五輪以来という、韓

国会に産休の声

女性議員から強い要望

自民党の橋本聖子参院議員が今年4月に出産を控え、「産休がないので、出産後は早々に復帰したい」と記者会見したが、母性保護の産前産後休業がないことに、女性議員から疑問の声が上がっている。性別、年齢の異なる永田町では、産休は考慮の必要もなかったが、各党の女性議員とも「多様な層の議員がいてこそ、有権者の意思を反映できる。党に産休の検討を求めるとしており、議論を呼びそうだ。

(佐藤好美)



国会内で記者会見し、妊娠を発表する橋本聖子参院議員

＝17日午後

代理投票制なども含め 超党派で支援の動きも

●母性保護の観点
自民党の野田聖子衆院議員は初当選した七年前、他の女性議員と「こんな話をした。
「国会議員に産休がないのはおかしいと思わないか?」
議員だって女だから、産休は必要だよ。作るよ。働きかけようか」
しかし、一年生議員が産休整備を主張するのは、自分の利益のために働くよう

●権利として...
産前産後休業は昭和二十二年に「労働基準法」で整

二年に「労働基準法」で整った。労働者は求めれば産前六週間、産後八週間を休める。理由は「妊娠末期は胎児の成長が著しく母体の負担が大きいため疾病を起す必要がある。出産後は母体が元の状態に戻る必要がある」として、小宮山洋

自民党の高市早苗衆院議員は「国会議員は休んでいても雇い止めておいてはならない。職務専念義務が問われない。職務なしで産休制度という権利だけを求めるとは、権利だけを得る必要はない」という。これに対して、小宮山洋

「労働基準法の産休は企業などで不利益取り扱いを受けないためである。議員が産休で受ける不利益は権利行使できない点だから、代理投票制の検討が考えられるが、それは、病欠は「どうする」などの問題がある」としてうえで、「永田町を控えた大きな女性議員が『子供のお迎えがあるので帰ります』と見えるようになる。社会全体が変わる。そういう発想がなければ、国会は若いサラリーマンや働く女性の意見を代弁できず、全体の政策がトンチンカンになる」と指摘する。

公明党代表代行の浜田幸三参院議員も「産休、育児、代理投票制とセットで制度を作るのが望ましい。民法ができたときも『日本社会が崩壊する』と、反発があったが、法も制度はなるべくいいものを作って早く、実態が追いついてくる。超党派で聖子さんを支える動きをしてもいいし、党の女性委員会を取り上げたい」と積極的だ。

休、育休があるが、国会議員は「該当する人がなかったため議論もなかった」(参院議員)のが実情だ。ただ、議員は七日までなら「産前産後」で、八日以上なら参院の許可で休むことが出来る。「公報に記載されるが、毎日休むことも可能」(衆院秘書長)で、産休と代理投票を求めた議員は「産休を求めたが、国会に賛同参加を求めたが、一で休むこともでき、竹下登元首相は国会、回席

地方議会で作りやすい」と話す。●代理投票制、地方議会は国政に比べると女性の割合が高い。宮城県の遊佐美由紀議員は「民主主義は平成九年八月、一人目を出産、現在二人目を妊娠中だ。一人目を妊娠中で、産休と代理投票を求めた議員は産休を求めたが、国会に賛同参加を求めたが、一で休むこともでき、竹下登元首相は国会、回席

該当者なく、議論もなし

「産休制度は働きかけないで済む。権利として取れる制度を作りましよう」と、橋本議員は「ファク

性犯罪の告訴期間撤廃

被害者保護 法整備要綱案を決定

法制審部会

刑事裁判手続での犯罪に答申する。選任制度では被害者の保護のための法整備を検討している法制審部会（法相の諮問機関）の刑事法部会（部長・松尾浩也、大審判長・松尾浩也）は、二十五日の会合で、①性犯罪の告訴期間（現行六か月）の撤廃の裁判の際に被害者がビデオモニターを通じて証言できるシステム（ビデオリンク方式）の導入など、罪の告訴期間について、被害者が短期間ではショックから立ち直れないケースが

指摘されることなどに配慮して撤廃することを決めた。また、被害者が裁判で証言する際の精神的負担を軽減するため、性犯罪の被害者の証人尋問を行う際、法廷と裁判所内の別室にいる証人をビデオ回線で結んで証言できるようにする。証言内容を録音したビデオテープは証拠として、被害者の権利について、法廷で被害者、遺族らが申し出た場合に意見を述べられる機会を与えることにも、裁判の傍聴を希望する被害者らに配慮する規定を

盛り込んだ。また、被害者らが損害賠償請求を行うために必要な場合など正当な理由があるときは、現行では判決確定後に限られている公判記録の閲覧、コピーを公判中でも認める。

日井法相は昨年十月、性犯罪の告訴期間撤廃、ビデオリンク制導入など九項目について法制審に諮問した。今回の要綱案は法相の諮問内容にほぼ沿ったものだが、国が犯罪の収益を没収、追徴した際にその一部を被害者救済に役立てる方策に関する諮問については、「債権者平等の原則に反するなどの意見が強く、導入を見送った。」（要綱案の要旨5面）

- 要綱案の要旨
- ▽性犯罪の告訴期間の撤廃
 - ▽ビデオリンク方式による証人尋問の導入
 - ▽証人尋問の際の証人への付添いを許可
 - ▽証人尋問の際の証人への付添いを許可
 - ▽被害者の傍聴への配慮を明文化
 - ▽被害者の公判記録の閲覧・コピーの許可
 - ▽被害者の意見陳述権の創設
 - ▽民事上の和解を記載した公判調査に執行力を付与

2000.1.26. 産経

「働く女性支援」
拠点施設を視察

小淵恵三首相は二十五日午前、東京都港区赤坂の「働く女性」を支援する拠点施設「女性

小淵首相

と仕事の未来館」(館長・樋口恵子東京家政大教授)を視察した。
この未来館は、国が公共投資重点化枠を活用して総工費約五十八億円で建設。首相は展示交流サロンやインテリナーなどを視察後、

樋口館長と懇談し、「素晴らしい建物なので、(利用)を検討してどういったアイデアを入れるかが勝負だ」「全国に一つしかないから、皆さんに来てもらうよう努力してほしい」と話すと懇話した。(佐藤 博)

2000.1.26. 東京



「働く女性」

即の『小淵流』

○小淵恵三首相は「たい女性の支援を目的に、政府が建設費約五千八億円を投じて建てた地区と仕事の未来館」(館長・樋口恵子東京家政大教授)を視察した。写真提供や相談事業を行う。この日の視察は、同館が「思い立ったら即の『小淵流』」を掲げ、男女共同参画への取り組みをアピールする狙いだったようだ。首相は、明治時代からの働く女性の歩みについてのパネル展示などを見て、「素晴らしい建物だが、どう生かすかが大事だ。男性や経営者にも理解を傳られる努力をしてほしい」と、樋口館長に注文を付けた。

2000. 1. 27. 東京

不明朝鮮人の名簿提示

先月の赤十字会談で北朝鮮 数十人分、安否要請

朝鮮民主主義人民共和国 總を日本側に提示し、安否(北朝鮮)が昨年十二月十九日と二十一日に北京で開かれた日朝赤十字会談で、一九四五年以前に行方不明となった朝鮮人の一部の名

簿を日本側に提示し、安否は北朝鮮が提示した名簿をその場では受理しなかったが、この問題を人道問題として取り扱い、安否確認を行う旨を確約した。これにより、行方不明朝鮮人の安否確認問題は、今後の日朝赤十字会談や日朝国交正常化交渉で、日本側が提起した行方不明日本人問題(拉致)らち「疑念問題」と並行的に協議される見通しとなった。

行方不明朝鮮人問題 北朝鮮側が昨年十二月の日朝赤十字会談で提起したもので、今後、日朝間の新しい問題に発展する可能性もある。同会談後、北京で発表された「日朝赤十字会談に

ついての共同発表」(同日二)は、一九四五年以前に行方不明となった朝鮮人被害者(拉致)らち「疑念問題」と並行的に協議される見通しとなった。

を提示するといふ本格的な意図について「日本側が対応は初めて。政府関係者では提起されていない。このため、日本側には」との見方もある。ただ、日本側としては北朝鮮側の意図がどうであれ、人道問題として取り扱い、解決に協力する方針を固めている。

処分の教師 昨年度76人

学校での性的虐待

防止へ一歩

教師が学校などで生徒に性的な嫌がらせをするスクールセクハラが大きな問題になっている。教育現場では被害に遭った子供たちが声を上げにくい環境にあるため、教育委員会が相談窓口を設けたり、カウンセラーを配置したりして、性的な虐待防止に向けた動きがよまやく始まった。

性的虐待だけでなく、いじめや差別などから自分で身を守る方法を考える授業を取り入れた学校も（東京都葛飾区内の小学校で）



子供に相談窓口

電話カウンセラー配置

横浜市教委など

横浜市教委は、今月から全市立校に「わいせつ・セクハラ相談窓口」を設置した。護国教諭など児童・生徒が相談しやすいと見られる教諭を、各校が独自に相談員として委嘱、子供たちからの相談に乗る。併せて、各校で全教職員参加のセクハラ研修会も開催した。また、大阪府教委も昨秋、府内の電話相談窓口を設け、カウンセラーを配置するなど、セクハラ被害者

泣き寝入りさせない環境作り

が声を上げやすい体制作りに取り組み始めた。背景には、わいせつ行為で処分される教師が相次いでいるという実態がある。横浜市教委は昨年、女子児童を学校に呼び出し、ひざの上で抱きしめた小学校の男性教諭など3人を懲戒処分し、部活動の女子部員の横暴をビデオカメラで撮影した高校教諭1人を諭旨免職処分とした。窓口の設置は「セクハラ抑

止」の狙いもある。文部省によると、98年度にわいせつ行為で懲戒処分を受けた教師は50人、諭旨免職や訓告も

の状況が徐々に明らかになっていくが、大阪市の公立中学教師で、セクハラなどの電話相談を行う「ウイミンズステーション明」を主宰している轟井明子さんは「学校現場では被害者が声を上げにくい環境がある」と指摘する。例えば、数年前、関西地方のある中学校の職員会議で、生徒からの相談を受けた女性教師が運動部の男性顧問のセクハラ事件を取り上げた。しかし、この男性教師は「愛情表現の一環。生徒は嫌と言わずうれしそうだった」と開き直った。周りの教師も「事が公になると学校の評判が下がる」などを理由に、問

題解決に消極的だったという。このため、轟井さんは昨年、関西や四国地方の女性教師たちと「スクール・セクシユアル・ハラメント防止ネットワーク」を作り、セクハラ被害の実態や、被害を訴えて周知からハラスメントを受けた二次被害の経験などの情報提供を求めている（06・6992・9184）。学校現場を多く取材してきたフリーライターの藤井誠三さんは「懲罰の時に裸で廊下を歩かせるなど、外から見ると愛なことでも学校という閉鎖空間で、セクハラがまかり通ってきた。子供の心の傷に耳を傾け、学校の『常識』を見直すべきだ」と話している。



北朝鮮「食糧難民」 川越え中国流入

1万—3万人 滞在中

食糧にあふれた民主主義人民共和国(北朝鮮)の住民が、国境の川を渡って中国に流出している。韓国政府関係の推定では、流出し中国などに滞在する者は現在、一万から三万人ほど。中国当局は一月中、北朝鮮難民の流入を抑制し、七人全北朝鮮難民に送還した。韓国政府は中国に対し、流出者の保護を要請しているが、中国の要請は「食糧難民」に限定されており、解決の兆しはない。(ワウル・山本啓)

韓国の人権擁護団体、「チョウウン」(よい友達)は一九九八年十一月から五月の間、中国東北三省に調査団を派遣し、国境や黒白で北朝鮮からの流出住民計八百七十二人を調査した。監禁を禁じ、住民がいつも腹をすかす状況に労働できない様子が見られた。

「何年も前裕も給料をもらえず、家を借りたロコモンの粉を煮て食べた。最後には木の板や松の樹皮も食べたが、幼い子供二人が栄養失調で死んだ」(咸鏡北道の女性、四十七歳)

「アムロロンの粉を山菜、野菜しか食べる物がなかった。私の村では家族全員が死んだ家がいくつもある。特に老人と子供は何人も死んでしまった」(咸鏡北道の女性、五十七歳)

「悪い夢で目を覚めると、妻は家を出て私に最後の手紙を残していった。子供は五人、半は脱北前に海に投げ、子供の手には『99年夏、中国黒白の山中で空腹のあまり死んでいった母親。母親は北朝鮮に戻った後、死亡したという』『よい友達』提供

「この事件は韓国で大きく報道され、韓国政府は中朝国境に監視の目を注ぎ、最低気温がマイナス二十五度以下になると、国境の川が凍結するこの時期が最も流出者が多いが、韓国にきた人の安全を懸念しながら、本國にも「脱北者(流出する北朝鮮住民)問題が国益に大いなる影響を及ぼす」として、



女性の『売買婚』半ば公然

(西江道の男性、三十二歳) 調査団が撮影したビデオには、露の山中で飢えを堪えて走り込んでいた女性、国境の黒白江を渡り、北朝鮮の公安警察に捕まり全身をさらけださるまで殴られた子供が映っていた。

若い女性が現年を問わず中国に結婚し、北朝鮮が半ば公然と行われている。それでも流出したものの半数以上は三ヶ月以内に北朝鮮に戻り、食物とわずかの現金を手に入れ、家畜を飼育している。国境近くでは中朝国境の公安警察による摘発が激しく、難民と見まわすのは難しいという事情もある。

不法入国で送還も 韓国は保護を要請

一月十二日、韓国への亡命を本願に送還した。七人に、今後中国、ロシアを求めていた北朝鮮住民、は難民ではなく、国際規範を逸脱したと述べ、これ以上送還しないを要請した。

そんな中で、中国当局は許ヨニルさん夫婦ら七人と中国国内法によって処理

99年夏、中国黒白の山中で空腹のあまり死んでいった母親。母親は北朝鮮に戻った後、死亡したという(『よい友達』提供)

された(余部外務省又ボクスミン)との理由だった。韓国にはその前、ロシア極東地方にいたが、ロシア当局も不法入国と判断し、經由地の中国に送り返した。この事件は韓国で大きく報道され、韓国政府は中朝国境に監視の目を注ぎ、最低気温がマイナス二十五度以下になると、国境の川が凍結するこの時期が最も流出者が多いが、韓国にきた人の安全を懸念しながら、本國にも「脱北者(流出する北朝鮮住民)問題が国益に大いなる影響を及ぼす」として、

2000. 1. 29.
東京

【上海28日自石徹】中国南部の貴州省内で百人近い子どもを誘拐し、売りに飛ばしている犯罪グループがこのほど逮捕された。地元警察が二十八日までに解放した子どもは四十一人で、大半はまだ見つかっていないという。広東省の週刊紙・南方週末が伝えた。

100人近く誘拐の 犯罪グループ逮捕

されるまで百人近い子どもや女性を誘拐して沿海部の広東省で賣手を見つけていた。子どもは一歳から七歳ほどの男の子が中心で、一人数千円から一万元（約十三万円）の値段がつけられたという。

犯罪グループの一家は人身売買で稼いだ金で家や乗用車、家電製品を購入していた。地元警察は子どももの捜索を続けている。

アジアにはびこる 子ども的人身売買

【バンコク28日共同】ベトナムで養子縁組などによって欧米人への乳児売買が急増、数百万円（数億円）規模のヤミビジネス市場に成長していることが、バンコクで二十八日開かれた国際移住機構（IOM、本部ジュネーブ）の会議報告書で分かった。

欧米向け「市場」急増

ベトナム
IOM報告書で警告

孤児や極貧家庭の子どもを欧米人が養子縁組する従来の事例と異なり、金もつけないためにシンジケートなどが暗躍しているのが最近の特徴。

報告書は「最高五千円で乳児が売買されている。需人がベトナムに出向くこと要の増加に伴って外国人に売るために出産する女性が増えている」と警告した。

正規の養子縁組で外国人に引き取られるベトナムの乳幼児は毎年、数十人以上といわれている。相手は米国人、スウェーデン人、フランス人が中心だが、合法的な手続きによる縁組には、少なくとも養父母の一人がベトナムに出向くこと

2000. 1. 31. 朝日

夫や恋人からの暴力(ドメスティック・バイオレンス(DV))についてのシンポジウム「ドメスティック・バイオレンスセミナー」が来月三日、葛飾区立石五丁目の区女性センターで開催される。

主催する「女性のためのアジア平和国民基金」(港区)の叶俊寛渉外部長(同誌)によれば、DVには肉体的な暴力だけでなく、「給料を渡さない」「交友関係を細かくチェックする」「避妊に協力しない」といったものも含まれる。子どもにも与える影響も大きい。

ドメスティック・バイオレンス 一人で悩まず相談を 3日に葛飾でセミナー

叶さんは「暴力を振るった後にやさしくなり、また暴力を振るう。こんな繰り返しが多いので、当事者なのに気付いていない人も多い。心当たりがある人はひとりで悩まずに相談することが大切です」という。

シンポジウムでは、啓発ビデオとして私を殴るのですか」を上映。区内在住の弁護士ら四人のパネルが、対応策や支援体制などについて話し合う予定だ。定員二百人。子どもの保育あり。問い合わせは区女性センター(☎566000・22411)。